平成２９年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　熊本県

市区町村名	ページ								
熊本市	2	菊陽町	22	五木村	42				
八代市	3	南小国町	23	山江村	43				
人吉市	4	小国町	24	球磨村	44				
荒尾市	5	産山村	25	あさぎり町	45				
水俣市	6	高森町	26	苓北町	46				
玉名市	7	西原村	27						
山鹿市	8	南阿蘇村	28						
菊池市	9	御船町	29						
宇土市	10	嘉島町	30						
上天草市	11	益城町	31						
宇城市	12	甲佐町	32						
阿蘇市	13	山都町	33						
天草市	14	氷川町	34						
合志市	15	芦北町	35						
美里町	16	津奈木町	36						
玉東町	17	錦町	37						
南関町	18	多良木町	38						
長洲町	19	湯前町	39						
和水町	20	水上村	40						
大津町	21	相良村	41						

平成２９年度 決算状況

人口		
	２７年国調	740,822 人
	２２年国調	734,474 人
	増減率	0.9 %
面積		390.32 km²
人口密度		1,898 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	734,317 人	729,013 人
29. 1. 1	733,844 人	729,092 人
増減率	0.1 %	-0.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	12,472	12,280
	3.8	3.9
第２次	55,443	53,403
	17.0	16.8
第３次	257,637	251,965
	79.1	79.3

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
43 熊本県	1001 熊本市	地方交付税種地	1－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	99,416,108	23.5	94,225,340	55.8
地方譲与税	2,147,354	0.5	2,147,354	1.3
利子割交付金	165,913	0.0	165,913	0.1
配当割交付金	231,897	0.1	231,897	0.1
株式等譲渡所得割交付金	334,395	0.1	334,395	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	11,090,376	2.6	11,090,376	6.6
地方消費税交付金	13,909,897	3.3	13,909,897	8.2
ゴルフ場利用税交付金	12,505	0.0	12,505	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	524,379	0.1	524,379	0.3
軽油引取税交付金	2,970,781	0.7	2,970,781	1.8
地方特例交付金	565,163	0.1	565,163	0.3
地方交付税	45,346,618	10.7	41,983,586	24.9
内訳 普通交付税	41,983,586	9.9	41,983,586	24.9
特別交付税	3,363,032	0.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	176,715,386	41.8	168,161,586	99.6
交通安全対策特別交付金	261,542	0.1	261,542	0.2
分担金・負担金	3,647,556	0.9	－	－
使用料	5,407,477	1.3	317,047	0.2
手数料	2,804,175	0.7	116,902	0.1
国庫支出金	98,086,897	23.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	6,034	0.0	6,034	0.0
都道府県支出金	43,688,662	10.3	－	－
財産収入	1,638,778	0.4	1,200	0.0
寄附金	1,202,160	0.3	－	－
繰入金	5,483,257	1.3	－	－
繰越金	10,933,914	2.6	－	－
諸収入	10,122,990	2.4	51	0.0
地方債	62,784,114	14.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	22,474,900	5.3	－	－
歳入合計	422,782,942	100.0	168,864,362	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	92,053,111	92.6	1,861,522
法定普通税	92,053,111	92.6	1,861,522
市町村民税	45,366,202	45.6	1,861,522
内訳 個人均等割	1,191,288	1.2	－
所得割	34,158,913	34.4	－
法人均等割	2,825,083	2.8	457,322
法人税割	7,190,918	7.2	1,404,200
固定資産税	39,744,862	40.0	－
うち純固定資産税	39,421,116	39.7	－
軽自動車税	1,693,988	1.7	－
市町村たばこ税	5,248,059	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,362,997	7.4	－
法定目的税	7,362,997	7.4	－
内訳 入湯税	24,123	0.0	－
事業所税	2,148,106	2.2	－
都市計画税	5,190,768	5.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	99,416,108	100.0	1,861,522

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	422,782,942	375,756,318
歳出総額	410,085,959	364,822,404
歳入歳出差引	12,696,983	10,933,914
翌年度に繰越すべき財源	6,439,458	5,847,332
実質収支	6,257,525	5,086,582
単年度収支	1,170,943	988,502
積立金	2,055,189	1,524,501
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	4,370,000	4,510,000
実質単年度収支	-1,143,868	-1,996,997

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	4,884	15,946,260	3,265
うち消防職員	802	2,453,318	3,059
うち技能労務員	518	1,872,052	3,614
教育公務員	3,525	13,667,125	3,877
臨時職員	－	－	－
合計	8,409	29,613,385	3,522
ラスパイレス指数			100.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	11,860
副市区町村長	2	27.04.01	9,440
教育長	1	27.04.01	7,030
議会議長	1	27.04.01	8,180
議会副議長	1	27.04.01	7,440
議会議員	46	27.04.01	6,740

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	79,628,319	19.4	68,959,697	66,630,235	34.8
うち職員給	56,144,160	13.7	47,400,181	－	－
扶助費	96,092,329	23.4	30,185,504	30,097,957	15.7
公債費	31,680,838	7.7	29,968,218	29,968,218	15.7
内訳 元利償還金 元金	28,658,203	7.0	26,945,583	26,945,583	14.1
利子	3,017,042	0.7	3,017,042	3,017,042	1.6
一時借入金利子	5,593	0.0	5,593	5,593	0.0
（義務的経費計）	207,401,486	50.6	129,113,419	126,696,410	66.2
物件費	74,319,906	18.1	25,409,579	18,650,352	9.7
維持補修費	3,239,936	0.8	2,330,040	2,330,040	1.2
補助費等	20,249,497	4.9	16,595,224	9,827,147	5.1
うち一部事務組合負担金	378,512	0.1	378,512	378,512	0.2
繰出金	27,132,682	6.6	22,147,599	18,904,666	9.9
積立金	7,069,342	1.7	2,494,902	－	－
投資・出資金・貸付金	8,484,771	2.1	1,774,421	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	62,188,339	15.2	7,588,982		
うち人件費	190,139	0.0	190,139		
内訳 普通建設事業費	46,691,906	11.4	6,967,953		
うち補助	31,388,845	7.7	799,495		
うち単独	13,970,071	3.4	5,605,132		
災害復旧事業費	15,496,433	3.8	621,029		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	410,085,959	100.0	207,454,166		

経常経費充当一般財源等計	176,408,615 千円
経常収支比率	92.2 %（104.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	220,132,406 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,069,374	0.3	－	1,068,710
総務費	28,741,970	7.0	447,528	22,664,325
民生費	149,001,709	36.3	3,093,556	61,075,028
衛生費	46,400,065	11.3	1,658,064	13,341,280
労働費	368,365	0.1	171,888	200,839
農林水産業費	9,428,500	2.3	6,269,934	2,985,507
商工費	9,898,681	2.4	3,740,154	3,735,306
土木費	43,665,769	10.6	22,323,466	18,791,805
消防費	7,833,513	1.9	548,583	6,781,721
教育費	66,014,366	16.1	8,438,733	45,734,022
災害復旧費	15,496,462	3.8	－	621,058
公債費	31,718,385	7.7	－	30,005,765
諸支出金	448,800	0.1	－	448,800
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	410,085,959	100.0	46,691,906	207,454,166

区分	決算額
繰出合計	35,306,073
公営事業等への繰出状況 下水道	6,401,073
病院	1,314,706
交通	448,800
上水道	154,600
国民健康保険	8,736,527
その他	18,250,367

国民健康保険の状況	
実質収支	-2,387,661
再差引収支	-5,314,087
加入世帯数（世帯）	101,382
被保険者数（人）	164,539
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
国庫支出金	156
保険給付費	350

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	99,591,190	87,340,717
基準財政需要額	141,686,550	118,999,191
標準税収入額等	124,746,109	112,211,611
標準財政規模	189,204,712	161,218,179
財政力指数	0.72	0.72
実質収支比率（％）	3.3	3.2
公債費負担比率（％）	13.6	15.1
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.8	9.3
将来負担比率（％）	127.8	124.0
積立金現在高 財調	4,774,757	7,089,568
減債	5,387,197	5,387,197
特定目的	8,637,503	4,617,865
地方債現在高	432,065,153	397,939,242
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	32,008,365	33,445,777
保証・補償	－	－
その他	39,111,311	48,560,527
実質的なもの	2,510	69,938
収益事業収入	2,204,345	3,279,784
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.1	96.7
	市町村民税	99.1	96.6
	純固定資産税	99.0	96.4
徴収率（%） 現年・計	合計	99.1	96.1
	市町村民税	99.2	96.0
	純固定資産税	98.9	95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	127,472	人
２２年国調	132,266	人
増減率	-3.6	%
面積	681.36	k㎡
人口密度	187	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	129,029	人	126,910	人
29. 1. 1	129,922	人	128,037	人
増減率	-0.7	%	-0.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	8,295	8,247
	14.2	14.2
第２次	12,878	13,352
	22.0	23.0
第３次	37,231	36,377
	63.7	62.7

都道府県名	団体名	市町村類型
43	2024	Ⅲ－１
熊本県	八代市	地方交付税種地 1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,065,557	21.3	15,065,557	45.7
地方譲与税	518,829	0.7	518,829	1.6
利子割交付金	21,379	0.0	21,379	0.1
配当割交付金	29,860	0.0	29,860	0.1
株式等譲渡所得割交付金	43,002	0.1	43,002	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,324,752	3.3	2,324,752	7.0
ゴルフ場利用税交付金	6,825	0.0	6,825	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	120,715	0.2	120,715	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	54,864	0.1	54,864	0.2
地方交付税	16,112,378	22.8	14,692,263	44.5
内訳 普通交付税	14,692,263	20.8	14,692,263	44.5
特別交付税	1,420,115	2.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	34,298,161	48.6	32,878,046	99.6
交通安全対策特別交付金	16,922	0.0	16,922	0.1
分担金・負担金	809,430	1.1	－	－
使用料	460,300	0.7	69,247	0.2
手数料	423,281	0.6	9,157	0.0
国庫支出金	12,222,114	17.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	6,886,487	9.8	－	－
財産収入	196,967	0.3	10,985	0.0
寄附金	199,065	0.3	－	－
繰入金	2,420,051	3.4	－	－
繰越金	3,289,362	4.7	－	－
諸収入	1,160,292	1.6	16,441	0.0
地方債	8,239,000	11.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,758,800	2.5	－	－
歳入合計	70,621,432	100.0	33,000,798	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,051,083	99.9	1,210,433
法定普通税	15,051,083	99.9	1,210,433
市町村民税	5,941,288	39.4	187,207
内訳 個人均等割	201,541	1.3	－
所得割	4,598,517	30.5	－
法人均等割	395,664	2.6	65,779
法人税割	745,566	4.9	121,428
固定資産税	7,856,166	52.1	1,023,226
うち純固定資産税	7,813,837	51.9	1,023,226
軽自動車税	402,293	2.7	－
市町村たばこ税	851,336	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	14,474	0.1	－
法定目的税	14,474	0.1	－
内訳 入湯税	14,474	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,065,557	100.0	1,210,433

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	70,621,432	65,160,189
歳出総額	66,051,695	61,870,827
歳入歳出差引	4,569,737	3,289,362
翌年度に繰越すべき財源	2,873,916	2,049,304
実質収支	1,695,821	1,240,058
単年度収支	455,763	-205,961
積立金	2,189	1,803
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	1,380,000
実質単年度収支	457,952	-1,584,158

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	917	3,013,262	3,286
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	40,209	3,093
教育公務員	33	116,521	3,531
臨時職員	－	－	－
合計	950	3,129,783	3,295
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	9,140
副市区町村長	1	24.04.01	7,310
教育長	1	27.04.01	6,390
議会議長	1	24.04.01	4,930
議会副議長	1	24.04.01	4,480
議会議員	30	24.04.01	4,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,205,496	12.4	7,836,653	7,701,787	22.2
うち職員給	5,585,720	8.5	5,243,159	－	－
扶助費	15,785,919	23.9	4,942,447	4,934,574	14.2
公債費	6,150,978	9.3	6,024,124	6,024,124	17.3
内訳 元利償還金 元金	5,632,573	8.5	5,513,164	5,513,164	15.9
利子	517,523	0.8	510,078	510,078	1.5
一時借入金利子	882	0.0	882	882	0.0
（義務的経費計）	30,142,393	45.6	18,803,224	18,660,485	53.7
物件費	6,771,736	10.3	4,819,832	4,114,906	11.8
維持補修費	471,473	0.7	379,809	379,809	1.1
補助費等	6,707,862	10.2	5,754,706	4,275,975	12.3
うち一部事務組合負担金	2,054,351	3.1	2,053,779	1,990,447	5.7
繰出金	5,984,304	9.1	4,880,658	4,531,632	13.0
積立金	461,181	0.7	66,931	－	－
投資・出資金・貸付金	546,226	0.8	18,469	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	14,966,520	22.7	1,682,830		
うち人件費	421,676	0.6	410,725		
内訳 普通建設事業費	14,528,011	22.0	1,632,060		
うち補助	10,078,841	15.3	239,522		
うち単独	3,690,132	5.6	1,264,700		
災害復旧事業費	438,509	0.7	50,770		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	66,051,695	100.0	36,406,459		

経常経費充当一般財源等計	31,962,807 千円
経常収支比率	92.0 %（96.9 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	40,976,196 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	371,078	0.6	－	371,078
総務費	5,703,819	8.6	157,569	4,722,840
民生費	23,395,736	35.4	226,009	10,846,272
衛生費	10,334,193	15.6	6,121,445	3,133,722
労働費	56,473	0.1	－	53,793
農林水産業費	5,263,384	8.0	3,173,199	1,862,198
商工費	1,477,517	2.2	79,821	821,885
土木費	6,159,062	9.3	3,577,009	3,074,791
消防費	2,248,034	3.4	125,092	2,088,801
教育費	4,452,912	6.7	1,067,867	3,356,185
災害復旧費	438,509	0.7	－	50,770
公債費	6,150,978	9.3	－	6,024,124
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	66,051,695	100.0	14,528,011	36,406,459

繰出合計	7,746,421	会計の状況 実質収支	-397,202
営下水道	1,638,041	国民健康保険事業 再差引収支	-733,697
病院	179,659	加入世帯数（世帯）	20,767
業簡易水道	124,162	被保険者数（人）	34,812
等上水道	26,358	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
国民健康保険	1,371,488	国庫支出金	151
出のその他	4,406,713	保険給付費	346

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	13,177,535	12,908,971
基準財政需要額	26,600,928	26,445,336
標準税収入額等	16,755,789	16,369,723
標準財政規模	33,206,970	33,524,497
財政力指数	0.49	0.49
実質収支比率（％）	5.1	3.7
公債費負担比率（％）	14.7	15.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.5	11.0
将来負担比率（％）	86.3	75.6
積立金現在高 財調	2,142,978	2,140,789
減債	703,312	703,224
特定目的	4,781,987	6,659,054
地方債現在高	64,893,956	62,287,529
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,572	112,146
保証・補償	－	－
その他	14,099,861	21,921,968
実質的なもの	829,251	473,473
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,570,998	1,569,987

徴収率（%）				
合計	98.8	95.1	98.7	94.6
市町村民税	98.9	95.7	98.8	95.2
純固定資産税	98.6	94.1	98.5	93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	33,880	人
２２年国調	35,611	人
増減率	-4.9	%
面積	210.55	km²
人口密度	161	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	33,148	人	32,949	人
29. 1. 1	33,616	人	33,425	人
増減率	-1.4	%	-1.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,255	1,416
	7.9	8.6
第２次	2,952	3,233
	18.7	19.5
第３次	11,592	11,892
	73.4	71.9

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
43 熊本県	2032 人吉市	Ⅰ－３	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,700,292	21.9	3,516,369	40.6
地方譲与税	124,762	0.7	124,762	1.4
利子割交付金	5,653	0.0	5,653	0.1
配当割交付金	7,906	0.0	7,906	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,409	0.1	11,409	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	659,668	3.9	659,668	7.6
ゴルフ場利用税交付金	883	0.0	883	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	30,475	0.2	30,475	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,683	0.0	7,683	0.1
地方交付税	4,815,038	28.5	4,264,012	49.2
内訳 普通交付税	4,264,012	25.3	4,264,012	49.2
特別交付税	551,026	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,363,769	55.4	8,628,820	99.6
交通安全対策特別交付金	3,791	0.0	3,791	0.0
分担金・負担金	146,191	0.9	－	－
使用料	235,640	1.4	22,232	0.3
手数料	56,794	0.3	－	－
国庫支出金	2,892,637	17.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,292,073	7.7	－	－
財産収入	36,434	0.2	4,360	0.1
寄附金	167,481	1.0	－	－
繰入金	388,558	2.3	－	－
繰越金	555,048	3.3	－	－
諸収入	327,864	1.9	4,185	0.0
地方債	1,420,729	8.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	464,729	2.8	－	－
歳入合計	16,887,009	100.0	8,663,388	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,496,314	94.5	55,621
法定普通税	3,496,314	94.5	55,621
市町村民税	1,549,646	41.9	55,621
内訳 個人均等割	53,038	1.4	－
所得割	1,193,862	32.3	－
法人均等割	127,697	3.5	20,931
法人税割	175,049	4.7	34,690
固定資産税	1,566,212	42.3	－
うち純固定資産税	1,554,754	42.0	－
軽自動車税	111,289	3.0	－
市町村たばこ税	269,167	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	203,978	5.5	－
法定目的税	203,978	5.5	－
内訳 入湯税	20,055	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	183,923	5.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,700,292	100.0	55,621

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,887,009	16,178,603
歳出総額	16,540,339	15,623,555
歳入歳出差引	346,670	555,048
翌年度に繰越すべき財源	40,026	69,732
実質収支	306,644	485,316
単年度収支	-178,672	4,725
積立金	122	208
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	150,000	200,000
実質単年度収支	-328,550	-195,067

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	280	870,240	3,108
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	282	879,224	3,118
ラスパイレス指数			95.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.05.01	8,540
副市区町村長	1	27.05.01	6,530
教育長	1	27.07.01	5,430
議会議長	1	23.01.01	4,050
議会副議長	1	23.01.01	3,700
議会議員	16	23.01.01	3,470

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,613,592	15.8	2,453,794	2,348,590	25.7
うち職員給	1,571,351	9.5	1,467,601	－	－
扶助費	4,469,292	27.0	1,438,880	1,387,850	15.2
公債費	1,476,482	8.9	1,338,543	1,338,543	14.7
内訳 元利償還金 元金	1,364,629	8.3	1,240,060	1,240,060	13.6
利子	111,828	0.7	98,458	98,458	1.1
一時借入金利子	25	0.0	25	25	0.0
（義務的経費計）	8,559,366	51.7	5,231,217	5,074,983	55.6
物件費	1,696,241	10.3	1,361,060	1,060,208	11.6
維持補修費	100,096	0.6	70,967	70,967	0.8
補助費等	2,085,382	12.6	1,990,713	1,598,841	17.5
うち一部事務組合負担金	1,324,318	8.0	1,324,254	1,206,865	13.2
繰出金	1,771,788	10.7	1,471,054	1,392,924	15.3
積立金	167,467	1.0	484	－	－
投資・出資金・貸付金	59,000	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,100,999	12.7	341,098		
うち人件費	102,573	0.6	102,573		
内訳 普通建設事業費	1,983,616	12.0	325,599		
うち補助	983,420	5.9	29,960		
うち単独	991,625	6.0	287,968		
災害復旧事業費	117,383	0.7	15,499		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,540,339	100.0	10,466,593		

経常経費充当一般財源等計	
	9,197,923 千円
経常収支比率	
	100.8 % （106.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	10,813,263 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	184,810	1.1	－	184,810
総務費	2,322,380	14.0	390,744	1,654,014
民生費	6,693,239	40.5	944	3,242,700
衛生費	1,391,610	8.4	9,455	1,334,156
労働費	15,850	0.1	－	15,850
農林水産業費	511,867	3.1	160,150	268,296
商工費	372,071	2.2	45,128	250,706
土木費	1,753,719	10.6	1,170,717	684,178
消防費	562,265	3.4	28,732	522,302
教育費	1,138,663	6.9	177,746	955,539
災害復旧費	117,383	0.7	－	15,499
公債費	1,476,482	8.9	－	1,338,543
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,540,339	100.0	1,983,616	10,466,593

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 合計	2,008,050	
下水道	232,247	
宅地造成	8,300	
上水道	4,015	
観光施設	3,137	
国民健康保険	392,396	
出のその他	1,367,955	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	340,193
	再差引収支	262,402
	加入世帯数（世帯）	5,157
	被保険者数（人）	8,109
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
	国庫支出金	145
	保険給付費	357

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	3,350,163	3,313,165
基準財政需要額	7,601,249	7,695,983
標準税収入額等	4,280,941	4,214,804
標準財政規模	9,009,682	9,056,381
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率（％）	3.4	5.4
公債費負担比率（％）	12.4	12.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.5	6.8
将来負担比率（％）	39.6	37.6
積立金現在高 財調	377,000	526,878
減債	385,483	485,371
特定目的	1,047,378	937,318
地方債現在高	14,052,770	13,996,670
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	273,135	815,011
実質的なもの	1,007,507	1,402,163
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２９年度		平成２８年度	
合計	98.5	90.6	98.2	89.9
市町村民税	98.8	91.2	98.7	90.6
純固定資産税	98.0	88.6	97.6	87.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	53,407	人
２２年国調	55,321	人
増減率	-3.5	%
面積	57.37	km²
人口密度	931	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	53,432	人	53,155	人
29. 1. 1	53,961	人	53,710	人
増減率	-1.0	%	-1.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	958	1,008
	4.3	4.5
第２次	6,137	6,305
	27.6	27.8
第３次	15,137	15,329
	68.1	67.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
43	2041	地方交付税種地	1－3
熊本県	荒尾市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,191,819	24.8	5,191,819	45.7
地方譲与税	134,246	0.6	134,246	1.2
利子割交付金	8,288	0.0	8,288	0.1
配当割交付金	11,578	0.1	11,578	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,676	0.1	16,676	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	898,394	4.3	898,394	7.9
ゴルフ場利用税交付金	30,660	0.1	30,660	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	32,827	0.2	32,827	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	29,153	0.1	29,153	0.3
地方交付税	5,805,321	27.8	4,981,136	43.9
内訳 普通交付税	4,981,136	23.8	4,981,136	43.9
特別交付税	824,185	3.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,158,962	58.1	11,334,777	99.8
交通安全対策特別交付金	8,800	0.0	8,800	0.1
分担金・負担金	304,057	1.5	－	－
使用料	265,165	1.3	1,392	0.0
手数料	311,476	1.5	－	－
国庫支出金	4,009,470	19.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,632,208	7.8	－	－
財産収入	177,067	0.8	10,602	0.1
寄附金	29,583	0.1	－	－
繰入金	14,413	0.1	－	－
繰越金	611,896	2.9	－	－
諸収入	385,125	1.8	－	－
地方債	1,007,027	4.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	649,227	3.1	－	－
歳入合計	20,915,249	100.0	11,355,571	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,182,024	99.8	218,608
法定普通税	5,182,024	99.8	218,608
市町村民税	2,127,003	41.0	54,446
内訳 個人均等割	78,670	1.5	－
所得割	1,754,561	33.8	－
法人均等割	118,656	2.3	19,735
法人税割	175,116	3.4	34,711
固定資産税	2,495,998	48.1	164,162
うち純固定資産税	2,490,521	48.0	164,162
軽自動車税	163,992	3.2	－
市町村たばこ税	395,031	7.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,795	0.2	－
法定目的税	9,795	0.2	－
内訳 入湯税	9,795	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,191,819	100.0	218,608

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,915,249	21,273,279
歳出総額	20,301,494	20,661,383
歳入歳出差引	613,755	611,896
翌年度に繰越すべき財源	180,482	49,178
実質収支	433,273	562,718
単年度収支	−129,445	−241,410
積立金	284,717	406,931
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	155,272	165,521

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	337	975,278	2,894
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	45,721	3,517
教育公務員	3	13,410	4,470
臨時職員	－	－	－
合計	340	988,688	2,908
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,860
副市区町村長	1	26.04.01	6,780
教育長	1	26.04.01	5,900
議会議長	1	23.05.01	4,450
議会副議長	1	23.05.01	4,100
議会議員	16	23.05.01	3,840

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,727,229	13.4	2,537,129	2,471,751	20.6
うち職員給	1,728,339	8.5	1,569,560	－	－
扶助費	6,839,169	33.7	2,080,134	2,080,084	17.3
公債費	1,583,875	7.8	1,486,075	1,486,075	12.4
内訳 元利償還金 元金	1,449,966	7.1	1,352,166	1,352,166	11.3
元利償還金 利子	133,875	0.7	133,875	133,875	1.1
一時借入金利子	34	0.0	34	34	0.0
（義務的経費計）	11,150,273	54.9	6,103,338	6,037,910	50.3
物件費	2,085,582	10.3	1,704,939	1,212,389	10.1
維持補修費	202,271	1.0	114,773	114,773	1.0
補助費等	2,614,587	12.9	2,254,731	1,542,553	12.8
うち一部事務組合負担金	934,876	4.6	785,090	765,862	6.4
繰出金	2,472,184	12.2	2,007,928	1,857,437	15.5
積立金	384,302	1.9	373,353	－	－
投資・出資金・貸付金	75,000	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,317,295	6.5	501,432		
うち人件費	59,382	0.3	58,543		
内訳 普通建設事業費	1,309,796	6.5	497,008		
うち補助	676,622	3.3	42,404		
うち単独	597,515	2.9	449,645		
災害復旧事業費	7,499	0.0	4,424		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,301,494	100.0	13,060,494		

経常経費充当一般財源等計	10,765,062 千円
経常収支比率	89.7 %（94.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,660,033 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	197,866	1.0	－	197,866
総務費	2,132,012	10.5	104,671	1,928,584
民生費	9,806,154	48.3	39,305	4,522,559
衛生費	2,504,656	12.3	123,002	2,131,900
労働費	14,042	0.1	－	14,042
農林水産業費	386,828	1.9	74,672	200,334
商工費	294,509	1.5	25,082	186,070
土木費	1,682,069	8.3	853,947	881,876
消防費	595,370	2.9	19,845	562,046
教育費	1,096,614	5.4	69,272	944,718
災害復旧費	7,499	0.0	－	4,424
公債費	1,583,875	7.8	－	1,486,075
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,301,494	100.0	1,309,796	13,060,494

繰出合計	3,519,738	
公営病院	489,390	
事業下水道	371,426	
業上水道	186,738	
等工業用水道	－	
国民健康保険	644,751	
その他	1,827,433	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	298,802
再差引収支	133,106
加入世帯数（世帯）	8,073
被保険者数（人）	12,939
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
国庫支出金	153
保険給付費	428

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	4,776,598	4,701,539
基準財政需要額	9,765,438	9,902,091
標準税収入額等	6,048,601	5,930,401
標準財政規模	11,678,964	11,739,413
財政力指数	0.47	0.46
実質収支比率（％）	3.7	4.8
公債費負担比率（％）	10.9	11.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.3	10.2
将来負担比率（％）	－	4.5
積立金現在高 財調	3,784,448	3,499,731
減債	1,082,892	1,082,611
特定目的	1,838,719	1,753,790
地方債現在高	15,100,192	15,543,131
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	252,662	262,033
保証・補償	200	229
その他	2,034,996	2,132,372
実質的なもの	424,386	572,413
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	430,658	430,550

徴収率（％）			
合計	99.2	96.4	99.1	95.2
市町村民税	99.2	96.2	99.2	95.5
純固定資産税	99.2	96.0	98.9	94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	25,411 人
	２２年国調	26,978 人
	増減率	-5.8 %
面積		163.29 km²
人口密度		156 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	25,102 人	25,032 人
29. 1. 1	25,493 人	25,417 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	725	741
	6.5	6.5
第２次	2,647	2,706
	23.7	23.6
第３次	7,794	8,015
	69.8	69.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
43	2059	地方交付税種地	１－２
熊本県	水俣市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,894,547	19.1	2,894,547	36.5
地方譲与税	107,594	0.7	107,594	1.4
利子割交付金	3,951	0.0	3,951	0.0
配当割交付金	5,513	0.0	5,513	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,925	0.1	7,925	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	481,623	3.2	481,623	6.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25,412	0.2	25,412	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,716	0.0	6,716	0.1
地方交付税	5,099,935	33.6	4,373,759	55.2
内訳 普通交付税	4,373,759	28.8	4,373,759	55.2
特別交付税	726,176	4.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,633,216	56.9	7,907,040	99.7
交通安全対策特別交付金	3,043	0.0	3,043	0.0
分担金・負担金	185,491	1.2	－	－
使用料	172,221	1.1	13,226	0.2
手数料	16,198	0.1	－	－
国庫支出金	2,095,446	13.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,340,291	8.8	－	－
財産収入	34,200	0.2	6,455	0.1
寄附金	40,618	0.3	－	－
繰入金	445,429	2.9	－	－
繰越金	328,946	2.2	－	－
諸収入	374,124	2.5	94	0.0
地方債	1,516,244	10.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	373,244	2.5	－	－
歳入合計	15,185,467	100.0	7,929,858	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,888,862	99.8	203,893
法定普通税	2,888,862	99.8	203,893
市町村民税	1,074,274	37.1	39,445
内訳 個人均等割	36,365	1.3	－
所得割	819,697	28.3	－
法人均等割	76,806	2.7	12,684
法人税割	141,406	4.9	26,761
固定資産税	1,574,389	54.4	164,448
うち純固定資産税	1,565,295	54.1	164,448
軽自動車税	76,852	2.7	－
市町村たばこ税	163,347	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,685	0.2	－
法定目的税	5,685	0.2	－
内訳 入湯税	5,685	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,894,547	100.0	203,893

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,185,467	15,533,617
歳出総額	15,126,600	15,104,671
歳入歳出差引	58,867	428,946
翌年度に繰越すべき財源	41,008	248,950
実質収支	17,859	179,996
単年度収支	-162,137	-177,665
積立金	2,339	2,390
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	400,000	300,000
実質単年度収支	-559,798	-475,275

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	250	785,000	3,140
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	19,416	3,236
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	252	791,590	3,141
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.03.01	8,140
副市区町村長	1	29.02.01	6,450
教育長	1	26.02.22	5,680
議会議長	1	27.05.01	3,573
議会副議長	1	27.05.01	3,285
議会議員	14	27.05.01	3,069

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,188,119	14.5	2,003,542	1,883,416	22.7
うち職員給	1,358,588	9.0	1,241,619	－	－
扶助費	3,550,789	23.5	921,507	825,410	9.9
公債費	1,511,069	10.0	1,410,173	1,410,173	17.0
内訳 元利償還金 元金	1,392,883	9.2	1,291,987	1,291,987	15.6
利子	118,137	0.8	118,137	118,137	1.4
一時借入金利子	49	0.0	49	49	0.0
（義務的経費計）	7,249,977	47.9	4,335,222	4,118,999	49.6
物件費	1,444,645	9.6	1,111,727	895,982	10.8
維持補修費	65,201	0.4	54,528	13,496	0.2
補助費等	2,115,038	14.0	1,959,122	1,502,377	18.1
うち一部事務組合負担金	859,958	5.7	859,875	699,812	8.4
繰出金	1,910,484	12.6	1,706,831	1,600,611	19.3
積立金	46,830	0.3	8	－	－
投資・出資金・貸付金	81,000	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,213,425	14.6	557,090		
うち人件費	60,075	0.4	60,072		
内訳 普通建設事業費	1,975,412	13.1	414,981		
うち補助	1,127,783	7.5	57,217		
うち単独	807,584	5.3	350,214		
災害復旧事業費	238,013	1.6	142,109		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,126,600	100.0	9,724,528		

経常経費充当一般財源等計 8,131,465 千円

経常収支比率 97.9 % （102.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,783,395 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	154,470	1.0	－	154,448
総務費	1,828,453	12.1	122,621	1,520,620
民生費	5,736,762	37.9	514,134	2,401,626
衛生費	1,959,935	13.0	70,285	1,742,895
労働費	13,441	0.1	－	4,451
農林水産業費	447,010	3.0	185,602	232,955
商工費	335,310	2.2	63,998	175,738
土木費	1,514,627	10.0	669,940	896,533
消防費	521,236	3.4	163,478	348,123
教育費	866,274	5.7	185,354	694,857
災害復旧費	238,013	1.6	－	142,109
公債費	1,511,069	10.0	－	1,410,173
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,126,600	100.0	1,975,412	9,724,528

繰出金	
合計	2,538,724
病院	615,000
下水道	563,635
上水道	13,240
工業用水道	－
国民健康保険	262,124
その他	1,084,725

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	1,330,792
	再差引収支	1,272,366
	加入世帯数（世帯）	4,128
	被保険者数（人）	6,277
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	58
	国庫支出金	180
	保険給付費	463

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,610,745	2,605,904
基準財政需要額	6,979,166	6,981,792
標準税収入額等	3,319,486	3,302,119
標準財政規模	8,066,489	8,049,677
財政力指数	0.37	0.36
実質収支比率（%）	0.2	2.2
公債費負担比率（%）	14.4	13.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	12.4	13.4
将来負担比率（%）	38.4	39.7
積立金現在高 財調	2,028,771	2,326,432
減債	451,992	451,164
特定目的	1,595,228	1,596,945
地方債現在高	14,858,907	14,735,546
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	43,120	60,151
その他	1,046,708	1,274,128
実質的なもの	－	36,145
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	336,330	335,903

徴収率（%）				
合計	99.1	94.2	98.7	91.9
市町村民税	99.7	98.5	99.6	98.2
純固定資産税	98.6	90.8	97.9	87.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	区分	
	２７年国調	66,782 人
	２２年国調	69,541 人
	増減率	-4.0 %
面積		152.60 km²
人口密度		438 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	67,261 人	66,547 人
29. 1. 1	67,605 人	67,035 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	5,170	5,426
	16.8	17.2
第２次	7,861	8,310
	25.5	26.3
第３次	17,819	17,883
	57.8	56.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ−1
43	2067		
熊本県	玉名市	地方交付税種地	1 − 2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,039,673	18.8	6,879,447	39.8
地方譲与税	276,075	0.7	276,075	1.6
利子割交付金	11,265	0.0	11,265	0.1
配当割交付金	15,736	0.0	15,736	0.1
株式等譲渡所得割交付金	22,666	0.1	22,666	0.1
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
道府県民税所得割臨時交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	1,161,694	3.1	1,161,694	6.7
ゴルフ場利用税交付金	22,033	0.1	22,033	0.1
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	67,446	0.2	67,446	0.4
軽油引取税交付金	−	−	−	−
地方特例交付金	32,075	0.1	32,075	0.2
地方交付税	9,718,124	25.9	8,761,912	50.7
内訳 普通交付税	8,761,912	23.3	8,761,912	50.7
内訳 特別交付税	956,212	2.5	−	−
内訳 震災復興特別交付税	−	−	−	−
（一般財源計）	18,366,787	48.9	17,250,349	99.8
交通安全対策特別交付金	8,157	0.0	8,157	0.0
分担金・負担金	352,743	0.9	−	−
使用料	255,001	0.7	11,632	0.1
手数料	107,499	0.3	359	0.0
国庫支出金	5,001,450	13.3	−	−
国有提供交付金（特別区財調交付金）	−	−	−	−
都道府県支出金	4,197,781	11.2	−	−
財産収入	131,355	0.3	7,573	0.0
寄附金	29,773	0.1	−	−
繰入金	1,166,224	3.1	−	−
繰越金	1,698,240	4.5	−	−
諸収入	397,136	1.1	402	0.0
地方債	5,827,383	15.5	−	−
うち減収補填債（特例分）	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	905,183	2.4	−	−
歳入合計	37,539,529	100.0	17,278,472	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,865,239	97.5	133,698
法定普通税	6,865,239	97.5	133,698
市町村民税	3,211,207	45.6	133,698
内訳 個人均等割	101,805	1.4	−
内訳 所得割	2,443,340	34.7	−
内訳 法人均等割	179,060	2.5	36,692
内訳 法人税割	487,002	6.9	97,006
固定資産税	2,975,677	42.3	−
うち純固定資産税	2,973,401	42.2	−
軽自動車税	230,589	3.3	−
市町村たばこ税	447,766	6.4	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	174,434	2.5	−
法定目的税	174,434	2.5	−
内訳 入湯税	14,208	0.2	−
内訳 事業所税	−	−	−
内訳 都市計画税	160,226	2.3	−
内訳 水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	7,039,673	100.0	133,698

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	37,539,529	34,774,004
歳出総額	36,369,021	33,075,764
歳入歳出差引	1,170,508	1,698,240
翌年度に繰越すべき財源	117,464	538,723
実質収支	1,053,044	1,159,517
単年度収支	-106,473	48,103
積立金	590,421	578,096
繰上償還金	−	−
積立金取崩し額	723,965	880,237
実質単年度収支	-240,017	-254,038

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	454	1,442,812	3,178
うち消防職員	−	−	−
うち技能労務員	6	18,474	3,079
教育公務員	4	17,784	4,446
臨時職員	−	−	−
合計	458	1,460,596	3,189
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,800
副市区町村長	1	26.03.26	6,770
教育長	1	26.03.26	5,520
議会議長	1	26.04.01	4,190
議会副議長	1	26.04.01	3,830
議会議員	22	26.04.01	3,590

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,266,514	11.7	3,940,835	3,834,835	21.1
うち職員給	2,546,244	7.0	2,339,870	−	−
扶助費	6,907,387	19.0	2,149,248	1,961,766	10.8
公債費	3,436,065	9.4	3,387,026	3,387,026	18.6
内訳 元利償還金 元金	3,208,839	8.8	3,162,390	3,162,390	17.4
内訳 元利償還金 利子	227,035	0.6	224,445	224,445	1.2
内訳 一時借入金利子	191	0.0	191	191	0.0
（義務的経費計）	14,609,966	40.2	9,477,109	9,183,627	50.5
物件費	2,927,539	8.0	2,349,721	2,073,875	11.4
維持補修費	302,854	0.8	233,623	227,210	1.2
補助費等	4,235,796	11.6	3,743,797	2,735,459	15.0
うち一部事務組合負担金	1,786,347	4.9	1,761,017	1,686,297	9.3
繰出金	3,071,108	8.4	2,508,998	2,332,127	12.8
積立金	1,247,958	3.4	1,170,903	−	−
投資・出資金・貸付金	127,000	0.3	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	9,846,800	27.1	1,148,215		
うち人件費	219,945	0.6	189,692		
内訳 普通建設事業費	9,707,157	26.7	1,046,839		
内訳 うち補助	4,829,503	13.3	276,471		
内訳 うち単独	4,589,546	12.6	733,560		
内訳 災害復旧事業費	139,643	0.4	101,376		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	36,369,021	100.0	20,632,366		

経常経費充当一般財源等計 16,552,298 千円

経常収支比率 91.0 ％ （ 95.8 ％）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 21,766,874 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	252,229	0.7	−	252,229
総務費	3,587,081	9.9	44,814	3,311,762
民生費	12,072,998	33.2	510,270	6,120,297
衛生費	2,281,157	6.3	44,853	1,957,704
労働費	−	−	−	−
農林水産業費	3,787,821	10.4	2,862,451	783,406
商工費	436,767	1.2	3,975	283,283
土木費	3,249,075	8.9	1,886,290	1,539,875
消防費	1,303,184	3.6	355,167	962,414
教育費	5,823,001	16.0	3,999,337	1,932,994
災害復旧費	139,643	0.4	−	101,376
公債費	3,436,065	9.4	−	3,387,026
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	36,369,021	100.0	9,707,157	20,632,366

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	4,086,960
下水道	738,604
病院	225,396
上水道	61,484
工業用水道	−
国民健康保険	744,018
その他	2,317,458

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	531,573
再差引収支	201,637
加入世帯数（世帯）	10,136
被保険者数（人）	17,851
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	131
被保険者1人当り 保険給付費	347

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	6,472,185	6,337,170
基準財政需要額	14,560,114	14,587,040
標準税収入額等	8,207,965	7,984,252
標準財政規模	17,875,060	18,092,478
財政力指数	0.44	0.44
実質収支比率（％）	5.9	6.4
公債費負担比率（％）	15.6	14.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	−	−
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	−	−
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	8.2	8.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	5.8	15.6
積立金現在高 財調	6,080,033	6,213,577
積立金現在高 減債	1,378,346	1,372,809
積立金現在高 特定目的	3,942,151	3,703,069
地方債現在高	33,742,113	31,123,569
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,104,175	4,123,711
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	−	−
債務負担行為額（支出予定額） その他	535,542	638,423
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	932,644	1,976,403
収益事業収入	−	−
土地開発基金現在高	−	−

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.0	95.1	99.0	94.6
市町村民税	99.0	95.7	99.1	95.4
純固定資産税	98.9	93.9	98.8	93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	52,264	人
２２年国調	55,391	人
増減率	-5.6	%
面積	299.69	km²
人口密度	174	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	53,026	人	52,729	人
29. 1. 1	53,645	人	53,394	人
増減率	-1.2	%	-1.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,219	4,824
	16.6	18.3
第２次	6,628	6,655
	26.0	25.3
第３次	14,621	14,820
	57.4	56.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
43 熊本県	2083 山鹿市	Ⅱ－１	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,961,147	16.1	4,816,424	28.9
地方譲与税	323,591	1.0	323,591	1.9
利子割交付金	7,681	0.0	7,681	0.0
配当割交付金	10,739	0.0	10,739	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,494	0.1	15,494	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	932,326	3.0	932,326	5.6
ゴルフ場利用税交付金	23,607	0.1	23,607	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	79,029	0.3	79,029	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	18,382	0.1	18,382	0.1
地方交付税	11,757,556	38.1	10,404,953	62.4
内訳 普通交付税	10,404,953	33.7	10,404,953	62.4
特別交付税	1,352,603	4.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,129,552	58.7	16,632,226	99.7
交通安全対策特別交付金	7,990	0.0	7,990	0.0
分担金・負担金	289,639	0.9	－	－
使用料	339,708	1.1	17,727	0.1
手数料	85,357	0.3	5,639	0.0
国庫支出金	3,957,752	12.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,334,640	7.6	－	－
財産収入	99,053	0.3	14,147	0.1
寄附金	20,358	0.1	－	－
繰入金	740,802	2.4	－	－
繰越金	1,815,286	5.9	－	－
諸収入	338,950	1.1	1,305	0.0
地方債	2,730,900	8.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	771,100	2.5	－	－
歳入合計	30,889,987	100.0	16,679,034	100.0

内訳 元利償還金 元金 260,435 0.9 260,111 260,111 1.5
利子 62 0.0 62 62 0.0
一時借入金利子

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,797,555	96.7	62,294
法定普通税	4,797,555	96.7	62,294
市町村民税	2,047,909	41.3	62,294
内訳 個人均等割	82,827	1.7	－
所得割	1,633,403	32.9	－
法人均等割	124,906	2.5	21,281
法人税割	206,773	4.2	41,013
固定資産税	2,194,276	44.2	－
うち純固定資産税	2,187,097	44.1	－
軽自動車税	201,218	4.1	－
市町村たばこ税	354,152	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	163,592	3.3	－
法定目的税	163,592	3.3	－
内訳 入湯税	18,870	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	144,722	2.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,961,147	100.0	62,294

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,889,987	30,682,394
歳出総額	27,817,873	28,867,108
歳入歳出差引	3,072,114	1,815,286
翌年度に繰越すべき財源	66,206	61,567
実質収支	3,005,908	1,753,719
単年度収支	1,252,189	94,202
積立金	102,618	572,126
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	400,000	400,000
実質単年度収支	954,807	266,328

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	500	1,618,000	3,236
うち消防職員	77	221,298	2,874
うち技能労務員	25	79,325	3,173
教育公務員	11	40,503	3,682
臨時職員	－	－	－
合計	511	1,658,503	3,246
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.02.20	8,350
副市区町村長	1	29.02.20	6,480
教育長	1	29.02.20	5,370
議会議長	1	17.01.15	4,100
議会副議長	1	17.01.15	3,750
議会議員	20	17.01.15	3,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,497,963	16.2	4,254,289	4,196,651	24.0
うち職員給	2,869,636	10.3	2,702,470	－	－
扶助費	6,227,689	22.4	2,055,924	2,055,924	11.8
公債費	3,848,490	13.8	3,837,882	3,837,882	22.0
内訳 元利償還金 元金	3,587,993	12.9	3,577,709	3,577,709	20.5
利子	260,435	0.9	260,111	260,111	1.5
一時借入金利子	62	0.0	62	62	0.0
（義務的経費計）	14,574,142	52.4	10,148,095	10,090,457	57.8
物件費	3,015,193	10.8	2,551,327	2,408,863	13.8
維持補修費	231,741	0.8	149,966	149,966	0.9
補助費等	2,733,772	9.8	2,038,773	1,684,514	9.7
うち一部事務組合負担金	330,202	1.2	274,502	220,244	1.3
繰出金	3,334,594	12.0	2,845,636	2,572,035	14.7
積立金	124,230	0.4	328	－	－
投資・出資金・貸付金	65,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,739,201	13.4	902,579		
うち人件費	195,986	0.7	195,986		
内訳 普通建設事業費	3,443,621	12.4	817,078		
うち補助	1,542,640	5.5	135,687		
うち単独	1,834,172	6.6	652,513		
災害復旧事業費	295,580	1.1	85,501		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,817,873	100.0	18,636,704		

経常経費充当一般財源等計 16,905,835 千円
経常収支比率 96.9 % （101.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 21,708,818 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	202,629	0.7	5,022	202,629
総務費	2,595,079	9.3	17,666	2,278,531
民生費	10,198,955	36.7	87,842	5,302,636
衛生費	2,631,381	9.5	908,909	1,674,540
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	2,890,224	10.4	873,205	1,562,273
商工費	400,777	1.4	35,600	294,998
土木費	1,588,470	5.7	877,604	913,696
消防費	911,304	3.3	51,092	805,817
教育費	2,254,984	8.1	586,681	1,678,201
災害復旧費	295,580	1.1	－	85,501
公債費	3,848,490	13.8	－	3,837,882
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,817,873	100.0	3,443,621	18,636,704

区分	決算額	構成比
繰出合計	4,098,906	
公営事業等への繰出の状況 下水道	965,376	
病院	488,179	
簡易水道	109,424	
上水道	2,171	
国民健康保険	606,234	
その他	1,927,522	

会計 国民健康保険事業の状況
実質収支 272,336
再差引収支 127,290
加入世帯数（世帯） 8,372
被保険者数（人） 14,161
被保険者1人当り 保険税(料)収入額 99
国庫支出金 130
保険給付費 366

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	4,840,113	4,762,932
基準財政需要額	14,542,930	14,515,990
標準税収入額等	6,072,300	5,961,262
標準財政規模	17,248,410	17,565,079
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率（%）	17.4	10.0
公債費負担比率（%）	17.7	17.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.0	8.1
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	6,730,060	7,027,442
減債	4,414,494	4,711,692
特定目的	2,928,952	2,934,582
地方債現在高	32,822,924	33,680,017
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,819,433	4,538,417
保証・補償	－	－
その他	606,721	701,144
実質的なもの	50	33,043
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	338,965	338,476

徴収率(%)				
合計	98.5	94.7	98.3	94.3
市町村民税	98.9	96.7	98.8	96.3
純固定資産税	98.1	92.3	97.7	91.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	48,167	人
２２年国調	50,194	人
増減率	-4.0	%
面積	276.85	k㎡
人口密度	174	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	49,411	人	48,993	人
29. 1. 1	49,711	人	49,414	人
増減率	-0.6	%	-0.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,165	4,590
	17.7	19.0
第２次	6,222	6,355
	26.5	26.3
第３次	13,126	13,189
	55.8	54.6

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
43 熊本県	2105 菊池市	Ⅰ－１	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,482,673	15.9	5,482,673	38.5
地方譲与税	262,563	0.8	262,563	1.8
利子割交付金	7,449	0.0	7,449	0.1
配当割交付金	10,421	0.0	10,421	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,056	0.0	15,056	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	916,147	2.7	916,147	6.4
ゴルフ場利用税交付金	29,921	0.1	29,921	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	64,173	0.2	64,173	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	17,709	0.1	17,709	0.1
地方交付税	8,665,174	25.2	7,423,598	52.1
内訳 普通交付税	7,423,598	21.6	7,423,598	52.1
特別交付税	1,241,576	3.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,471,286	44.9	14,229,710	99.9
交通安全対策特別交付金	7,163	0.0	7,163	0.1
分担金・負担金	374,634	1.1	－	－
使用料	293,646	0.9	－	－
手数料	106,624	0.3	－	－
国庫支出金	5,285,089	15.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,120,346	14.9	－	－
財産収入	249,561	0.7	－	－
寄附金	176,400	0.5	－	－
繰入金	1,559,181	4.5	－	－
繰越金	989,234	2.9	－	－
諸収入	561,886	1.6	28	0.0
地方債	4,241,200	12.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	716,700	2.1	－	－
歳入合計	34,436,250	100.0	14,236,901	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,471,213	99.8	92,820
法定普通税	5,471,213	99.8	92,820
市町村民税	2,236,921	40.8	92,820
内訳 個人均等割	75,038	1.4	－
所得割	1,670,311	30.5	－
法人均等割	155,065	2.8	25,853
法人税割	336,507	6.1	66,967
固定資産税	2,701,140	49.3	－
うち純固定資産税	2,572,585	46.9	－
軽自動車税	187,753	3.4	－
市町村たばこ税	345,399	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,460	0.2	－
法定目的税	11,460	0.2	－
内訳 入湯税	11,460	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,482,673	100.0	92,820

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,436,250	35,906,029
歳出総額	33,686,388	34,916,795
歳入歳出差引	749,862	989,234
翌年度に繰越すべき財源	466,403	989,234
実質収支	283,459	－
単年度収支	283,459	-995,598
積立金	8,560	8,089
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	460,000	1,298,489
実質単年度収支	-167,981	-2,285,998

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	382	1,186,874	3,107
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	58,176	3,232
教育公務員	3	10,584	3,528
臨時職員	－	－	－
合計	385	1,197,458	3,110
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,970
副市区町村長	1	24.04.01	6,250
教育長	1	24.04.01	5,570
議会議長	1	20.04.01	3,940
議会副議長	1	20.04.01	3,580
議会議員	18	20.04.01	3,390

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,708,665	11.0	3,417,245	3,329,136	22.3
うち職員給	2,106,669	6.3	1,945,743	－	－
扶助費	6,128,127	18.2	1,884,212	1,868,128	12.5
公債費	2,953,054	8.8	2,837,685	2,837,685	19.0
内訳 元利償還金 元金	2,756,823	8.2	2,657,794	2,657,794	17.8
利子	195,723	0.6	179,383	179,383	1.2
一時借入金利子	508	0.0	508	508	0.0
（義務的経費計）	12,789,846	38.0	8,139,142	8,034,949	53.7
物件費	5,804,702	17.2	2,919,005	2,414,115	16.1
維持補修費	152,739	0.5	112,478	112,361	0.8
補助費等	5,979,866	17.8	2,552,375	1,473,232	9.9
うち一部事務組合負担金	983,926	2.9	983,926	983,926	6.6
繰出金	3,052,060	9.1	2,632,728	1,947,863	13.0
積立金	679,386	2.0	227,209	－	－
投資・出資金・貸付金	46,028	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,181,761	15.4	1,217,095		
うち人件費	217,353	0.6	217,353		
内訳 普通建設事業費	4,715,367	14.0	1,109,921		
うち補助	1,539,643	4.6	297,118		
うち単独	3,101,168	9.2	786,647		
災害復旧事業費	466,394	1.4	107,174		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	33,686,388	100.0	17,800,032		

経常経費充当一般財源等計 13,982,520 千円

経常収支比率 93.5 %（98.2 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 18,549,894 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	201,025	0.6	－	200,843
総務費	3,999,183	11.9	1,021,941	2,304,879
民生費	9,869,687	29.3	278,727	4,807,053
衛生費	4,243,457	12.6	4,216	1,583,970
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	4,972,073	14.8	644,136	1,630,832
商工費	672,998	2.0	139,480	401,511
土木費	2,549,466	7.6	1,613,294	1,212,362
消防費	724,292	2.2	22,352	689,772
教育費	3,034,759	9.0	991,221	2,023,951
災害復旧費	466,394	1.4	－	107,174
公債費	2,953,054	8.8	－	2,837,685
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,686,388	100.0	4,715,367	17,800,032

繰出合計	3,113,042	国民健康保険の状況 実質収支	68,321
公営事業等 下水道	650,650	再差引収支	-64,584
介護サービス	138,209	加入世帯数（世帯）	7,416
上水道	60,982	被保険者数（人）	13,444
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
国民健康保険	577,322	国庫支出金	143
出へのその他	1,685,879	保険給付費	343

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	5,209,515	5,310,603
基準財政需要額	12,110,594	12,127,997
標準税収入額等	6,593,159	6,731,368
標準財政規模	14,733,533	15,035,384
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率（%）	1.9	0.0
公債費負担比率（%）	15.3	16.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.5	8.3
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	5,798,479	6,249,919
減債	2,387,986	2,537,082
特定目的	4,642,817	4,901,010
地方債現在高	35,346,432	33,862,055
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	360,236	541,329
その他	1,246,253	2,346,668
実質的なもの	6,970,724	1,261,845
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,090,234	2,088,710

徴収率(%)				
合計	99.0	92.0	98.9	90.9
市町村民税	99.0	94.1	99.0	92.6
純固定資産税	98.9	89.0	98.6	88.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	37,026 人
	２２年国調	37,727 人
	増減率	-1.9 %
面積		74.30 km²
人口密度		498 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	37,403 人	37,242 人
29. 1. 1	37,598 人	37,471 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,626	1,816
	9.4	10.6
第２次	3,967	4,045
	22.9	23.6
第３次	11,719	11,304
	67.7	65.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－3
43	2113	地方交付税種地	2－3
熊本県	宇土市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,974,388	17.0	3,974,388	47.9
地方譲与税	144,407	0.6	144,407	1.7
利子割交付金	6,037	0.0	6,037	0.1
配当割交付金	8,429	0.0	8,429	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,133	0.1	12,133	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	640,308	2.7	640,308	7.7
ゴルフ場利用税交付金	10,220	0.0	10,220	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35,444	0.2	35,444	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	19,163	0.1	19,163	0.2
地方交付税	4,135,618	17.6	3,429,564	41.3
内訳 普通交付税	3,429,564	14.6	3,429,564	41.3
内訳 特別交付税	706,054	3.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,986,147	38.3	8,280,093	99.7
交通安全対策特別交付金	4,716	0.0	4,716	0.1
分担金・負担金	273,936	1.2	-	-
使用料	176,280	0.8	5,202	0.1
手数料	71,290	0.3	-	-
国庫支出金	4,684,834	20.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,328,074	9.9	-	-
財産収入	9,433	0.0	3,541	0.0
寄附金	296,411	1.3	-	-
繰入金	1,632,010	7.0	-	-
繰越金	738,763	3.2	-	-
諸収入	669,876	2.9	8,556	0.1
地方債	3,563,053	15.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	508,453	2.2	-	-
歳入合計	23,434,823	100.0	8,302,108	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,974,388	100.0	198,531
法定普通税	3,974,388	100.0	198,531
市町村民税	1,733,955	43.6	74,105
内訳 個人均等割	59,683	1.5	-
内訳 所得割	1,280,871	32.2	-
内訳 法人均等割	116,274	2.9	19,154
内訳 法人税割	277,127	7.0	54,951
固定資産税	1,885,603	47.4	124,426
うち純固定資産税	1,883,348	47.4	124,426
軽自動車税	115,673	2.9	-
市町村たばこ税	239,157	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,974,388	100.0	198,531

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	23,434,823	19,485,647
	歳出総額	22,281,179	18,396,884
	歳入歳出差引	1,153,644	1,088,763
	翌年度に繰越すべき財源	372,466	414,149
	実質収支	781,178	674,614
	単年度収支	106,564	150,297
	積立金	1,360	2,880
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	1,379,766	-
	実質単年度収支	-1,271,842	153,177

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	206	631,596	3,066
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	16	43,514	2,720
	臨時職員	-	-	-
	合計	222	675,110	3,041
ラスパイレス指数				97.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.29	8,110
副市区町村長	1	26.04.29	6,410
教育長	1	26.04.29	5,670
議会議長	1	26.04.01	4,017
議会副議長	1	26.04.01	3,678
議会議員	16	26.04.01	3,469

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,381,836	10.7	2,214,758	2,070,189	23.5
うち職員給	1,209,581	5.4	1,092,687	-	-
扶助費	4,459,571	20.0	1,439,766	1,430,032	16.2
公債費	1,622,750	7.3	1,536,474	1,536,474	17.4
内訳 元利償還金 元金	1,478,014	6.6	1,391,738	1,391,738	15.8
内訳 元利償還金 利子	144,736	0.6	144,736	144,736	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,464,157	38.0	5,190,998	5,036,695	57.2
物件費	3,894,840	17.5	1,279,729	998,277	11.3
維持補修費	98,998	0.4	76,021	74,359	0.8
補助費等	2,431,072	10.9	1,769,381	1,239,002	14.1
うち一部事務組合負担金	857,523	3.8	857,523	797,733	9.1
繰出金	1,589,802	7.1	1,315,333	1,201,438	13.6
積立金	1,633,550	7.3	1,003,954	-	-
投資・出資金・貸付金	200,000	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	3,968,760	17.8	313,568		
うち人件費	84,894	0.4	84,894		
内訳 普通建設事業費	1,985,868	8.9	195,632		
内訳 うち補助	1,069,507	4.8	46,054		
内訳 うち単独	853,132	3.8	130,949		
内訳 災害復旧事業費	1,982,892	8.9	117,936		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,281,179	100.0	10,948,984		

経常経費充当一般財源等計
8,549,771 千円
経常収支比率
97.0 ％ （ 103.0 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
12,102,628 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	171,927	0.8	-	171,927
総務費	3,476,317	15.6	6,478	2,685,439
民生費	6,953,887	31.2	332,790	3,248,934
衛生費	3,277,824	14.7	22,389	818,143
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,259,143	5.7	345,545	351,839
商工費	313,701	1.4	265	110,060
土木費	824,961	3.7	357,981	443,568
消防費	844,716	3.8	319,249	514,044
教育費	1,553,061	7.0	601,171	950,620
災害復旧費	1,982,892	8.9	-	117,936
公債費	1,622,750	7.3	-	1,536,474
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,281,179	100.0	1,985,868	10,948,984

公営事業等への繰出	
合計	1,799,680
下水道	232,439
簡易水道	10,303
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	399,110
その他	1,157,828

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	37
再差引収支	-79,075
加入世帯数（世帯）	5,363
被保険者数（人）	9,280
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	156
被保険者1人当り 保険給付費	356

区分		平成２９年度（千円）		平成２８年度（千円）	
基準財政収入額		3,576,279		3,682,341	
基準財政需要額		7,011,374		7,090,268	
標準税収入額等		4,527,584		4,664,442	
標準財政規模		8,465,601		8,536,053	
財政力指数		0.51		0.51	
実質収支比率（％）		9.2		7.9	
公債費負担比率（％）		12.7		14.9	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	9.4		9.8	
	将来負担比率（％）	29.5		35.6	
積立金現在高	財調	2,417,703		3,446,109	
	減債	159,270		159,230	
	特定目的	2,822,882		1,384,124	
地方債現在高		19,727,991		17,642,952	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	1,356,768		2,338,883	
	実質的なもの	1,561,148		836,432	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		-		-	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.0	95.8	99.0	95.1
	市町村民税	99.1	96.7	99.2	95.8
	純固定資産税	98.9	94.9	98.8	94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	27,006	人
２２年国調	29,902	人
増減率	-9.7	%
面積	126.94	k㎡
人口密度	213	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	27,924 人	27,836 人
29. 1. 1	28,520 人	28,441 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,558	1,697
	12.9	13.3
第２次	2,526	2,727
	21.0	21.4
第３次	7,954	8,305
	66.1	65.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
43	2121	地方交付税種地	１－１
熊本県	上天草市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,328,654	13.0	2,328,654	22.7
地方譲与税	126,460	0.7	126,460	1.2
利子割交付金	3,784	0.0	3,784	0.0
配当割交付金	5,294	0.0	5,294	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,643	0.0	7,643	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	491,203	2.7	491,203	4.8
ゴルフ場利用税交付金	9,046	0.1	9,046	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	30,879	0.2	30,879	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,481	0.0	5,481	0.1
地方交付税	8,021,700	44.6	7,266,366	70.7
内訳 普通交付税	7,266,366	40.4	7,266,366	70.7
特別交付税	755,334	4.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,030,144	61.4	10,274,810	100.0
交通安全対策特別交付金	1,776	0.0	1,776	0.0
分担金・負担金	119,766	0.7	－	－
使用料	132,553	0.7	－	－
手数料	40,922	0.2	－	－
国庫支出金	1,837,735	10.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,089,067	6.1	－	－
財産収入	27,614	0.2	－	－
寄附金	414,521	2.3	－	－
繰入金	617,911	3.4	－	－
繰越金	949,398	5.3	－	－
諸収入	198,551	1.1	1,182	0.0
地方債	1,507,968	8.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	430,568	2.4	－	－
歳入合計	17,967,926	100.0	10,277,768	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,307,615	99.1	－
法定普通税	2,307,615	99.1	－
市町村民税	939,620	40.4	－
内訳 個人均等割	41,098	1.8	－
所得割	790,195	33.9	－
法人均等割	55,145	2.4	－
法人税割	53,182	2.3	－
固定資産税	1,110,581	47.7	－
うち純固定資産税	1,109,404	47.6	－
軽自動車税	82,313	3.5	－
市町村たばこ税	175,069	7.5	－
鉱産税	32	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	21,039	0.9	－
法定目的税	21,039	0.9	－
内訳 入湯税	21,039	0.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,328,654	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,967,926	19,815,356
歳出総額	17,198,922	18,865,958
歳入歳出差引	769,004	949,398
翌年度に繰越すべき財源	145,164	203,507
実質収支	623,840	745,891
単年度収支	-122,051	-190,816
積立金	426,072	471,414
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	304,021	280,598

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	277	834,324	3,012
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	19	57,893	3,047
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	277	834,324	3,012
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,010
副市区町村長	1	17.04.01	5,970
教育長	1	18.04.01	5,460
議会議長	1	17.05.01	3,630
議会副議長	1	17.05.01	3,330
議会議員	14	17.05.01	3,140

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,681,092	15.6	2,434,963	2,409,814	22.5
うち職員給	1,699,478	9.9	1,552,375	－	－
扶助費	3,081,467	17.9	897,290	897,170	8.4
公債費	2,491,773	14.5	2,478,441	2,478,441	23.1
内訳 元利償還金 元金	2,370,862	13.8	2,357,530	2,357,530	22.0
利子	120,911	0.7	120,911	120,911	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,254,332	48.0	5,810,694	5,785,425	54.0
物件費	1,622,468	9.4	1,253,368	1,126,584	10.5
維持補修費	92,981	0.5	70,941	47,467	0.4
補助費等	2,550,546	14.8	2,156,989	1,913,789	17.9
うち一部事務組合負担金	1,007,778	5.9	956,378	950,948	8.9
繰出金	1,760,616	10.2	1,433,300	1,328,014	12.4
積立金	869,846	5.1	381,216	－	－
投資・出資金・貸付金	177,266	1.0	167,426	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,870,867	10.9	469,247		
うち人件費	62,330	0.4	62,330		
内訳 普通建設事業費	1,764,924	10.3	412,425		
うち補助	864,576	5.0	116,992		
うち単独	855,675	5.0	279,960		
災害復旧事業費	105,943	0.6	56,822		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,198,922	100.0	11,743,181		

経常経費充当一般財源等計 10,201,279 千円

経常収支比率	95.3 % （99.3 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	12,512,185 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	139,632	0.8	－	139,631
総務費	2,776,574	16.1	13,724	2,043,095
民生費	5,733,574	33.3	242,377	2,850,570
衛生費	1,669,828	9.7	40,583	1,525,744
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	614,537	3.6	248,597	398,667
商工費	707,938	4.1	347,189	289,304
土木費	724,744	4.2	352,880	391,651
消防費	653,371	3.8	13,124	587,796
教育費	1,581,008	9.2	506,450	981,460
災害復旧費	105,943	0.6	－	56,822
公債費	2,491,773	14.5	－	2,478,441
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,198,922	100.0	1,764,924	11,743,181

繰出合計	2,465,375	
公営事業等への繰出の状況 病院	345,357	
下水道	192,212	
上水道	167,190	
港湾整備	2,368	
国民健康保険	401,916	
その他	1,356,332	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	629,739
再差引収支	603,437
加入世帯数（世帯）	4,768
被保険者数（人）	8,083
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	190
保険給付費	403

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,307,194	2,336,177
基準財政需要額	9,292,246	9,362,307
標準税収入額等	2,905,673	2,937,379
標準財政規模	10,602,607	10,800,507
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（％）	5.9	6.9
公債費負担比率（％）	19.8	19.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.5	11.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,837,688	3,411,616
減債	617,853	617,267
特定目的	3,473,049	3,573,010
地方債現在高	16,769,138	17,632,032
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,588,293	1,883,481
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	344,537	344,491

徴収率（％）			
合計	98.6	90.7	98.3	90.2
市町村民税	98.7	94.9	99.2	94.6
純固定資産税	98.2	85.8	97.4	85.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	59,756	人
２２年国調	61,878	人
増減率	-3.4	%
面積	188.61	km²
人口密度	317	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	59,729	人	59,288	人
29. 1. 1	60,297	人	59,962	人
増減率	-0.9	%	-1.1	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,643	4,860
	16.2	17.0
第２次	6,315	6,266
	22.0	21.9
第３次	17,682	17,534
	61.7	61.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
43 熊本県	2130 宇城市	Ⅱ－１	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,831,751	14.6	5,831,751	34.7
地方譲与税	300,457	0.8	300,457	1.8
利子割交付金	9,224	0.0	9,224	0.1
配当割交付金	12,872	0.0	12,872	0.1
株式等譲渡所得割交付金	18,512	0.0	18,512	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,074,384	2.7	1,074,384	6.4
ゴルフ場利用税交付金	39,875	0.1	39,875	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	73,259	0.2	73,259	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	27,411	0.1	27,411	0.2
地方交付税	10,422,310	26.1	9,375,256	55.8
内訳 普通交付税	9,375,256	23.5	9,375,256	55.8
特別交付税	1,047,054	2.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	17,810,055	44.6	16,763,001	99.8
交通安全対策特別交付金	7,703	0.0	7,703	0.0
分担金・負担金	303,584	0.8	－	－
使用料	210,263	0.5	8,272	0.0
手数料	101,715	0.3	－	－
国庫支出金	7,851,408	19.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,644,224	11.6	－	－
財産収入	44,166	0.1	15,624	0.1
寄附金	322,997	0.8	－	－
繰入金	282,891	0.7	－	－
繰越金	2,131,072	5.3	－	－
諸収入	542,451	1.4	141	0.0
地方債	5,693,200	14.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	831,600	2.1	－	－
歳入合計	39,945,729	100.0	16,794,741	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,831,751	100.0	－
法定普通税	5,831,751	100.0	－
市町村民税	2,360,537	40.5	－
内訳 個人均等割	96,076	1.6	－
所得割	1,905,489	32.7	－
法人均等割	138,157	2.4	－
法人税割	220,815	3.8	－
固定資産税	2,841,553	48.7	－
うち純固定資産税	2,838,782	48.7	－
軽自動車税	202,324	3.5	－
市町村たばこ税	427,337	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,831,751	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	39,945,729	35,629,176
歳出総額	37,631,294	32,893,104
歳入歳出差引	2,314,435	2,736,072
翌年度に繰越すべき財源	588,133	1,516,816
実質収支	1,726,302	1,219,256
単年度収支	507,046	-242,748
積立金	17,604	20,780
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	1,600,000
実質単年度収支	524,650	-1,821,968

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	433	1,396,425	3,225
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	54,792	3,044
教育公務員	2	＊	＊
臨時職員	－	－	－
合計	435	1,404,613	3,229
ラスパイレス指数			100.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,310
副市区町村長	2	26.04.01	6,230
教育長	1	17.01.15	5,730
議会議長	1	26.04.01	4,030
議会副議長	1	26.04.01	3,690
議会議員	20	26.04.01	3,480

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,413,946	11.7	4,143,108	4,086,319	23.2
うち職員給	2,604,588	6.9	2,387,309	－	－
扶助費	6,544,365	17.4	2,030,454	2,025,508	11.5
公債費	4,047,221	10.8	4,047,221	4,047,221	23.0
内訳 元利償還金 元金	3,790,888	10.1	3,790,888	3,790,888	21.5
利子	255,391	0.7	255,391	255,391	1.4
一時借入金利子	942	0.0	942	942	0.0
（義務的経費計）	15,005,532	39.9	10,220,783	10,159,048	57.6
物件費	7,342,982	19.5	1,912,237	1,708,644	9.7
維持補修費	494,772	1.3	346,209	340,580	1.9
補助費等	5,866,131	15.6	3,277,352	2,258,475	12.8
うち一部事務組合負担金	1,467,796	3.9	1,390,528	1,181,976	6.7
繰出金	2,742,958	7.3	2,223,412	2,065,855	11.7
積立金	751,368	2.0	1	－	－
投資・出資金・貸付金	160,753	0.4	152,833	152,833	0.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,266,798	14.0	331,751		
うち人件費	35,230	0.1	35,230		
内訳 普通建設事業費	3,501,052	9.3	238,118		
うち補助	2,443,891	6.5	85,932		
うち単独	844,986	2.2	135,211		
災害復旧事業費	1,765,746	4.7	93,633		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	37,631,294	100.0	18,464,578		

経常経費充当一般財源等計	16,685,435 千円
経常収支比率	94.7 ％ （ 99.3 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	20,779,013 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	207,530	0.6	－	207,530
総務費	3,844,779	10.2	191,871	2,553,313
民生費	10,586,395	28.1	56,029	5,087,323
衛生費	7,391,504	19.6	52,904	1,900,921
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	2,789,067	7.4	478,327	785,046
商工費	213,042	0.6	8,498	178,999
土木費	3,177,923	8.4	1,785,584	1,049,953
消防費	934,802	2.5	1,911	925,532
教育費	2,673,285	7.1	925,928	1,635,107
災害復旧費	1,765,746	4.7	－	93,633
公債費	4,047,221	10.8	－	4,047,221
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	37,631,294	100.0	3,501,052	18,464,578

繰出合計	3,774,603
公営事業等への繰出の状況 下水道	652,527
上水道	256,692
病院	122,426
簡易水道	51,617
国民健康保険	662,182
その他	2,029,159

国民健康保険事業の状況	
実質収支	548,110
再差引収支	370,482
加入世帯数（世帯）	9,120
被保険者数（人）	16,196
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
国庫支出金	147
保険給付費	352

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	5,800,652	5,716,981
基準財政需要額	14,571,137	14,477,910
標準税収入額等	7,315,201	7,206,851
標準財政規模	17,522,143	17,745,312
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率（％）	9.9	6.9
公債費負担比率（％）	19.5	18.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.1	11.7
将来負担比率（％）	26.1	40.7
積立金現在高 財調	7,657,306	7,034,702
減債	890,727	1,099,145
特定目的	4,718,478	3,995,229
地方債現在高	33,895,411	31,993,099
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,946,160	152,300
保証・補償	－	－
その他	2,608,970	2,228,915
実質的なもの	3,129,355	852,308
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	99.2	95.8
	市町村民税	99.4	97.0
	純固定資産税	99.0	94.3
徴収率（％）	合計	99.2	95.2
	市町村民税	99.4	96.4
	純固定資産税	99.0	93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	27,018	人
２２年国調	28,444	人
増減率	-5.0	%
面積	376.30	km²
人口密度	72	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	26,773 人	26,453 人
29. 1. 1	27,204 人	26,941 人
増減率	-1.6 %	-1.8 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,402	2,397
	17.8	17.3
第２次	2,987	3,065
	22.2	22.2
第３次	8,080	8,363
	60.0	60.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
43 熊本県	2148 阿蘇市	Ⅰ－１	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,035,946	13.1	3,035,946	33.1
地方譲与税	183,665	0.8	183,665	2.0
利子割交付金	4,125	0.0	4,125	0.0
配当割交付金	5,765	0.0	5,765	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,315	0.0	8,315	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	501,811	2.2	501,811	5.5
ゴルフ場利用税交付金	26,062	0.1	26,062	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	44,861	0.2	44,861	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,164	0.0	8,164	0.1
地方交付税	6,635,642	28.7	5,336,572	58.3
内訳 普通交付税	5,336,572	23.1	5,336,572	58.3
特別交付税	1,299,070	5.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,454,356	45.2	9,155,286	100.0
交通安全対策特別交付金	3,456	0.0	3,456	0.0
分担金・負担金	62,121	0.3	－	－
使用料	268,034	1.2	－	－
手数料	18,135	0.1	－	－
国庫支出金	4,221,699	18.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	4,134,140	17.9	－	－
財産収入	83,473	0.4	－	－
寄附金	82,063	0.4	－	－
繰入金	46,245	0.2	－	－
繰越金	1,845,705	8.0	－	－
諸収入	476,670	2.1	27	0.0
地方債	1,452,100	6.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	445,900	1.9	－	－
歳入合計	23,148,197	100.0	9,158,769	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,992,883	98.6	－
法定普通税	2,992,883	98.6	－
市町村民税	1,160,115	38.2	－
内訳 個人均等割	43,706	1.4	－
所得割	829,045	27.3	－
法人均等割	75,712	2.5	－
法人税割	211,652	7.0	－
固定資産税	1,528,571	50.3	－
うち純固定資産税	1,521,979	50.1	－
軽自動車税	100,617	3.3	－
市町村たばこ税	203,562	6.7	－
鉱産税	18	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	43,063	1.4	－
法定目的税	43,063	1.4	－
内訳 入湯税	43,063	1.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,035,946	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,148,197	21,086,870
歳出総額	21,390,539	19,241,165
歳入歳出差引	1,757,658	1,845,705
翌年度に繰越すべき財源	573,813	589,477
実質収支	1,183,845	1,256,228
単年度収支	-72,383	524,365
積立金	100,698	909
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	28,315	525,274

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	280	904,680	3,231
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	22	74,602	3,391
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	280	904,680	3,231
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.08.01	6,624
副市区町村長	1	17.08.01	5,409
教育長	1	17.08.01	5,027
議会議長	1	17.02.11	3,310
議会副議長	1	17.02.11	2,735
議会議員	18	17.02.11	2,485

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,425,124	11.3	2,288,764	2,238,763	23.3
うち職員給	1,492,884	7.0	1,387,642	－	－
扶助費	3,001,017	14.0	941,615	936,723	9.8
公債費	1,533,118	7.2	1,441,005	1,441,005	15.0
内訳 元利償還金 元金	1,381,809	6.5	1,289,696	1,289,696	13.4
利子	151,309	0.7	151,309	151,309	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,959,259	32.5	4,671,384	4,616,491	48.1
物件費	1,708,562	8.0	1,186,270	1,027,737	10.7
維持補修費	13,413	0.1	12,794	－	－
補助費等	5,203,636	24.3	2,446,758	1,754,476	18.3
うち一部事務組合負担金	1,221,809	5.7	1,221,809	1,006,270	10.5
繰出金	1,736,853	8.1	1,502,919	1,351,759	14.1
積立金	1,163,643	5.4	697,003	－	－
投資・出資金・貸付金	27,000	0.1	27,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,578,173	21.4	523,972		
うち人件費	200,633	0.9	176,554		
内訳 普通建設事業費	1,765,226	8.3	287,743		
うち補助	920,111	4.3	39,597		
うち単独	678,711	3.2	227,548		
災害復旧事業費	2,812,947	13.2	236,229		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,390,539	100.0	11,068,100		

経常経費充当一般財源等計	8,750,463 千円
経常収支比率	91.1 %（95.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,825,758 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	138,463	0.6	－	138,463
総務費	2,616,150	12.2	15,907	1,993,361
民生費	5,643,161	26.4	288,457	2,867,013
衛生費	1,826,922	8.5	194,364	1,384,270
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	3,544,484	16.6	543,289	519,771
商工費	530,349	2.5	48,116	390,455
土木費	1,099,039	5.1	614,110	522,753
消防費	522,763	2.4	36,121	496,041
教育費	1,123,143	5.3	24,862	1,078,739
災害復旧費	2,812,947	13.2	－	236,229
公債費	1,533,118	7.2	－	1,441,005
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,390,539	100.0	1,765,226	11,068,100

区分	決算額
繰出合計	2,101,225
公営病院	311,339
事業下水道	270,460
上水道	53,033
等有料道路	22,115
国民健康保険へ	309,844
出のその他	1,134,434

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	197,221
再差引収支	138,126
加入世帯数（世帯）	4,317
被保険者数（人）	7,128
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	110
国庫支出金	153
保険給付費	356

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,781,791	2,843,537
基準財政需要額	7,936,207	8,039,783
標準税収入額等	3,506,132	3,576,892
標準財政規模	9,288,667	9,568,936
財政力指数	0.35	0.36
実質収支比率（％）	12.7	13.1
公債費負担比率（％）	11.2	11.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.5	7.5
将来負担比率（％）	82.4	101.6
積立金現在高 財調	1,546,302	1,445,604
減債	71,546	71,528
特定目的	1,363,382	302,693
地方債現在高	19,447,899	19,377,608
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	2,111
保証・補償	176,699	－
その他	617,789	615,698
実質的なもの	1,411,855	1,471,193
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２９年度		平成２８年度	
合計	98.7	91.9	98.3	89.6
市町村民税	99.1	94.1	98.6	93.1
純固定資産税	98.2	89.0	97.9	85.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	82,739	人
２２年国調	89,065	人
増減率	-7.1	%
面積	683.86	k㎡
人口密度	121	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	82,560 人	82,319 人
29. 1. 1	84,067 人	83,852 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	5,064	5,779
	13.5	15.0
第２次	6,290	6,460
	16.8	16.8
第３次	26,079	26,292
	69.7	68.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
43 熊本県	2156 天草市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,582,979	12.8	7,272,395	23.5
地方譲与税	475,965	0.8	475,965	1.5
利子割交付金	11,581	0.0	11,581	0.0
配当割交付金	16,184	0.0	16,184	0.1
株式等譲渡所得割交付金	23,326	0.0	23,326	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,493,994	2.5	1,493,994	4.8
ゴルフ場利用税交付金	10,875	0.0	10,875	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	115,831	0.2	115,831	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	19,432	0.0	19,432	0.1
地方交付税	23,843,882	40.1	21,479,424	69.3
内訳 普通交付税	21,479,424	36.1	21,479,424	69.3
特別交付税	2,364,458	4.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	33,594,049	56.5	30,919,007	99.7
交通安全対策特別交付金	7,228	0.0	7,228	0.0
分担金・負担金	580,256	1.0	－	－
使用料	500,548	0.8	28,847	0.1
手数料	184,441	0.3	4,535	0.0
国庫支出金	7,003,539	11.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	4,211,038	7.1	－	－
財産収入	168,147	0.3	45,327	0.1
寄附金	207,294	0.3	－	－
繰入金	3,765,921	6.3	－	－
繰越金	2,904,030	4.9	－	－
諸収入	438,745	0.7	319	0.0
地方債	5,904,200	9.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,352,800	2.3	－	－
歳入合計	59,469,436	100.0	31,005,263	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,239,941	95.5	76,825
法定普通税	7,239,941	95.5	76,825
市町村民税	2,979,102	39.3	76,825
内訳 個人均等割	120,782	1.6	－
所得割	2,437,238	32.1	－
法人均等割	205,137	2.7	34,114
法人税割	215,945	2.8	42,711
固定資産税	3,468,350	45.7	－
うち純固定資産税	3,445,823	45.4	－
軽自動車税	273,850	3.6	－
市町村たばこ税	518,639	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	343,038	4.5	－
法定目的税	343,038	4.5	－
内訳 入湯税	32,454	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	310,584	4.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,582,979	100.0	76,825

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

財政の状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	59,469,436	56,578,213
歳出総額	56,462,181	53,674,183
歳入歳出差引	3,007,255	2,904,030
翌年度に繰越すべき財源	471,254	372,447
実質収支	2,536,001	2,531,583
単年度収支	4,418	224,228
積立金	1,304,022	1,298,911
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	3,055,448	689,626
実質単年度収支	-1,747,008	833,513

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	779	2,606,534	3,346
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	57	197,619	3,467
教育公務員	32	109,441	3,420
臨時職員	－	－	－
合計	811	2,715,975	3,349
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.11	6,000
副市区町村長	1	26.07.01	5,653
教育長	1	26.04.11	6,050
議会議長	1	26.04.01	4,070
議会副議長	1	26.04.01	3,660
議会議員	24	26.04.01	3,480

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,302,245	14.7	7,826,158	7,355,024	22.7
うち職員給	4,847,689	8.6	4,531,434	－	－
扶助費	10,993,712	19.5	3,377,327	3,347,613	10.3
公債費	6,883,749	12.2	6,883,749	6,883,749	21.3
内訳 元利償還金 元金	6,495,320	11.5	6,495,320	6,495,320	20.1
元利償還金 利子	388,429	0.7	388,429	388,429	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	26,179,706	46.4	18,087,234	17,586,386	54.3
物件費	5,262,202	9.3	4,320,238	3,571,952	11.0
維持補修費	323,449	0.6	287,681	285,917	0.9
補助費等	7,752,072	13.7	6,668,723	4,765,445	14.7
うち一部事務組合負担金	2,331,763	4.1	2,185,763	1,878,668	5.8
繰出金	4,810,732	8.5	3,985,978	3,583,504	11.1
積立金	2,208,459	3.9	1,977,890	－	－
投資・出資金・貸付金	70,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,855,561	17.5	2,894,986		
うち人件費	348,293	0.6	348,293		
内訳 普通建設事業費	9,618,347	17.0	2,785,174		
うち補助	4,011,750	7.1	81,818		
うち単独	5,486,510	9.7	2,657,626		
災害復旧事業費	237,214	0.4	109,812		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	56,462,181	100.0	38,222,730		

経常経費充当一般財源等計 29,793,204 千円

経常収支比率 92.1 %（96.1 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 41,163,485 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	255,715	0.5	－	255,115
総務費	9,874,975	17.5	1,368,324	7,711,809
民生費	17,190,632	30.4	358,222	8,403,022
衛生費	5,189,767	9.2	330,701	4,824,202
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	3,091,779	5.5	1,260,654	1,587,669
商工費	1,530,612	2.7	433,312	1,164,407
土木費	3,243,601	5.7	1,843,895	2,461,776
消防費	2,968,041	5.3	1,015,270	1,696,621
教育費	5,996,096	10.6	3,007,969	3,124,548
災害復旧費	237,214	0.4	－	109,812
公債費	6,883,749	12.2	－	6,883,749
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	56,462,181	100.0	9,618,347	38,222,730

繰出金 合計	7,445,654	実質収支	507,286
営業収支 下水道	987,349	再差引収支	231,962
上水道	895,861	加入世帯数（世帯）	14,410
病院	806,465	被保険者数（人）	23,751
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
国民健康保険	1,140,813	国庫支出金	172
その他	3,615,166	保険給付費	389

国民健康保険事業の状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	7,386,218	7,327,937
基準財政需要額	27,086,010	27,384,550
標準税収入額等	9,330,283	9,213,045
標準財政規模	32,162,604	33,213,329
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（％）	7.9	7.6
公債費負担比率（％）	16.7	17.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.8	8.6
将来負担比率（％）	24.4	20.4
積立金現在高 財調	11,940,372	13,691,798
減債	1,292,970	574,936
特定目的	4,347,398	4,785,288
地方債現在高	50,690,142	51,281,262
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,020,375	5,802,573
保証・補償	－	－
その他	4,022,473	4,115,645
実質的なもの	131,329	225,357
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	50,455	50,453
徴収率（％） 合計	99.3 96.7	99.3 96.5
市町村民税	99.5 98.0	99.5 97.5
純固定資産税	99.1 95.3	99.1 95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口			
２７年国調	58,370	人
２２年国調	55,002	人
増減率	6.1	%
面積	53.19	km²
人口密度	1,097	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	61,555 人	61,277 人
29. 1. 1	60,701 人	60,485 人
増減率	1.4 %	1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,383	1,440
	5.3	5.9
第２次	6,950	6,450
	26.6	26.2
第３次	17,798	16,713
	68.1	67.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
43	2164	地方交付税種地	１－３
熊本県	合志市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,560,250	25.5	6,560,250	58.4
地方譲与税	167,089	0.6	167,089	1.5
利子割交付金	11,364	0.0	11,364	0.1
配当割交付金	15,920	0.1	15,920	0.1
株式等譲渡所得割交付金	23,056	0.1	23,056	0.2
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
道府県民税所得割臨時交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	1,006,572	3.9	1,006,572	9.0
ゴルフ場利用税交付金	8,846	0.0	8,846	0.1
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	40,836	0.2	40,836	0.4
軽油引取税交付金	−	−	−	−
地方特例交付金	73,371	0.3	73,371	0.7
地方交付税	3,831,895	14.9	3,304,771	29.4
内訳 普通交付税	3,304,771	12.9	3,304,771	29.4
内訳 特別交付税	527,124	2.1	−	−
内訳 震災復興特別交付税	−	−	−	−
（一般財源計）	11,739,199	45.7	11,212,075	99.8
交通安全対策特別交付金	9,947	0.0	9,947	0.1
分担金・負担金	565,745	2.2	−	−
使用料	111,923	0.4	−	−
手数料	89,465	0.3	−	−
国庫支出金	5,083,460	19.8	−	−
国有提供交付金（特別区財調交付金）	11,593	0.0	11,593	0.1
都道府県支出金	2,709,981	10.5	−	−
財産収入	36,470	0.1	−	−
寄附金	79,029	0.3	−	−
繰入金	563,367	2.2	−	−
繰越金	790,020	3.1	−	−
諸収入	274,048	1.1	72	0.0
地方債	3,645,620	14.2	−	−
うち減収補填債（特例分）	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	688,420	2.7	−	−
歳入合計	25,709,867	100.0	11,233,687	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,560,250	100.0	−
法定普通税	6,560,250	100.0	−
市町村民税	3,502,192	53.4	−
内訳 個人均等割	98,042	1.5	−
内訳 所得割	2,486,932	37.9	−
内訳 法人均等割	103,742	1.6	−
内訳 法人税割	813,476	12.4	−
固定資産税	2,568,164	39.1	−
うち純固定資産税	2,564,083	39.1	−
軽自動車税	165,260	2.5	−
市町村たばこ税	324,634	4.9	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	−	−	−
法定目的税	−	−	−
内訳 入湯税	−	−	−
内訳 事業所税	−	−	−
内訳 都市計画税	−	−	−
内訳 水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	6,560,250	100.0	−

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,709,867	22,812,313
歳出総額	24,798,104	21,562,293
歳入歳出差引	911,763	1,250,020
翌年度に繰越すべき財源	94,343	338,212
実質収支	817,420	911,808
単年度収支	-94,388	200,694
積立金	3,890	4,661
繰上償還金	−	−
積立金取崩し額	547,275	914,820
実質単年度収支	-637,773	-709,465

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	287	883,673	3,079
うち消防職員	−	−	−
うち技能労務員	24	78,768	3,282
教育公務員	−	−	−
臨時職員	−	−	−
合計	287	883,673	3,079
ラスパイレス指数	97.7		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.02.27	8,250
副市区町村長	1	18.02.27	6,340
教育長	1	18.02.27	5,650
議会議長	1	27.05.01	4,400
議会副議長	1	27.05.01	3,900
議会議員	17	27.05.01	3,700

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,918,557	11.8	2,678,326	2,676,825	22.5
うち職員給	1,649,704	6.7	1,448,237	−	−
扶助費	7,019,319	28.3	2,077,756	2,073,676	17.4
公債費	1,671,231	6.7	1,598,211	1,598,211	13.4
内訳 元利償還金 元金	1,564,861	6.3	1,492,044	1,492,044	12.5
内訳 元利償還金 利子	106,077	0.4	105,874	105,874	0.9
内訳 一時借入金利子	293	0.0	293	293	0.0
（義務的経費計）	11,609,107	46.8	6,354,293	6,348,712	53.3
物件費	3,459,269	13.9	2,003,351	1,827,388	15.3
維持補修費	85,998	0.3	82,612	80,586	0.7
補助費等	3,482,829	14.0	1,974,181	1,565,852	13.1
うち一部事務組合負担金	968,434	3.9	968,434	968,434	8.1
繰出金	1,751,157	7.1	1,423,659	1,423,659	11.9
積立金	166,332	0.7	160,000	−	−
投資・出資金・貸付金	440,066	1.8	436,514	391,051	3.3
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	3,803,346	15.3	665,529		
うち人件費	52,895	0.2	52,895		
内訳 普通建設事業費	2,678,046	10.8	562,716		
内訳 うち補助	1,531,763	6.2	218,166		
内訳 うち単独	1,118,954	4.5	340,021		
内訳 災害復旧事業費	1,125,300	4.5	102,813		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	24,798,104	100.0	13,100,139		

経常経費充当一般財源等計	11,637,248 千円
経常収支比率	97.6 ％ （ 103.6 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	14,011,902 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	191,644	0.8	−	191,644
総務費	2,976,207	12.0	799,594	1,955,385
民生費	10,925,459	44.1	8,748	4,370,758
衛生費	2,195,939	8.9	−	1,182,141
労働費	−	−	−	−
農林水産業費	801,537	3.2	32,577	347,870
商工費	141,137	0.6	14,833	127,496
土木費	1,617,983	6.5	772,109	1,043,589
消防費	1,114,487	4.5	516,118	643,537
教育費	2,037,180	8.2	534,067	1,536,695
災害復旧費	1,125,300	4.5	−	102,813
公債費	1,671,231	6.7	−	1,598,211
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	24,798,104	100.0	2,678,046	13,100,139

公営事業等への繰出	
合計	2,336,824
下水道	582,002
上水道	3,665
工業用水道	−
交通	−
国民健康保険	528,609
その他	1,222,548

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	331,846
再差引収支	108,433
加入世帯数（世帯）	7,106
被保険者数（人）	12,257
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	152
被保険者1人当り 保険給付費	375

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	6,450,202	6,040,099
基準財政需要額	9,515,219	9,334,738
標準税収入額等	8,206,321	7,682,406
標準財政規模	12,199,512	11,961,845
財政力指数	0.66	0.64
実質収支比率（％）	6.7	7.6
公債費負担比率（％）	11.4	10.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	−	−
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	−	−
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	3.3	4.2
健全化判断比率 将来負担比率（％）	−	−
積立金現在高 財調	3,465,385	3,548,770
積立金現在高 減債	539,705	539,228
積立金現在高 特定目的	2,798,939	2,642,234
地方債現在高	18,980,324	16,899,565
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	−	−
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	−	−
債務負担行為額（支出予定額） その他	8,210,135	2,166,215
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	615,914	347,163
収益事業収入	−	−
土地開発基金現在高	760,000	760,000

徴収率（％）〔現年・計〕	平成29年度 現年	平成29年度 計	平成28年度 現年	平成28年度 計
合計	99.5	97.3	99.4	96.8
市町村民税	99.5	97.5	99.5	96.9
純固定資産税	99.4	96.9	99.3	96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	10,333	人
２２年国調	11,388	人
増減率	-9.3	%
面積	144.00	km²
人口密度	72	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	10,360 人	10,306 人
29. 1. 1	10,586 人	10,538 人
増減率	-2.1 %	-2.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	665	789
	13.8	15.2
第２次	1,350	1,476
	28.0	28.5
第３次	2,801	2,918
	58.2	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	3489 美里町	Ⅲ－１
		地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	854,592	8.4	854,592	21.1
地方譲与税	76,359	0.7	76,359	1.9
利子割交付金	1,163	0.0	1,163	0.0
配当割交付金	1,622	0.0	1,622	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,337	0.0	2,337	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	173,229	1.7	173,229	4.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,657	0.2	18,657	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,371	0.0	2,371	0.1
地方交付税	3,161,133	30.9	2,913,653	72.0
内訳 普通交付税	2,913,653	28.5	2,913,653	72.0
特別交付税	247,480	2.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,291,463	42.0	4,043,983	100.0
交通安全対策特別交付金	979	0.0	979	0.0
分担金・負担金	75,004	0.7	-	-
使用料	103,156	1.0	-	-
手数料	9,009	0.1	-	-
国庫支出金	2,108,564	20.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,067,045	10.4	-	-
財産収入	12,395	0.1	-	-
寄附金	17,002	0.2	-	-
繰入金	315,886	3.1	-	-
繰越金	486,172	4.8	-	-
諸収入	156,602	1.5	-	-
地方債	1,577,803	15.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	173,203	1.7	-	-
歳入合計	10,221,080	100.0	4,044,962	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	853,504	99.9	-
法定普通税	853,504	99.9	-
市町村民税	294,193	34.4	-
内訳 個人均等割	15,089	1.8	-
所得割	238,643	27.9	-
法人均等割	14,098	1.6	-
法人税割	26,363	3.1	-
固定資産税	455,463	53.3	-
うち純固定資産税	432,932	50.7	-
軽自動車税	41,047	4.8	-
市町村たばこ税	62,801	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,088	0.1	-
法定目的税	1,088	0.1	-
内訳 入湯税	1,088	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	854,592	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,221,080	9,082,775
歳出総額	9,429,556	8,596,603
歳入歳出差引	791,524	486,172
翌年度に繰越すべき財源	368,079	345,968
実質収支	423,445	140,204
単年度収支	283,241	-103,454
積立金	74,490	126,535
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	220,000	350,000
実質単年度収支	137,731	-326,919

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	123	345,015	2,805
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	40,365	3,105
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	123	345,015	2,805
ラスパイレス指数			94.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.01.01	7,690
副市区町村長	1	24.01.01	5,765
教育長	1	24.01.01	5,306
議会議長	1	24.01.01	3,072
議会副議長	1	24.01.01	2,543
議会議員	10	24.01.01	2,384

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,007,835	10.7	955,137	954,333	22.6
うち職員給	627,845	6.7	580,424	-	-
扶助費	977,716	10.4	231,395	228,085	5.4
公債費	800,751	8.5	781,508	781,508	18.5
内訳 元利償還金 元金	753,629	8.0	734,780	734,780	17.4
利子	46,244	0.5	45,850	45,850	1.1
一時借入金利子	878	0.0	878	878	0.0
（義務的経費計）	2,786,302	29.5	1,968,040	1,963,926	46.6
物件費	1,631,562	17.3	605,914	559,191	13.3
維持補修費	21,638	0.2	19,258	12,959	0.3
補助費等	979,467	10.4	642,166	568,817	13.5
うち一部事務組合負担金	348,083	3.7	347,926	347,730	8.2
繰出金	953,766	10.1	822,086	691,212	16.4
積立金	559,381	5.9	295,662	-	-
投資・出資金・貸付金	288	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,497,152	26.5	310,975		
うち人件費	26,768	0.3	26,768		
内訳 普通建設事業費	1,153,412	12.2	219,516		
うち補助	646,977	6.9	88,762		
うち単独	496,353	5.3	130,172		
災害復旧事業費	1,343,740	14.3	91,459		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,429,556	100.0	4,664,101		

経常経費充当一般財源等計 3,796,105 千円

経常収支比率 90.0 %（93.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,455,625 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	80,095	0.8	-	80,095
総務費	1,548,491	16.4	224,672	1,000,804
民生費	2,004,955	21.3	32,585	1,066,588
衛生費	1,368,827	14.5	-	477,658
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	604,125	6.4	109,811	246,871
商工費	87,142	0.9	5,909	20,498
土木費	782,945	8.3	676,367	227,612
消防費	238,038	2.5	6,843	225,813
教育費	570,447	6.0	97,225	445,195
災害復旧費	1,343,740	14.3	-	91,459
公債費	800,751	8.5	-	781,508
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,429,556	100.0	1,153,412	4,664,101

繰出合計	953,766	会計の状況 実質収支	103,490
公営事業等 簡易水道	118,168	国民健康保険事業 再差引収支	70,431
下水道	63,950	加入世帯数（世帯）	1,689
上水道	-	被保険者数（人）	2,725
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
国民健康保険	114,437	国庫支出金	150
出のその他	657,211	保険給付費	362

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	879,504	888,039
基準財政需要額	3,666,808	3,639,824
標準税収入額等	1,097,697	1,105,770
標準財政規模	4,184,553	4,238,957
財政力指数	0.24	0.25
実質収支比率(%)	10.1	3.3
公債費負担比率(%)	14.3	13.5
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	5.7	6.2
将来負担比率(%)	0.4	13.3
積立金現在高 財調	1,990,899	2,136,409
減債	188,099	59,157
特定目的	697,004	388,560
地方債現在高	7,515,585	6,691,411
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	37,934	58,126
保証・補償	-	-
その他	488,441	701,270
実質的なもの	1,038,040	140,939
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	15,582	15,572

徴収率(%)				
現年・計 合計	99.7	97.9	99.4	97.1
市町村民税	99.8	98.2	99.2	97.0
純固定資産税	99.6	97.4	99.5	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	5,265	人
	２２年国調	5,554	人
	増減率	-5.2	%
面積		24.33	km²
人口密度		216	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	5,321 人	5,300 人
29. 1. 1	5,397 人	5,382 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	620	653
	23.2	24.1
第２次	627	630
	23.4	23.2
第３次	1,430	1,428
	53.4	52.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
43	3641		
熊本県	玉東町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	511,586	13.1	511,586	28.2
地方譲与税	32,463	0.8	32,463	1.8
利子割交付金	697	0.0	697	0.0
配当割交付金	977	0.0	977	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,411	0.0	1,411	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	85,171	2.2	85,171	4.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,922	0.2	7,922	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,599	0.1	2,599	0.1
地方交付税	1,251,111	32.1	1,171,732	64.5
内訳 普通交付税	1,171,732	30.1	1,171,732	64.5
内訳 特別交付税	79,379	2.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,893,937	48.6	1,814,558	99.9
交通安全対策特別交付金	790	0.0	790	0.0
分担金・負担金	47,375	1.2	-	-
使用料	54,779	1.4	975	0.1
手数料	2,966	0.1	-	-
国庫支出金	503,241	12.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	368,922	9.5	-	-
財産収入	4,674	0.1	116	0.0
寄附金	336,732	8.6	-	-
繰入金	227,196	5.8	-	-
繰越金	159,826	4.1	-	-
諸収入	50,722	1.3	228	0.0
地方債	242,748	6.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	77,848	2.0	-	-
歳入合計	3,893,908	100.0	1,816,667	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	511,586	100.0	-
法定普通税	511,586	100.0	-
市町村民税	170,457	33.3	-
内訳 個人均等割	8,238	1.6	-
内訳 所得割	149,379	29.2	-
内訳 法人均等割	7,910	1.5	-
内訳 法人税割	4,930	1.0	-
固定資産税	290,290	56.7	-
うち純固定資産税	290,085	56.7	-
軽自動車税	21,023	4.1	-
市町村たばこ税	29,816	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	511,586	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,893,908	3,276,663
	歳出総額	3,649,675	3,036,837
	歳入歳出差引	244,233	239,826
	翌年度に繰越すべき財源	111,687	83,961
	実質収支	132,546	155,865
	単年度収支	-23,319	-6,068
	積立金	142	148
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	100,000	120,000
	実質単年度収支	-123,177	-125,920

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	60	184,320	3,072
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	2	*	*
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	60	184,320	3,072
ラスパイレス指数				96.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,330
副市区町村長	1	17.04.01	5,450
教育長	1	17.04.01	5,080
議会議長	1	23.07.01	3,150
議会副議長	1	23.07.01	2,600
議会議員	8	23.07.01	2,360

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	578,832	15.9	528,654	527,645	27.9
うち職員給	311,800	8.5	284,268	-	-
扶助費	473,524	13.0	149,829	149,539	7.9
公債費	207,642	5.7	196,243	196,243	10.4
内訳 元利償還金 元金	190,230	5.2	179,857	179,857	9.5
内訳 元利償還金 利子	17,412	0.5	16,386	16,386	0.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,259,998	34.5	874,726	873,427	46.1
物件費	671,663	18.4	482,210	227,629	12.0
維持補修費	19,734	0.5	19,734	19,734	1.0
補助費等	590,032	16.2	426,245	372,721	19.7
うち一部事務組合負担金	274,784	7.5	274,770	260,838	13.8
繰出金	322,612	8.8	278,699	266,149	14.0
積立金	224,834	6.2	180,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	560,802	15.4	150,417		
うち人件費	14,835	0.4	14,835		
内訳 普通建設事業費	499,574	13.7	137,594		
内訳 うち補助	326,688	9.0	25,798		
内訳 うち単独	166,086	4.6	104,996		
内訳 災害復旧事業費	61,228	1.7	12,823		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,649,675	100.0	2,412,031		

経常経費充当一般財源等計	
	1,759,660 千円
経常収支比率	92.9 ％ （ 96.9 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,656,264 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	64,454	1.8	-	64,454
総務費	964,024	26.4	130,379	754,475
民生費	856,508	23.5	-	471,921
衛生費	562,939	15.4	37,164	372,416
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	226,344	6.2	21,647	73,478
商工費	4,172	0.1	-	4,172
土木費	331,031	9.1	250,291	136,826
消防費	109,310	3.0	7,797	101,422
教育費	262,023	7.2	52,296	223,801
災害復旧費	61,228	1.7	-	12,823
公債費	207,642	5.7	-	196,243
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,649,675	100.0	499,574	2,412,031

公営事業等への繰出の状況	
合計	349,020
簡易水道	47,020
病院	26,408
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	69,429
その他	206,163

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	29,119
再差引収支	16,184
加入世帯数（世帯）	817
被保険者数（人）	1,468
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	124
被保険者1人当り 保険給付費	330

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額		510,856	483,258
基準財政需要額		1,687,995	1,707,285
標準税収入額等		643,138	604,602
標準財政規模		1,892,718	1,900,948
財政力指数		0.29	0.27
実質収支比率（％）		7.0	8.2
公債費負担比率（％）		7.4	8.5
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	5.0	5.2
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	435,849	455,707
	減債	362,956	360,855
	特定目的	613,059	492,471
地方債現在高		2,252,026	2,199,508
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	94,805	103,395
	保証・補償	-	-
	その他	123,681	131,100
	実質的なもの	85,509	217,043
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		140,000	140,000

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.6	98.7	99.5	98.3
市町村民税	99.5	98.4	99.4	97.7
純固定資産税	99.6	98.9	99.5	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	9,786 人
	２２年国調	10,564 人
	増減率	-7.4 %
面積		68.92 ㎢
人口密度		142 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	9,986 人	9,866 人
29. 1. 1	10,138 人	10,040 人
増減率	-1.5 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	720	858
	15.4	17.1
第２次	1,538	1,649
	33.0	32.8
第３次	2,409	2,520
	51.6	50.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
43	3675		
熊本県	南関町	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,208,078	18.8	1,208,078	38.0
地方譲与税	52,835	0.8	52,835	1.7
利子割交付金	1,269	0.0	1,269	0.0
配当割交付金	1,773	0.0	1,773	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,557	0.0	2,557	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	185,405	2.9	185,405	5.8
ゴルフ場利用税交付金	9,903	0.2	9,903	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,826	0.2	12,826	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,312	0.1	3,312	0.1
地方交付税	1,841,889	28.7	1,694,942	53.3
内訳 普通交付税	1,694,942	26.4	1,694,942	53.3
特別交付税	146,947	2.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,319,847	51.7	3,172,900	99.8
交通安全対策特別交付金	1,279	0.0	1,279	0.0
分担金・負担金	63,464	1.0	-	-
使用料	100,207	1.6	3,686	0.1
手数料	15,328	0.2	-	-
国庫支出金	1,027,464	16.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	721,904	11.2	-	-
財産収入	4,094	0.1	1,136	0.0
寄附金	106,617	1.7	-	-
繰入金	247,578	3.9	-	-
繰越金	112,148	1.7	-	-
諸収入	50,202	0.8	29	0.0
地方債	646,802	10.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	156,402	2.4	-	-
歳入合計	6,416,934	100.0	3,179,030	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,197,228	99.1	-
法定普通税	1,197,228	99.1	-
市町村民税	370,578	30.7	-
内訳 個人均等割	15,114	1.3	-
所得割	270,003	22.3	-
法人均等割	26,242	2.2	-
法人税割	59,219	4.9	-
固定資産税	701,081	58.0	-
うち純固定資産税	700,915	58.0	-
軽自動車税	41,131	3.4	-
市町村たばこ税	84,438	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,850	0.9	-
法定目的税	10,850	0.9	-
内訳 入湯税	10,850	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,208,078	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,416,934	6,168,567
歳出総額	6,317,529	6,056,419
歳入歳出差引	99,405	112,148
翌年度に繰越すべき財源	9,760	17,869
実質収支	89,645	94,279
単年度収支	-4,634	-79,891
積立金	314	478
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	175,000	-
実質単年度収支	-179,320	-79,413

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	104	315,016	3,029
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	104	315,016	3,029
ラスパイレス指数			94.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,900
副市区町村長	1	17.04.01	5,740
教育長	1	17.04.01	5,240
議会議長	1	28.04.01	3,330
議会副議長	1	28.04.01	2,750
議会議員	10	28.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	867,838	13.7	832,171	801,934	24.0
うち職員給	502,493	8.0	478,056	-	-
扶助費	989,032	15.7	291,029	290,045	8.7
公債費	637,510	10.1	588,907	588,907	17.7
内訳 元利償還金 元金	595,194	9.4	546,642	546,642	16.4
元利償還金 利子	42,223	0.7	42,172	42,172	1.3
一時借入金利子	93	0.0	93	93	0.0
（義務的経費計）	2,494,380	39.5	1,712,107	1,680,886	50.4
物件費	610,790	9.7	495,071	423,431	12.7
維持補修費	18,915	0.3	12,776	7,709	0.2
補助費等	755,208	12.0	562,616	527,401	15.8
うち一部事務組合負担金	353,802	5.6	348,777	333,050	10.0
繰出金	743,538	11.8	644,511	472,606	14.2
積立金	170,703	2.7	20	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,523,995	24.1	261,486		
うち人件費	66,554	1.1	66,537		
内訳 普通建設事業費	1,099,639	17.4	229,112		
うち補助	741,750	11.7	9,683		
うち単独	333,039	5.3	207,479		
災害復旧事業費	424,356	6.7	32,374		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,317,529	100.0	3,688,587		

経常経費充当一般財源等計 3,112,033 千円

経常収支比率 93.3 ％ （ 97.9 ％）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,787,992 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	79,848	1.3	-	79,848
総務費	843,843	13.4	16,056	604,889
民生費	1,747,668	27.7	26,788	917,123
衛生費	500,441	7.9	500	387,648
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	407,460	6.4	180,585	193,750
商工費	105,970	1.7	13,265	103,706
土木費	904,256	14.3	726,127	263,758
消防費	217,896	3.4	40,326	175,289
教育費	448,281	7.1	95,992	341,295
災害復旧費	424,356	6.7	-	32,374
公債費	637,510	10.1	-	588,907
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,317,529	100.0	1,099,639	3,688,587

公営事業等への繰出	
合計	743,538
下水道	150,766
簡易水道	2,964
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	129,211
その他	460,597

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	87,875
再差引収支	79,147
加入世帯数（世帯）	1,519
被保険者数（人）	2,483
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	178
被保険者1人当り 保険給付費	425

区分	平成２９年度(千円)		平成２８年度(千円)	
基準財政収入額	1,119,370		1,121,392	
基準財政需要額	2,816,534		2,871,625	
標準税収入額等	1,425,566		1,421,628	
標準財政規模	3,276,910		3,320,454	
財政力指数	0.38		0.37	
実質収支比率（％）	2.7		2.8	
公債費負担比率（％）	15.5		16.1	
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-		-	
連結実質赤字比率（％）	-		-	
実質公債費比率（％）	8.0		8.1	
将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高 財調	1,002,033		1,176,719	
積立金現在高 減債	116,881		116,848	
積立金現在高 特定目的	1,916,811		1,792,623	
地方債現在高	6,697,062		6,645,454	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	38,551		40,122	
保証・補償	-		-	
その他	6,728		32,022	
実質的なもの	353,968		427,554	
収益事業収入	-		-	
土地開発基金現在高	-		-	
徴収率（％）〔現年・計〕 合計	99.6	98.4	99.6	98.0
市町村民税	99.4	98.2	99.4	98.1
純固定資産税	99.7	98.4	99.6	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	15,889	人
２２年国調	16,594	人
増減率	-4.2	%
面積	19.43	km²
人口密度	818	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	16,186	人	15,765	人
29. 1. 1	16,301	人	15,997	人
増減率	-0.7	%	-1.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	393	411
	5.5	5.5
第２次	2,787	2,909
	38.8	38.9
第３次	4,007	4,164
	55.8	55.6

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
43 熊本県	3683 長洲町	Ⅳ－１	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,079,620	33.4	2,079,620	52.6
地方譲与税	48,885	0.8	48,885	1.2
利子割交付金	2,501	0.0	2,501	0.1
配当割交付金	3,489	0.1	3,489	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,013	0.1	5,013	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	305,527	4.9	305,527	7.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,941	0.2	11,941	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,557	0.1	6,557	0.2
地方交付税	1,601,136	25.7	1,481,443	37.5
内訳 普通交付税	1,481,443	23.8	1,481,443	37.5
特別交付税	119,693	1.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,064,669	65.2	3,944,976	99.8
交通安全対策特別交付金	975	0.0	975	0.0
分担金・負担金	71,178	1.1	－	－
使用料	53,036	0.9	1,777	0.0
手数料	48,615	0.8	－	－
国庫支出金	651,664	10.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	452,873	7.3	－	－
財産収入	7,499	0.1	4,339	0.1
寄附金	34,530	0.6	－	－
繰入金	207,570	3.3	－	－
繰越金	35,179	0.6	－	－
諸収入	146,074	2.3	13	0.0
地方債	460,900	7.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	270,000	4.3	－	－
歳入合計	6,234,762	100.0	3,952,080	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,079,620	100.0	37,429
法定普通税	2,079,620	100.0	37,429
市町村民税	746,879	35.9	37,429
内訳 個人均等割	25,496	1.2	－
所得割	533,019	25.6	－
法人均等割	53,792	2.6	10,743
法人税割	134,572	6.5	26,686
固定資産税	1,169,303	56.2	－
うち純固定資産税	1,169,190	56.2	－
軽自動車税	52,017	2.5	－
市町村たばこ税	111,421	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,079,620	100.0	37,429

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,234,762	6,555,637
歳出総額	6,120,256	6,490,458
歳入歳出差引	114,506	65,179
翌年度に繰越すべき財源	3,825	7,070
実質収支	110,681	58,109
単年度収支	52,572	-148,729
積立金	389	607
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	180,000	－
実質単年度収支	-127,039	-148,122

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	114	342,912	3,008
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	114	342,912	3,008
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,500
副市区町村長	1	22.04.01	5,500
教育長	1	22.04.01	5,000
議会議長	1	11.04.01	3,340
議会副議長	1	11.04.01	2,760
議会議員	12	11.04.01	2,510

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	980,051	16.0	917,683	883,540	20.9
うち職員給	561,446	9.2	522,034	－	－
扶助費	1,160,463	19.0	341,693	288,071	6.8
公債費	559,978	9.1	535,359	535,359	12.7
内訳 元利償還金 元金	503,782	8.2	479,838	479,838	11.4
利子	55,983	0.9	55,308	55,308	1.3
一時借入金利子	213	0.0	213	213	0.0
（義務的経費計）	2,700,492	44.1	1,794,735	1,706,970	40.4
物件費	832,368	13.6	659,765	561,293	13.3
維持補修費	20,559	0.3	14,373	6,659	0.2
補助費等	1,212,256	19.8	1,131,537	1,019,983	24.2
うち一部事務組合負担金	600,990	9.8	600,948	590,356	14.0
繰出金	749,908	12.3	607,155	570,954	13.5
積立金	31,794	0.5	－	－	－
投資・出資金・貸付金	147,376	2.4	142,576	142,415	3.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	425,503	7.0	152,865		
うち人件費	58,579	1.0	58,579		
内訳 普通建設事業費	425,407	7.0	152,769		
うち補助	159,597	2.6	24,793		
うち単独	156,535	2.6	113,801		
災害復旧事業費	96	0.0	96		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,120,256	100.0	4,503,006		

経常経費充当一般財源等計 4,008,274 千円

経常収支比率 94.9 %（101.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,617,512 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	101,509	1.7	－	101,509
総務費	767,691	12.5	13,637	646,206
民生費	2,169,524	35.4	972	1,151,887
衛生費	724,088	11.8	17,751	651,598
労働費	5,014	0.1	－	214
農林水産業費	188,955	3.1	51,592	104,633
商工費	47,986	0.8	1,909	40,122
土木費	804,274	13.1	256,121	625,613
消防費	245,709	4.0	5,163	239,753
教育費	505,432	8.3	78,262	406,016
災害復旧費	96	0.0	－	96
公債費	559,978	9.1	－	535,359
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,120,256	100.0	425,407	4,503,006

繰出金 合計	1,200,756	国民健康保険事業の状況 実質収支	96,405
営業収支 下水道	448,000	再差引収支	85,837
上水道	2,848	加入世帯数（世帯）	2,380
工業用水道	－	被保険者数（人）	3,901
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
国民健康保険	196,178	国庫支出金	165
出のその他	553,730	保険給付費	410

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	1,895,121	1,786,683
基準財政需要額	3,379,230	3,363,728
標準税収入額等	2,420,639	2,267,036
標準財政規模	4,172,157	4,105,385
財政力指数	0.54	0.54
実質収支比率(%)	2.7	1.4
公債費負担比率(%)	11.6	12.0
健全判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(3カ年平均)(%)	10.7	13.2
将来負担比率(%)	73.0	95.9
積立金現在高 財調	417,156	566,767
減債	53,731	53,711
特定目的	76,948	73,133
地方債現在高	5,729,883	5,772,765
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	6,628,978	6,632,938
保証・補償	－	－
その他	310,136	371,546
実質的なもの	451,836	555,150
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)	平成２９年度		平成２８年度	
	現年	現・計	現年	現・計
合計	99.4	96.6	99.4	96.2
市町村民税	99.2	96.8	99.3	96.2
純固定資産税	99.4	96.2	99.4	95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	10,191	人
２２年国調	11,247	人
増減率	-9.4	%
面積	98.78	k㎡
人口密度	103	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	10,327 人	10,278 人
29. 1. 1	10,568 人	10,530 人
増減率	-2.3 %	-2.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	965	1,165
	19.9	22.0
第２次	1,317	1,395
	27.2	26.4
第３次	2,567	2,731
	52.9	51.6

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	3691 和水町	Ⅲ－０
		地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	891,182	11.1	891,182	21.0
地方譲与税	69,700	0.9	69,700	1.6
利子割交付金	1,275	0.0	1,275	0.0
配当割交付金	1,786	0.0	1,786	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,590	0.0	2,590	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	183,510	2.3	183,510	4.3
ゴルフ場利用税交付金	11,693	0.1	11,693	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,035	0.2	17,035	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,683	0.0	2,683	0.1
地方交付税	3,255,176	40.6	3,054,053	72.0
内訳 普通交付税	3,054,053	38.1	3,054,053	72.0
特別交付税	201,123	2.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,436,630	55.3	4,235,507	99.9
交通安全対策特別交付金	1,457	0.0	1,457	0.0
分担金・負担金	136,527	1.7	-	-
使用料	33,101	0.4	1,349	0.0
手数料	21,418	0.3	23	0.0
国庫支出金	799,236	10.0	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	619,867	7.7	-	-
財産収入	7,842	0.1	1,538	0.0
寄附金	14,945	0.2	-	-
繰入金	128,979	1.6	-	-
繰越金	984,837	12.3	-	-
諸収入	59,847	0.7	-	-
地方債	777,581	9.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	174,481	2.2	-	-
歳入合計	8,022,267	100.0	4,239,874	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	888,505	99.7	-
法定普通税	888,505	99.7	-
市町村民税	333,505	37.4	-
内訳 個人均等割	14,834	1.7	-
所得割	272,782	30.6	-
法人均等割	26,205	2.9	-
法人税割	19,684	2.2	-
固定資産税	453,311	50.9	-
うち純固定資産税	453,311	50.9	-
軽自動車税	46,764	5.2	-
市町村たばこ税	54,925	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,677	0.3	-
法定目的税	2,677	0.3	-
内訳 入湯税	2,677	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	891,182	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,022,267	7,535,345
歳出総額	7,042,089	6,550,508
歳入歳出差引	980,178	984,837
翌年度に繰越すべき財源	33,119	122,690
実質収支	947,059	862,147
単年度収支	84,912	-91,660
積立金	1,573	2,130
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,536	-
実質単年度収支	-14,051	-89,530

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	135	379,485	2,811
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	15	39,480	2,632
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	135	379,485	2,811
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	7,910
副市区町村長	1	21.04.01	5,810
教育長	1	21.04.01	5,360
議会議長	1	18.03.01	3,260
議会副議長	1	18.03.01	2,690
議会議員	12	18.03.01	2,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,105,654	15.7	1,058,815	878,700	19.9
うち職員給	676,049	9.6	643,878	-	-
扶助費	904,854	12.8	225,931	220,920	5.0
公債費	940,452	13.4	940,452	940,452	21.3
内訳 元利償還金 元金	887,328	12.6	887,328	887,328	20.1
利子	53,124	0.8	53,124	53,124	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,950,960	41.9	2,225,198	2,040,072	46.2
物件費	604,572	8.6	507,048	431,073	9.8
維持補修費	127,336	1.8	94,709	86,952	2.0
補助費等	1,111,338	15.8	902,921	722,287	16.4
うち一部事務組合負担金	385,729	5.5	380,675	380,485	8.6
繰出金	742,945	10.6	642,266	563,708	12.8
積立金	45,283	0.6	2	-	-
投資・出資金・貸付金	52,408	0.7	50,848	34,693	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,407,247	20.0	280,144		
うち人件費	50,706	0.7	50,706		
内訳 普通建設事業費	1,145,723	16.3	250,719		
うち補助	665,670	9.5	58,627		
うち単独	455,948	6.5	184,287		
災害復旧事業費	261,524	3.7	29,425		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,042,089	100.0	4,703,136		

経常経費充当一般財源等計 3,878,785 千円

経常収支比率 87.9 %（91.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,683,314 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	91,343	1.3	-	91,343
総務費	933,326	13.3	31,176	810,624
民生費	1,932,892	27.4	113,402	980,084
衛生費	617,584	8.8	-	605,454
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	356,489	5.1	93,883	147,934
商工費	138,673	2.0	17,561	116,450
土木費	719,789	10.2	541,894	265,691
消防費	253,727	3.6	25,191	221,571
教育費	796,290	11.3	322,616	494,108
災害復旧費	261,524	3.7	-	29,425
公債費	940,452	13.4	-	940,452
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,042,089	100.0	1,145,723	4,703,136

繰出合計	961,700	
公営病院	218,755	
公営事業会計への繰出状況 下水道	69,837	
介護サービス	47,932	
簡易水道	20,077	
国民健康保険	119,134	
その他	485,965	

国民健康保険会計の状況 実質収支	48,516	
再差引収支	39,731	
加入世帯数（世帯）	1,598	
被保険者数（人）	2,747	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101	
国庫支出金	157	
保険給付費	341	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	907,698	914,384
基準財政需要額	3,771,743	3,923,432
標準税収入額等	1,137,120	1,139,450
標準財政規模	4,365,654	4,638,007
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（％）	21.7	18.6
公債費負担比率（％）	16.5	16.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.9	7.1
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	3,092,942	3,191,905
減債	1,035,553	1,034,880
特定目的	3,258,943	3,217,156
地方債現在高	7,259,152	7,368,899
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	157,738	127,023
実質的なもの	404,335	502,689
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	113,683	113,651

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
合計		98.9 91.5	98.8 90.8
市町村民税		99.1 96.2	99.1 95.9
純固定資産税		98.6 87.1	98.5 85.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	33,452	人
２２年国調	31,234	人
増減率	7.1	%
面積	99.10	km²
人口密度	338	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	34,388 人	34,143 人
29. 1. 1	34,228 人	34,033 人
増減率	0.5 %	0.3 %

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,241	1,294
	7.7	8.8
第２次	5,402	5,078
	33.7	34.7
第３次	9,382	8,272
	58.5	56.5

都道府県名	団体名
43	4035
熊本県	大津町

市町村類型	V－1
地方交付税種地	2－3

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,796,638	21.2	4,796,638	67.4
地方譲与税	106,318	0.5	106,318	1.5
利子割交付金	6,382	0.0	6,382	0.1
配当割交付金	8,939	0.0	8,939	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,943	0.1	12,943	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	669,242	3.0	669,242	9.4
ゴルフ場利用税交付金	17,009	0.1	17,009	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,902	0.1	24,902	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	30,590	0.1	30,590	0.4
地方交付税	1,917,757	8.5	1,443,416	20.3
内訳 普通交付税	1,443,416	6.4	1,443,416	20.3
内訳 特別交付税	474,341	2.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,590,720	33.5	7,116,379	99.9
交通安全対策特別交付金	4,190	0.0	4,190	0.1
分担金・負担金	278,104	1.2	－	－
使用料	238,304	1.1	－	－
手数料	68,250	0.3	221	0.0
国庫支出金	4,183,156	18.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	3,291,846	14.5	－	－
財産収入	57,076	0.3	－	－
寄附金	24,800	0.1	－	－
繰入金	1,016,451	4.5	－	－
繰越金	2,306,739	10.2	－	－
諸収入	202,216	0.9	125	0.0
地方債	3,377,873	14.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	444,773	2.0	－	－
歳入合計	22,639,725	100.0	7,120,915	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,793,115	99.9	－
法定普通税	4,793,115	99.9	－
市町村民税	1,838,841	38.3	－
内訳 個人均等割	55,745	1.2	－
内訳 所得割	1,370,861	28.6	－
内訳 法人均等割	124,367	2.6	－
内訳 法人税割	287,868	6.0	－
固定資産税	2,503,641	52.2	－
うち純固定資産税	2,501,690	52.2	－
軽自動車税	114,925	2.4	－
市町村たばこ税	335,708	7.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,523	0.1	－
法定目的税	3,523	0.1	－
内訳 入湯税	3,523	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,796,638	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,639,725	18,490,304
歳出総額	20,905,476	16,183,565
歳入歳出差引	1,734,249	2,306,739
翌年度に繰越すべき財源	563,048	891,650
実質収支	1,171,201	1,415,089
単年度収支	-243,888	455,165
積立金	736,554	520,958
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	800,000	790,000
実質単年度収支	-307,334	186,123

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	178	513,352	2,884
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	37,824	3,152
教育公務員	13	41,348	3,181
臨時職員	－	－	－
合計	191	554,700	2,904
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,470
副市区町村長	1	18.04.01	5,930
教育長	1	18.04.01	5,420
議会議長	1	10.04.01	3,320
議会副議長	1	10.04.01	2,739
議会議員	14	10.04.01	2,490

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,832,085	8.8	1,642,544	1,568,613	20.7
うち職員給	1,015,809	4.9	920,674	－	－
扶助費	3,326,572	15.9	981,730	981,344	13.0
公債費	1,405,565	6.7	1,350,729	1,350,729	17.9
内訳 元利償還金 元金	1,314,492	6.3	1,259,656	1,259,656	16.6
内訳 元利償還金 利子	91,073	0.4	91,073	91,073	1.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,564,222	31.4	3,975,003	3,900,686	51.6
物件費	4,811,155	23.0	1,190,442	956,914	12.6
維持補修費	113,149	0.5	102,560	45,549	0.6
補助費等	3,669,592	17.6	1,334,409	800,112	10.6
うち一部事務組合負担金	661,147	3.2	661,147	605,147	8.0
繰出金	1,366,160	6.5	1,179,507	881,624	11.7
積立金	1,408,376	6.7	1,165,998	－	－
投資・出資金・貸付金	2,340	0.0	867	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,970,482	14.2	189,015		
うち人件費	3,903	0.0	921		
内訳 普通建設事業費	1,750,067	8.4	170,314		
内訳 うち補助	1,242,629	5.9	19,246		
内訳 うち単独	473,523	2.3	136,453		
内訳 災害復旧事業費	1,220,415	5.8	18,701		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,905,476	100.0	9,137,801		

経常経費充当一般財源等計	6,584,885 千円
経常収支比率	87.0 %（92.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,872,050 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	106,472	0.5	－	106,472
総務費	2,475,548	11.8	144,620	1,924,454
民生費	5,204,281	24.9	47,786	2,251,082
衛生費	4,220,674	20.2	324	912,519
労働費	2,952	0.0	－	2,925
農林水産業費	2,114,392	10.1	75,465	356,784
商工費	520,840	2.5	27,094	345,893
土木費	1,478,277	7.1	760,987	505,816
消防費	541,608	2.6	129,782	386,808
教育費	1,614,452	7.7	564,009	975,618
災害復旧費	1,220,415	5.8	－	18,701
公債費	1,405,565	6.7	－	1,350,729
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,905,476	100.0	1,750,067	9,137,801

公営事業等への繰出	
合計	1,366,160
下水道	334,313
上水道	－
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	237,971
その他	793,876

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	265,880
再差引収支	220,385
加入世帯数（世帯）	3,748
被保険者数（人）	6,302
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	139
被保険者1人当り 保険給付費	323

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	4,343,780	4,111,220
基準財政需要額	5,791,736	5,721,821
標準税収入額等	5,562,908	5,255,607
標準財政規模	7,451,097	7,311,890
財政力指数	0.72	0.70
実質収支比率（%）	15.7	19.4
公債費負担比率（%）	12.4	12.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	11.3	11.0
健全化判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,156,038	2,219,484
積立金現在高 減債	271,237	277,684
積立金現在高 特定目的	2,029,324	1,554,246
地方債現在高	15,985,444	13,922,063
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	318,912	481,472
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	317,145	468,623
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	4,902,229	1,143,763
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	418,089	417,981

徴収率（%）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.2	96.1	99.1	95.6
市町村民税	98.8	95.7	98.7	95.3
純固定資産税	99.4	96.0	99.3	95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	40,984	人
２２年国調	37,734	人
増減率	8.6	%
面積	37.46	km²
人口密度	1,094	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	41,320	人	40,984	人
29. 1. 1	41,026	人	40,756	人
増減率	0.7	%	0.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	932	986
	5.0	5.7
第２次	5,765	5,206
	30.8	30.1
第３次	12,013	11,098
	64.2	64.2

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	4043 菊陽町	V－2
	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,038,781	40.9	7,038,781	83.5
地方譲与税	198,711	1.2	198,711	2.4
利子割交付金	9,012	0.1	9,012	0.1
配当割交付金	12,640	0.1	12,640	0.2
株式等譲渡所得割交付金	18,353	0.1	18,353	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	763,379	4.4	763,379	9.1
ゴルフ場利用税交付金	16,361	0.1	16,361	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25,039	0.1	25,039	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	35,802	0.2	35,802	0.4
地方交付税	466,307	2.7	293,209	3.5
内訳 普通交付税	293,209	1.7	293,209	3.5
特別交付税	173,098	1.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,584,385	49.8	8,411,287	99.8
交通安全対策特別交付金	9,352	0.1	9,352	0.1
分担金・負担金	258,147	1.5	－	－
使用料	188,324	1.1	－	－
手数料	75,289	0.4	－	－
国庫支出金	2,420,406	14.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	3,010	0.0	3,010	0.0
都道府県支出金	1,569,402	9.1	－	－
財産収入	547,014	3.2	640	0.0
寄附金	7,664	0.0	－	－
繰入金	596,742	3.5	－	－
繰越金	1,139,923	6.6	－	－
諸収入	186,844	1.1	532	0.0
地方債	1,634,500	9.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	354,500	2.1	－	－
歳入合計	17,221,002	100.0	8,424,821	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,038,781	100.0	－
法定普通税	7,038,781	100.0	－
市町村民税	3,111,930	44.2	－
内訳 個人均等割	68,872	1.0	－
所得割	2,045,010	29.1	－
法人均等割	151,522	2.2	－
法人税割	846,526	12.0	－
固定資産税	3,461,072	49.2	－
うち純固定資産税	3,424,752	48.7	－
軽自動車税	113,611	1.6	－
市町村たばこ税	352,168	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,038,781	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,765,895	11.1	1,559,749	1,554,817	17.7
うち職員給	1,007,210	6.3	850,021	－	－
扶助費	3,316,244	20.8	965,779	959,934	10.9
公債費	1,574,008	9.9	1,523,346	1,253,346	14.3
内訳 元利償還金 元金	1,450,727	9.1	1,400,065	1,130,065	12.9
元利償還金 利子	123,259	0.8	123,259	123,259	1.4
一時借入金利子	22	0.0	22	22	0.0
（義務的経費計）	6,656,147	41.7	4,048,874	3,768,097	42.9
物件費	2,598,445	16.3	1,948,007	1,528,129	17.4
維持補修費	59,629	0.4	52,893	41,498	0.5
補助費等	2,316,696	14.5	1,696,420	1,230,266	14.0
うち一部事務組合負担金	670,392	4.2	670,392	611,157	7.0
繰出金	1,031,636	6.5	826,488	798,396	9.1
積立金	1,045,278	6.5	932,821	－	－
投資・出資金・貸付金	336	0.0	336	336	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,266,092	14.2	701,803		
うち人件費	81,072	0.5	81,072		
内訳 普通建設事業費	1,962,915	12.3	625,975		
うち補助	536,359	3.4	59,085		
うち単独	1,382,109	8.7	543,343		
災害復旧事業費	303,177	1.9	75,828		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,974,259	100.0	10,207,642		

経常経費充当一般財源等計 7,366,722 千円

経常収支比率 83.9 % （ 87.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,454,385 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	120,133	0.8	－	120,133
総務費	1,980,166	12.4	37,429	1,686,598
民生費	5,552,829	34.8	263,628	2,385,239
衛生費	1,737,747	10.9	－	1,295,253
労働費	16,098	0.1	－	15,803
農林水産業費	783,637	4.9	264,166	258,451
商工費	297,232	1.9	－	286,780
土木費	1,426,689	8.9	680,743	868,361
消防費	437,972	2.7	12,017	429,819
教育費	1,744,571	10.9	704,932	1,262,031
災害復旧費	303,177	1.9	－	75,828
公債費	1,574,008	9.9	－	1,523,346
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,974,259	100.0	1,962,915	10,207,642

繰出の状況		
公営事業会計	合計	1,360,530
	下水道	328,894
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	281,299
	その他	750,337

国民健康保険の状況		
	実質収支	251,552
	再差引収支	212,877
	加入世帯数（世帯）	4,505
	被保険者数（人）	7,711
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	101
	国庫支出金	130
	保険給付費	313

財政の状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,221,002	16,308,529
歳出総額	15,974,259	15,168,606
歳入歳出差引	1,246,743	1,139,923
翌年度に繰越すべき財源	534,661	509,403
実質収支	712,082	630,520
単年度収支	81,562	10,970
積立金	683,362	310,774
繰上償還金	270,000	－
積立金取崩し額	310,000	600,000
実質単年度収支	724,924	−278,256

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	204	586,296	2,874
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	45,468	2,526
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	205	590,909	2,882
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,470
副市区町村長	1	26.04.01	5,930
教育長	1	26.04.01	5,420
議会議長	1	10.04.01	3,320
議会副議長	1	10.04.01	2,739
議会議員	16	10.04.01	2,490

健全化判断比率

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	6,033,814	5,831,885
基準財政需要額	6,332,018	6,264,712
標準税収入額等	7,764,586	7,502,939
標準財政規模	8,412,394	8,380,903
財政力指数	0.93	0.92
実質収支比率（%）	8.5	7.5
公債費負担比率（%）	13.3	12.5
実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.4	9.2
将来負担比率（%）	－	10.2
積立金現在高 財調	2,504,590	2,131,228
減債	388,558	598,254
特定目的	2,216,789	1,894,408
地方債現在高	16,361,283	16,177,510
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	318,262	308,335
実質的なもの	5,827,097	1,196,302
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	640,671	640,652

徴収率（%）	２９年度	２８年度	２７年度	２６年度
合計	99.4	96.8	99.3	96.3
市町村民税	99.3	96.3	99.3	95.1
純固定資産税	99.4	97.2	99.3	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,048	人
２２年国調	4,429	人
増減率	-8.6	%
面積	115.90	km²
人口密度	35	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	4,126 人	4,054 人
29. 1. 1	4,205 人	4,141 人
増減率	-1.9 %	-2.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	509	580
	22.1	23.0
第２次	327	368
	14.2	14.6
第３次	1,469	1,575
	63.7	62.4

都道府県名	団体名
43	4230
熊本県	南小国町

市町村類型	Ｉ－０
地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	430,888	9.3	430,888	19.8
地方譲与税	56,459	1.2	56,459	2.6
利子割交付金	536	0.0	536	0.0
配当割交付金	749	0.0	749	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,085	0.0	1,085	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	79,305	1.7	79,305	3.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,785	0.3	13,785	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	728	0.0	728	0.0
地方交付税	1,775,650	38.5	1,585,903	72.9
内訳 普通交付税	1,585,903	34.4	1,585,903	72.9
内訳 特別交付税	189,747	4.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,359,185	51.2	2,169,438	99.7
交通安全対策特別交付金	593	0.0	593	0.0
分担金・負担金	6,121	0.1	-	-
使用料	108,126	2.3	-	-
手数料	3,217	0.1	-	-
国庫支出金	323,133	7.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	504,975	11.0	-	-
財産収入	20,167	0.4	5,164	0.2
寄附金	104,376	2.3	-	-
繰入金	176,824	3.8	-	-
繰越金	294,153	6.4	-	-
諸収入	40,023	0.9	43	0.0
地方債	669,526	14.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	89,526	1.9	-	-
歳入合計	4,610,419	100.0	2,175,238	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	384,282	89.2	-
法定普通税	384,282	89.2	-
市町村民税	136,314	31.6	-
内訳 個人均等割	6,300	1.5	-
内訳 所得割	112,424	26.1	-
内訳 法人均等割	10,316	2.4	-
内訳 法人税割	7,274	1.7	-
固定資産税	198,262	46.0	-
うち純固定資産税	197,514	45.8	-
軽自動車税	15,958	3.7	-
市町村たばこ税	33,748	7.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	46,606	10.8	-
法定目的税	46,606	10.8	-
内訳 入湯税	46,606	10.8	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	430,888	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	4,610,419	4,073,503
歳出総額	4,131,745	3,779,350
歳入歳出差引	478,674	294,153
翌年度に繰越すべき財源	269,393	129,807
実質収支	209,281	164,346
単年度収支	44,935	10,188
積立金	82,552	77,258
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	126,348	151,333
実質単年度収支	1,139	-63,887

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	70	191,100	2,730
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	70	191,100	2,730
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,600
副市区町村長	1	17.04.01	4,890
教育長	1	17.04.01	4,530
議会議長	1	17.04.01	2,640
議会副議長	1	17.04.01	2,170
議会議員	8	17.04.01	1,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	648,339	15.7	609,240	583,204	25.8
うち職員給	338,570	8.2	309,578	-	-
扶助費	278,536	6.7	104,018	101,518	4.5
公債費	284,618	6.9	247,961	247,961	10.9
内訳 元利償還金 元金	265,462	6.4	228,805	228,805	10.1
内訳 元利償還金 利子	19,120	0.5	19,120	19,120	0.8
内訳 一時借入金利子	36	0.0	36	36	0.0
（義務的経費計）	1,211,493	29.3	961,219	932,683	41.2
物件費	559,523	13.5	397,961	373,470	16.5
維持補修費	16,886	0.4	7,827	7,827	0.3
補助費等	747,876	18.1	546,963	455,336	20.1
うち一部事務組合負担金	261,196	6.3	226,366	163,652	7.2
繰出金	311,838	7.5	269,316	251,896	11.1
積立金	121,435	2.9	82,173	-	-
投資・出資金・貸付金	300	0.0	300	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,162,394	28.1	303,590		
うち人件費	7,289	0.2	7,289		
内訳 普通建設事業費	721,822	17.5	201,126		
内訳 うち補助	161,758	3.9	10,182		
内訳 うち単独	545,564	13.2	176,444		
内訳 災害復旧事業費	440,572	10.7	102,464		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,131,745	100.0	2,569,349		

経常経費充当一般財源等計	2,021,212 千円
経常収支比率	89.2 %　（ 92.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,048,023 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	55,675	1.3	-	55,675
総務費	1,123,285	27.2	494,235	598,922
民生費	772,909	18.7	4,100	502,035
衛生費	335,764	8.1	-	280,728
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	494,230	12.0	153,803	256,961
商工費	81,776	2.0	9,839	60,407
土木費	196,367	4.8	51,764	173,905
消防費	154,512	3.7	-	105,069
教育費	192,037	4.6	8,081	185,222
災害復旧費	440,572	10.7	-	102,464
公債費	284,618	6.9	-	247,961
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,131,745	100.0	721,822	2,569,349

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	374,609
病院	62,771
下水道	53,206
簡易水道	28,519
上水道	-
国民健康保険	57,689
その他	172,424

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	27,125
再差引収支	23,907
加入世帯数（世帯）	795
被保険者数（人）	1,393
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	149
被保険者1人当り 保険給付費	324

財政指標等

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	427,332	435,554
基準財政需要額	2,014,824	2,054,533
標準税収入額等	532,013	541,320
標準財政規模	2,207,442	2,221,847
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率（%）	9.5	7.4
公債費負担比率（%）	8.1	8.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	5.8	7.6
健全化判断比率 将来負担比率（%）	32.6	27.6
積立金現在高 財調	815,354	859,150
積立金現在高 減債	4,564	4,563
積立金現在高 特定目的	435,900	446,772
地方債現在高	3,225,683	2,821,619
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	62,358	62,114
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	208,024	205,357
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	58,368	58,368

徴収率（%）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	98.9	95.3	98.6	94.8
市町村民税	99.4	95.1	98.7	93.4
純固定資産税	98.3	94.5	98.2	94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	7,187	人
２２年国調	7,877	人
増減率	-8.8	%
面積	136.94	km²
人口密度	52	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	7,279 人	7,209 人
29. 1. 1	7,420 人	7,361 人
増減率	-1.9 %	-2.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	715	730
	18.2	18.4
第２次	614	696
	15.7	17.5
第３次	2,589	2,549
	66.1	64.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
43	4248	地方交付税種地	2 － 1
熊本県	小国町		

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	616,743	10.3	616,743	19.9
地方譲与税	76,131	1.3	76,131	2.5
利子割交付金	895	0.0	895	0.0
配当割交付金	1,253	0.0	1,253	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,813	0.0	1,813	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	131,137	2.2	131,137	4.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,634	0.3	18,634	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	781	0.0	781	0.0
地方交付税	2,440,552	40.6	2,237,518	72.1
内訳 普通交付税	2,237,518	37.2	2,237,518	72.1
内訳 特別交付税	203,034	3.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,287,939	54.7	3,084,905	99.4
交通安全対策特別交付金	877	0.0	877	0.0
分担金・負担金	16,259	0.3	-	-
使用料	166,511	2.8	2,793	0.1
手数料	5,075	0.1	-	-
国庫支出金	610,412	10.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	491,091	8.2	-	-
財産収入	16,166	0.3	12,838	0.4
寄附金	170,573	2.8	-	-
繰入金	162,403	2.7	-	-
繰越金	271,678	4.5	-	-
諸収入	95,762	1.6	607	0.0
地方債	714,263	11.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	129,563	2.2	-	-
歳入合計	6,009,009	100.0	3,102,020	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	601,090	97.5	-
法定普通税	601,090	97.5	-
市町村民税	242,137	39.3	-
内訳 個人均等割	10,500	1.7	-
内訳 所得割	199,104	32.3	-
内訳 法人均等割	19,685	3.2	-
内訳 法人税割	12,848	2.1	-
固定資産税	281,173	45.6	-
うち純固定資産税	278,504	45.2	-
軽自動車税	27,942	4.5	-
市町村たばこ税	49,838	8.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	15,653	2.5	-
法定目的税	15,653	2.5	-
内訳 入湯税	15,653	2.5	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	616,743	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	6,009,009	6,024,778
歳出総額	5,756,281	5,753,100
歳入歳出差引	252,728	271,678
翌年度に繰越すべき財源	76,928	49,523
実質収支	175,800	222,155
単年度収支	-46,355	-72,319
積立金	117,369	152,337
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	106,748	184,977
実質単年度収支	-35,734	-104,959

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	107	321,642	3,006
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	107	321,642	3,006
ラスパイレス指数			93.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	3,920
副市区町村長	1	28.04.01	5,820
教育長	1	23.04.01	5,350
議会議長	1	29.04.01	2,936
議会副議長	1	29.04.01	2,413
議会議員	10	29.04.01	2,223

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,009,488	17.5	956,722	935,484	28.9
うち職員給	603,498	10.5	577,841	-	-
扶助費	496,349	8.6	182,560	180,064	5.6
公債費	458,378	8.0	448,772	448,772	13.9
内訳 元利償還金 元金	426,790	7.4	418,017	418,017	12.9
内訳 元利償還金 利子	31,515	0.5	30,682	30,682	0.9
内訳 一時借入金利子	73	0.0	73	73	0.0
（義務的経費計）	1,964,215	34.1	1,588,054	1,564,320	48.4
物件費	714,078	12.4	394,776	306,864	9.5
維持補修費	26,250	0.5	13,416	12,796	0.4
補助費等	1,035,726	18.0	745,962	586,881	18.2
うち一部事務組合負担金	403,521	7.0	350,121	260,634	8.1
繰出金	519,277	9.0	452,047	344,216	10.7
積立金	289,175	5.0	116,002	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,207,560	21.0	302,768		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	478,433	8.3	289,573		
内訳 うち補助	145,590	2.5	16,230		
内訳 うち単独	332,843	5.8	273,343		
内訳 災害復旧事業費	729,127	12.7	13,195		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,756,281	100.0	3,613,025		

経常経費充当一般財源等計	
2,815,077 千円	
経常収支比率	87.1 %（90.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,865,753 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	70,982	1.2	-	70,982
総務費	915,983	15.9	-	627,281
民生費	1,377,563	23.9	2,211	880,576
衛生費	551,766	9.6	4,028	488,313
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	722,672	12.6	219,463	446,951
商工費	108,673	1.9	33,327	33,433
土木費	315,309	5.5	202,175	172,787
消防費	172,705	3.0	17,229	162,215
教育費	333,123	5.8	-	268,520
災害復旧費	729,127	12.7	-	13,195
公債費	458,378	8.0	-	448,772
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,756,281	100.0	478,433	3,613,025

公営事業等への繰出	
合計	719,661
病院	191,166
下水道	86,091
上水道	9,218
工業用水道	-
国民健康保険	116,132
その他	317,054

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	13,959
再差引収支	-39,662
加入世帯数（世帯）	1,388
被保険者数（人）	2,441
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	136
被保険者1人当り 保険給付費	309

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	648,624	651,549
基準財政需要額	2,888,421	2,943,735
標準税収入額等	805,599	806,019
標準財政規模	3,172,680	3,224,692
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（%）	5.5	6.9
公債費負担比率（%）	11.6	11.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	10.4	11.1
健全化判断比率 将来負担比率（%）	36.7	56.3
積立金現在高 財調	528,885	518,264
積立金現在高 減債	84,310	84,258
積立金現在高 特定目的	418,498	295,972
地方債現在高	5,495,817	5,208,344
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	403,820	516,501
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	312,991	313,224
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	98.9	97.3	98.9	97.1
市町村民税	98.9	97.6	99.0	97.2
純固定資産税	98.7	96.5	98.6	96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,510	人
２２年国調	1,606	人
増減率	-6.0	%
面積	60.81	km²
人口密度	25	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,523 人	1,495 人
29. 1. 1	1,549 人	1,520 人
増減率	-1.7 %	-1.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	319	378
	38.8	42.7
第２次	114	151
	13.9	17.1
第３次	389	356
	47.3	40.2

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
43	4256		
熊本県	産山村	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	119,510	4.4	119,510	10.9
地方譲与税	40,170	1.5	40,170	3.7
利子割交付金	149	0.0	149	0.0
配当割交付金	207	0.0	207	0.0
株式等譲渡所得割交付金	303	0.0	303	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	25,768	0.9	25,768	2.3
ゴルフ場利用税交付金	18,302	0.7	18,302	1.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,816	0.4	9,816	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	118	0.0	118	0.0
地方交付税	1,007,548	36.9	885,789	80.5
内訳 普通交付税	885,789	32.4	885,789	80.5
内訳 特別交付税	121,759	4.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,221,891	44.7	1,100,132	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	8,432	0.3	-	-
使用料	77,397	2.8	-	-
手数料	3,487	0.1	-	-
国庫支出金	300,756	11.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	437,318	16.0	-	-
財産収入	14,122	0.5	-	-
寄附金	4,844	0.2	-	-
繰入金	147,937	5.4	-	-
繰越金	140,567	5.1	-	-
諸収入	41,821	1.5	2	0.0
地方債	333,368	12.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	41,068	1.5	-	-
歳入合計	2,731,940	100.0	1,100,134	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	114,791	96.1	-
法定普通税	114,791	96.1	-
市町村民税	42,253	35.4	-
内訳 個人均等割	2,169	1.8	-
内訳 所得割	34,525	28.9	-
内訳 法人均等割	3,064	2.6	-
内訳 法人税割	2,495	2.1	-
固定資産税	63,125	52.8	-
うち純固定資産税	63,125	52.8	-
軽自動車税	6,252	5.2	-
市町村たばこ税	3,161	2.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,719	3.9	-
法定目的税	4,719	3.9	-
内訳 入湯税	4,719	3.9	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	119,510	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	2,731,940	2,815,557
	歳出総額	2,624,103	2,674,990
	歳入歳出差引	107,837	140,567
	翌年度に繰越すべき財源	51,915	75,734
	実質収支	55,922	64,833
	単年度収支	-8,911	-64,139
	積立金	31,629	98,877
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	116,000	150,000
	実質単年度収支	-93,282	-115,262

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	39	108,225	2,775
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	1	*	*
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	39	108,225	2,775
ラスパイレス指数				92.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.11.29	6,500
副市区町村長	1	18.04.01	5,140
教育長	1	27.04.01	4,900
議会議長	1	18.04.01	2,600
議会副議長	1	11.04.01	2,130
議会議員	6	18.04.01	1,940

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	370,010	14.1	346,982	335,637	29.4
うち職員給	188,202	7.2	172,853	-	-
扶助費	107,097	4.1	37,302	34,138	3.0
公債費	203,625	7.8	187,931	187,931	16.5
内訳 元利償還金 元金	190,240	7.2	174,546	174,546	15.3
内訳 元利償還金 利子	13,213	0.5	13,213	13,213	1.2
内訳 一時借入金利子	172	0.0	172	172	0.0
（義務的経費計）	680,732	25.9	572,215	557,706	48.9
物件費	476,430	18.2	219,496	119,399	10.5
維持補修費	10,347	0.4	7,298	-	-
補助費等	471,750	18.0	179,695	129,915	11.4
うち一部事務組合負担金	80,183	3.1	80,183	76,298	6.7
繰出金	155,285	5.9	120,518	120,218	10.5
積立金	75,291	2.9	28,184	-	-
投資・出資金・貸付金	14,600	0.6	14,600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	739,668	28.2	236,065		
うち人件費	21,325	0.8	21,325		
内訳 普通建設事業費	421,631	16.1	89,279		
内訳 うち補助	329,975	12.6	8,367		
内訳 うち単独	91,656	3.5	80,912		
内訳 災害復旧事業費	318,037	12.1	146,786		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,624,103	100.0	1,378,071		

経常経費充当一般財源等計	927,238 千円
経常収支比率	81.3 ％ （ 84.3 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,485,908 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	51,007	1.9	-	51,007
総務費	358,611	13.7	19,101	265,145
民生費	357,641	13.6	7,215	235,412
衛生費	304,559	11.6	-	87,237
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	365,235	13.9	4,771	95,351
商工費	94,905	3.6	23,086	64,248
土木費	107,251	4.1	101,975	51,290
消防費	47,648	1.8	2,949	45,136
教育費	415,584	15.8	262,534	148,528
災害復旧費	318,037	12.1	-	146,786
公債費	203,625	7.8	-	187,931
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,624,103	100.0	421,631	1,378,071

公営事業等への繰出	
合計	155,285
簡易水道	19,943
その他	4,300
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	30,693
その他	100,349

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	33,378
再差引収支	9,183
加入世帯数（世帯）	289
被保険者数（人）	557
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	100
被保険者1人当り 保険給付費	235

区分		平成２９年度（千円）		平成２８年度（千円）	
基準財政収入額		160,715		162,828	
基準財政需要額		1,047,330		1,117,651	
標準税収入額等		194,144		196,751	
標準財政規模		1,121,001		1,193,580	
財政力指数		0.14		0.14	
実質収支比率（％）		5.0		5.4	
公債費負担比率（％）		12.6		11.7	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	9.1		9.1	
	将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高	財調	722,263		806,634	
	減債	35,093		35,084	
	特定目的	190,119		163,580	
地方債現在高		2,164,943		2,021,815	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	66,870		69,326	
	実質的なもの	9,824		10,775	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		33,911		33,907	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	90.8	78.8	87.6	80.1
	市町村民税	98.9	97.1	98.6	96.8
	純固定資産税	83.9	67.2	79.6	69.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	6,325 人
	２２年国調	6,716 人
	増減率	-5.8 %
面積		175.06 k㎡
人口密度		36 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	6,547 人	6,484 人
29. 1. 1	6,662 人	6,607 人
増減率	-1.7 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	782	811
	24.8	25.2
第２次	571	626
	18.1	19.5
第３次	1,797	1,777
	57.0	55.3

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	4281 高森町	Ⅱ－０
		地方交付税種地 2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	556,941	10.8	556,941	20.5
地方譲与税	69,749	1.4	69,749	2.6
利子割交付金	822	0.0	822	0.0
配当割交付金	1,150	0.0	1,150	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,658	0.0	1,658	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	114,211	2.2	114,211	4.2
ゴルフ場利用税交付金	4,173	0.1	4,173	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,081	0.3	17,081	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	890	0.0	890	0.0
地方交付税	2,122,895	41.3	1,955,346	71.8
内訳 普通交付税	1,955,346	38.1	1,955,346	71.8
特別交付税	167,549	3.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,889,570	56.2	2,722,021	100.0
交通安全対策特別交付金	761	0.0	761	0.0
分担金・負担金	26,424	0.5	-	-
使用料	105,834	2.1	-	-
手数料	4,718	0.1	-	-
国庫支出金	665,595	13.0	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	452,660	8.8	-	-
財産収入	39,379	0.8	-	-
寄附金	79,097	1.5	-	-
繰入金	235,346	4.6	-	-
繰越金	137,244	2.7	-	-
諸収入	83,175	1.6	5	0.0
地方債	418,679	8.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	117,279	2.3	-	-
歳入合計	5,138,482	100.0	2,722,787	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	547,211	98.3	-
法定普通税	547,211	98.3	-
市町村民税	216,336	38.8	-
内訳 個人均等割	8,767	1.6	-
所得割	176,575	31.7	-
法人均等割	16,029	2.9	-
法人税割	14,965	2.7	-
固定資産税	252,965	45.4	-
うち純固定資産税	251,169	45.1	-
軽自動車税	25,217	4.5	-
市町村たばこ税	52,693	9.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	9,730	1.7	-
法定目的税	9,730	1.7	-
内訳 入湯税	9,730	1.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	556,941	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支 歳入総額	5,138,482	5,417,452
歳出総額	4,922,714	5,280,208
歳入歳出差引	215,768	137,244
翌年度に繰越すべき財源	30,665	46,270
実質収支	185,103	90,974
単年度収支	94,129	-4,773
積立金	200,000	75,499
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	200,000	100,000
実質単年度収支	94,129	-29,274

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	86	241,058	2,803
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	86	241,058	2,803
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,263
副市区町村長	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,096
議会議長	1	18.04.01	2,905
議会副議長	1	18.04.01	2,396
議会議員	8	18.04.01	2,178

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	840,955	17.1	784,951	679,114	23.9
うち職員給	456,218	9.3	439,342	-	-
扶助費	564,019	11.5	187,185	185,540	6.5
公債費	494,590	10.0	462,519	462,519	16.3
内訳 元利償還金 元金	468,039	9.5	435,968	435,968	15.4
利子	26,445	0.5	26,445	26,445	0.9
一時借入金利子	106	0.0	106	106	0.0
（義務的経費計）	1,899,564	38.6	1,434,655	1,327,173	46.7
物件費	821,994	16.7	438,143	368,470	13.0
維持補修費	140,079	2.8	122,123	87	0.0
補助費等	697,488	14.2	547,316	454,357	16.0
うち一部事務組合負担金	316,223	6.4	316,223	308,715	10.9
繰出金	421,849	8.6	348,055	325,202	11.5
積立金	262,100	5.3	194,698	-	-
投資・出資金・貸付金	6,696	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	672,944	13.7	103,929		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	538,959	10.9	88,730		
うち補助	440,037	8.9	26,726		
うち単独	92,922	1.9	56,004		
災害復旧事業費	133,985	2.7	15,199		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,922,714	100.0	3,188,919		

経常経費充当一般財源等計 2,475,289 千円

経常収支比率 87.2 %（90.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,404,687 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	62,656	1.3	-	62,656
総務費	969,798	19.7	23,973	743,498
民生費	1,201,957	24.4	10,677	697,693
衛生費	274,892	5.6	8,696	260,271
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	450,276	9.1	36,445	192,619
商工費	135,527	2.8	1,599	71,392
土木費	572,195	11.6	424,535	166,589
消防費	243,667	4.9	13,522	158,747
教育費	383,171	7.8	19,512	357,736
災害復旧費	133,985	2.7	-	15,199
公債費	494,590	10.0	-	462,519
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,922,714	100.0	538,959	3,188,919

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	596,059	589,702
基準財政需要額	2,553,419	2,569,832
標準税収入額等	741,056	729,691
標準財政規模	2,813,681	2,819,067
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（％）	6.6	3.2
公債費負担比率（％）	13.6	14.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.2	6.8
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,427,632	1,427,632
減債	10,154	10,152
特定目的	1,242,441	1,207,875
地方債現在高	4,585,664	4,635,024
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	76,026	80,791
保証・補償	-	-
その他	472,615	539,487
実質的なもの	297,871	294,907
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	421,849	
公営事業等への繰出状況 簡易水道	36,644	
上水道	-	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	95,001	
その他	290,204	

国民健康保険の状況	
実質収支	6,662
再差引収支	-39,800
加入世帯数（世帯）	1,228
被保険者数（人）	2,151
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
国庫支出金	146
保険給付費	335

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	96.0	89.3
	市町村民税	99.1	97.9
	純固定資産税	92.1	80.7
過年	合計	96.0	90.7
	市町村民税	99.4	97.7
	純固定資産税	92.1	83.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	6,802	人
２２年国調	6,792	人
増減率	0.1	%
面積	77.22	km²
人口密度	88	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	6,755	人	6,705	人
29. 1. 1	6,845	人	6,818	人
増減率	-1.3	%	-1.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	583	653
	15.9	18.6
第２次	953	907
	26.0	25.9
第３次	2,134	1,945
	58.1	55.5

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	4329 西原村	Ⅱ－１
		地方交付税種地 2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	846,664	6.4	846,664	38.1
地方譲与税	41,372	0.3	41,372	1.9
利子割交付金	1,081	0.0	1,081	0.0
配当割交付金	1,507	0.0	1,507	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,158	0.0	2,158	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	132,604	1.0	132,604	6.0
ゴルフ場利用税交付金	32,309	0.2	32,309	1.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,113	0.1	10,113	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,204	0.0	4,204	0.2
地方交付税	1,846,970	14.0	1,108,331	49.9
内訳 普通交付税	1,108,331	8.4	1,108,331	49.9
特別交付税	738,639	5.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,918,982	22.2	2,180,343	98.1
交通安全対策特別交付金	574	0.0	574	0.0
分担金・負担金	34,015	0.3	10,167	0.5
使用料	27,003	0.2	469	0.0
手数料	5,420	0.0	782	0.0
国庫支出金	2,227,011	16.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,621,245	27.5	-	-
財産収入	37,333	0.3	28,851	1.3
寄附金	267,820	2.0	-	-
繰入金	607,968	4.6	-	-
繰越金	1,110,635	8.4	-	-
諸収入	197,049	1.5	1,216	0.1
地方債	2,109,500	16.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	109,800	0.8	-	-
歳入合計	13,164,555	100.0	2,222,402	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	845,024	99.8	-
法定普通税	845,024	99.8	-
市町村民税	331,364	39.1	-
内訳 個人均等割	11,470	1.4	-
所得割	176,943	20.9	-
法人均等割	25,427	3.0	-
法人税割	117,524	13.9	-
固定資産税	439,023	51.9	-
うち純固定資産税	437,622	51.7	-
軽自動車税	28,265	3.3	-
市町村たばこ税	46,372	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,640	0.2	-
法定目的税	1,640	0.2	-
内訳 入湯税	1,640	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	846,664	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	○
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	13,164,555	10,641,730
	歳出総額	11,690,450	9,531,095
	歳入歳出差引	1,474,105	1,110,635
	翌年度に繰越すべき財源	769,850	691,688
	実質収支	704,255	418,947
	単年度収支	285,308	114,196
	積立金	210,334	153,927
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	290,000	200,000
	実質単年度収支	205,642	68,123

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	74	209,050	2,825
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	8,409	2,803
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	74	209,050	2,825
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,360
副市区町村長	1	27.04.01	5,490
教育長	1	27.04.01	5,160
議会議長	1	27.04.01	3,030
議会副議長	1	27.04.01	2,500
議会議員	8	27.04.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	698,400	6.0	673,366	652,228	28.0
うち職員給	385,876	3.3	373,177	-	-
扶助費	511,566	4.4	144,511	138,163	5.9
公債費	261,532	2.2	261,532	261,532	11.2
内訳 元利償還金 元金	242,362	2.1	242,362	242,362	10.4
利子	17,990	0.2	17,990	17,990	0.8
一時借入金利子	1,180	0.0	1,180	1,180	0.1
（義務的経費計）	1,471,498	12.6	1,079,409	1,051,923	45.1
物件費	2,972,266	25.4	391,225	257,637	11.0
維持補修費	54,625	0.5	42,036	41,250	1.8
補助費等	3,755,154	32.1	774,666	389,291	16.7
うち一部事務組合負担金	162,146	1.4	161,346	132,068	5.7
繰出金	317,100	2.7	262,910	253,732	10.9
積立金	815,260	7.0	210,585	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,304,547	19.7	186,698		
うち人件費	8,601	0.1	8,601		
内訳 普通建設事業費	861,999	7.4	66,234		
うち補助	247,649	2.1	15,150		
うち単独	550,256	4.7	44,979		
災害復旧事業費	1,442,548	12.3	120,464		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,690,450	100.0	2,947,529		

経常経費充当一般財源等計 1,993,833 千円

経常収支比率 85.5 %（89.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,421,634 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,350	0.6	-	69,350
総務費	1,537,663	13.2	9,440	876,199
民生費	1,231,189	10.5	2,322	643,506
衛生費	2,708,705	23.2	49,173	250,033
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	3,021,993	25.9	26,118	217,911
商工費	14,895	0.1	-	13,904
土木費	526,188	4.5	254,225	153,856
消防費	636,231	5.4	472,993	156,842
教育費	240,156	2.1	47,728	183,932
災害復旧費	1,442,548	12.3	-	120,464
公債費	261,532	2.2	-	261,532
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,690,450	100.0	861,999	2,947,529

繰出合計	317,100	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	104,855
営業 簡易水道	231	再差引収支	89,816
事業 上水道	-	加入世帯数（世帯）	988
工業用水道	-	被保険者数（人）	1,780
等 交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
へ 国民健康保険	70,653	国庫支出金	223
出の その他	246,216	保険給付費	398

区分		平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額		835,114	807,125
基準財政需要額		1,944,979	1,945,923
標準税収入額等		1,068,219	1,029,931
標準財政規模		2,286,373	2,272,807
財政力指数		0.42	0.41
実質収支比率（%）		30.8	18.4
公債費負担比率（%）		5.9	6.0
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	3.2	3.7
	将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高	財調	1,148,873	1,228,539
	減債	121,965	121,935
	特定目的	1,205,021	900,125
地方債現在高		6,131,308	4,264,170
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	32,994	48,701
	保証・補償	-	-
	その他	48,600	80,665
	実質的なもの	145,775	97,281
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		10,442	10,439

徴収率(%)			
合計	99.1	95.2	98.2	94.0
市町村民税	99.0	96.2	98.6	95.8
純固定資産税	99.0	95.5	97.7	93.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	11,503	人
２２年国調	11,972	人
増減率	-3.9	%
面積	137.32	k㎡
人口密度	84	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	10,846 人	10,801 人
29. 1. 1	11,115 人	11,074 人
増減率	-2.4 %	-2.5 %

産業構造 区分		２７年国調	２２年国調
第１次		1,232	1,279
		22.8	22.7
第２次		916	951
		17.0	16.9
第３次		3,244	3,409
		60.2	60.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－0
43	4337		
熊本県	南阿蘇村	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,072,957	5.7	1,072,957	22.8
地方譲与税	113,661	0.6	113,661	2.4
利子割交付金	1,495	0.0	1,495	0.0
配当割交付金	2,079	0.0	2,079	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,971	0.0	2,971	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	210,196	1.1	210,196	4.5
ゴルフ場利用税交付金	8,300	0.0	8,300	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,921	0.1	27,921	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,899	0.0	2,899	0.1
地方交付税	4,259,651	22.6	3,250,381	69.2
内訳 普通交付税	3,250,381	17.2	3,250,381	69.2
内訳 特別交付税	1,009,270	5.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,702,130	30.2	4,692,860	99.9
交通安全対策特別交付金	1,768	0.0	1,768	0.0
分担金・負担金	15,396	0.1	-	-
使用料	71,078	0.4	-	-
手数料	7,407	0.0	-	-
国庫支出金	3,421,523	18.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,395,890	12.7	-	-
財産収入	88,516	0.5	-	-
寄附金	136,976	0.7	-	-
繰入金	174,917	0.9	-	-
繰越金	2,471,199	13.1	-	-
諸収入	469,391	2.5	2,104	0.0
地方債	3,905,486	20.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	208,686	1.1	-	-
歳入合計	18,861,677	100.0	4,696,732	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,025,323	95.6	-
法定普通税	1,025,323	95.6	-
市町村民税	341,581	31.8	-
内訳 個人均等割	15,643	1.5	-
内訳 所得割	252,363	23.5	-
内訳 法人均等割	24,398	2.3	-
内訳 法人税割	49,177	4.6	-
固定資産税	583,226	54.4	-
うち純固定資産税	581,717	54.2	-
軽自動車税	42,127	3.9	-
市町村たばこ税	58,389	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	47,634	4.4	-
法定目的税	47,634	4.4	-
内訳 入湯税	47,634	4.4	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,072,957	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	18,861,677	17,265,460
	歳出総額	17,224,485	14,794,261
	歳入歳出差引	1,637,192	2,471,199
	翌年度に繰越すべき財源	561,099	885,014
	実質収支	1,076,093	1,586,185
	単年度収支	-510,092	881,627
	積立金	402,249	3,377
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	650,000
	実質単年度収支	-107,843	235,004

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	157	483,717	3,081
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	6	15,678	2,613
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	157	483,717	3,081
ラスパイレス指数				95.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.03.06	7,630
副市区町村長	1	21.04.01	5,800
教育長	1	21.04.01	5,300
議会議長	1	19.07.01	3,100
議会副議長	1	19.07.01	2,560
議会議員	12	19.07.01	2,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,382,109	8.0	1,296,778	1,277,450	26.0
うち職員給	894,774	5.2	813,864	-	-
扶助費	715,543	4.2	222,012	201,039	4.1
公債費	841,151	4.9	820,422	820,422	16.7
内訳 元利償還金 元金	773,052	4.5	753,271	753,271	15.4
内訳 元利償還金 利子	64,925	0.4	63,977	63,977	1.3
内訳 一時借入金利子	3,174	0.0	3,174	3,174	0.1
（義務的経費計）	2,938,803	17.1	2,339,212	2,298,911	46.9
物件費	3,932,781	22.8	1,229,559	957,085	19.5
維持補修費	4,588	0.0	3,525	2,511	0.1
補助費等	2,989,790	17.4	1,690,589	823,430	16.8
うち一部事務組合負担金	585,867	3.4	585,867	434,588	8.9
繰出金	782,218	4.5	660,575	533,038	10.9
積立金	2,537,167	14.7	484,769	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,039,138	23.4	693,839		
うち人件費	56,045	0.3	56,045		
内訳 普通建設事業費	1,264,205	7.3	509,080		
内訳 うち補助	245,883	1.4	103,653		
内訳 うち単独	983,460	5.7	390,165		
内訳 災害復旧事業費	2,774,933	16.1	184,759		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,224,485	100.0	7,102,068		

経常経費充当一般財源等計
4,614,975 千円
経常収支比率
94.1 %　（ 98.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
8,739,260 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	94,479	0.5	-	94,479
総務費	3,739,863	21.7	20,277	1,554,173
民生費	2,322,550	13.5	54,017	1,449,629
衛生費	3,260,736	18.9	82,163	754,965
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,978,620	11.5	156,607	772,410
商工費	409,749	2.4	121,995	260,808
土木費	845,689	4.9	680,526	397,452
消防費	370,259	2.1	93,191	305,959
教育費	586,456	3.4	55,429	507,012
災害復旧費	2,774,933	16.1	-	184,759
公債費	841,151	4.9	-	820,422
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,224,485	100.0	1,264,205	7,102,068

公営事業等への繰出	
合計	833,640
簡易水道	94,879
下水道	61,868
上水道	51,422
工業用水道	-
国民健康保険	170,263
その他	455,208

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	92,523
再差引収支	81,522
加入世帯数（世帯）	2,092
被保険者数（人）	3,606
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	173
被保険者1人当り 保険給付費	334

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額		1,123,128	1,167,701
基準財政需要額		4,163,577	4,191,472
標準税収入額等		1,404,690	1,460,635
標準財政規模		4,863,757	5,061,633
財政力指数		0.28	0.29
実質収支比率（%）		22.1	31.3
公債費負担比率（%）		9.4	8.6
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	6.6	6.5
	将来負担比率（%）	-	10.6
積立金現在高	財調	1,220,951	818,702
	減債	172,223	172,163
	特定目的	4,066,233	2,098,179
地方債現在高		15,566,610	12,434,176
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	99,600	152,514
	保証・補償	-	-
	その他	39,555	79,110
	実質的なもの	175	485,318
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		112,150	112,124

徴収率（%）	平成29年度 現年	平成29年度 計	平成28年度 現年	平成28年度 計
合計	98.1	92.2	97.8	91.6
市町村民税	99.1	93.7	98.5	92.8
純固定資産税	97.3	90.4	97.0	89.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	17,237 人
	２２年国調	17,888 人
	増減率	-3.6 %
面積		99.03 km²
人口密度		174 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	17,183 人	17,116 人
29. 1. 1	17,320 人	17,264 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	882	916
	10.5	10.9
第２次	2,118	2,049
	25.3	24.3
第３次	5,369	5,459
	64.2	64.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
43 熊本県	4418 御船町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,420,502	7.7	1,420,502	32.5
地方譲与税	77,188	0.4	77,188	1.8
利子割交付金	2,363	0.0	2,363	0.1
配当割交付金	3,279	0.0	3,279	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,666	0.0	4,666	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	299,490	1.6	299,490	6.8
ゴルフ場利用税交付金	13,836	0.1	13,836	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,346	0.1	19,346	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,389	0.1	9,389	0.2
地方交付税	3,060,503	16.7	2,464,156	56.3
内訳 普通交付税	2,464,156	13.4	2,464,156	56.3
特別交付税	596,347	3.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,910,562	26.8	4,314,215	98.6
交通安全対策特別交付金	1,264	0.0	1,264	0.0
分担金・負担金	105,911	0.6	-	-
使用料	111,201	0.6	3,710	0.1
手数料	14,150	0.1	3	0.0
国庫支出金	5,272,725	28.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,583,522	14.1	-	-
財産収入	58,225	0.3	57,285	1.3
寄附金	121,183	0.7	-	-
繰入金	470,361	2.6	-	-
繰越金	1,067,250	5.8	-	-
諸収入	288,336	1.6	24	0.0
地方債	3,326,672	18.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	227,372	1.2	-	-
歳入合計	18,331,362	100.0	4,376,501	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,418,612	99.9	-
法定普通税	1,418,612	99.9	-
市町村民税	569,279	40.1	-
内訳 個人均等割	26,874	1.9	-
所得割	445,691	31.4	-
法人均等割	42,291	3.0	-
法人税割	54,423	3.8	-
固定資産税	676,597	47.6	-
うち純固定資産税	672,914	47.4	-
軽自動車税	62,787	4.4	-
市町村たばこ税	109,949	7.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,890	0.1	-
法定目的税	1,890	0.1	-
内訳 入湯税	1,890	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,420,502	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,331,362	15,464,634
歳出総額	17,180,674	14,397,349
歳入歳出差引	1,150,688	1,067,285
翌年度に繰越すべき財源	408,999	636,143
実質収支	741,689	431,142
単年度収支	310,582	24,736
積立金	228,837	861,739
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	387,867	1,265,064
実質単年度収支	151,552	-378,589

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	161	458,689	2,849
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	21	55,797	2,657
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	161	458,689	2,849
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,064
副市区町村長	1	28.04.01	5,483
教育長	1	28.04.21	5,006
議会議長	1	28.04.01	3,174
議会副議長	1	28.04.01	2,620
議会議員	12	28.04.01	2,377

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,430,627	8.3	1,290,691	1,113,407	24.2
うち職員給	860,692	5.0	739,504	-	-
扶助費	1,813,009	10.6	449,191	440,161	9.6
公債費	681,623	4.0	654,012	654,012	14.2
内訳 元利償還金 元金	599,141	3.5	572,914	572,914	12.4
利子	81,170	0.5	79,786	79,786	1.7
一時借入金利子	1,312	0.0	1,312	1,312	0.0
（義務的経費計）	3,925,259	22.8	2,393,894	2,207,580	48.0
物件費	4,449,698	25.9	781,740	596,539	13.0
維持補修費	22,834	0.1	17,065	13,197	0.3
補助費等	1,860,748	10.8	863,476	546,353	11.9
うち一部事務組合負担金	506,860	3.0	506,860	407,170	8.8
繰出金	1,112,519	6.5	963,695	872,229	18.9
積立金	854,173	5.0	346,914	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,955,443	28.8	487,265		
うち人件費	147,506	0.9	122,892		
内訳 普通建設事業費	1,416,628	8.2	260,102		
うち補助	1,033,361	6.0	32,598		
うち単独	374,167	2.2	226,304		
災害復旧事業費	3,538,815	20.6	227,163		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,180,674	100.0	5,854,049		

経常経費充当一般財源等計 4,235,898 千円

経常収支比率 92.0 %（96.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,004,737 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	105,290	0.6	-	105,290
総務費	1,889,958	11.0	51,510	1,238,871
民生費	3,581,615	20.8	181,221	1,669,264
衛生費	3,923,828	22.8	50,961	492,085
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	968,632	5.6	95,300	144,512
商工費	75,905	0.4	-	70,838
土木費	1,182,875	6.9	688,560	311,335
消防費	318,175	1.9	16,184	299,464
教育費	913,958	5.3	332,892	641,215
災害復旧費	3,538,815	20.6	-	227,163
公債費	681,623	4.0	-	654,012
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,180,674	100.0	1,416,628	5,854,049

繰出合計	1,112,519	会計の状況 実質収支	252,100
公営事業等 下水道	211,455	国民健康保険事業 再差引収支	238,605
観光施設	9,425	加入世帯数（世帯）	2,722
上水道	-	被保険者数（人）	4,682
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
国民健康保険	267,806	国庫支出金	201
出へその他	623,833	保険給付費	408

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,502,013	1,506,289
基準財政需要額	3,969,300	3,964,822
標準税収入額等	1,885,240	1,889,326
標準財政規模	4,576,768	4,564,673
財政力指数	0.38	0.37
実質収支比率（％）	16.2	9.4
公債費負担比率（％）	9.3	7.6
健全判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.0	5.9
将来負担比率（％）	106.0	107.9
積立金現在高 財調	703,608	862,638
減債	132,799	132,666
特定目的	678,801	115,615
地方債現在高	13,026,495	10,298,964
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	664,977	576,337
実質的なもの	750,711	779,066
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）		平成２９年度		平成２８年度	
		現年	計	現年	計
合計		99.0	96.7	99.0	95.6
市町村民税		99.0	97.1	100.2	96.9
純固定資産税		99.0	96.0	98.2	94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	9,054 人
	２２年国調	8,676 人
	増減率	4.4 %
面積		16.65 km²
人口密度		544 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	9,225 人	9,173 人
29. 1. 1	9,126 人	9,094 人
増減率	1.1 %	0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	372	395
	8.4	9.8
第２次	957	904
	21.7	22.3
第３次	3,075	2,751
	69.8	67.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ−2
43	4426		
熊本県	嘉島町	地方交付税種地	2 - 3

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,441,466	18.1	1,441,466	60.4
地方譲与税	40,466	0.5	40,466	1.7
利子割交付金	1,665	0.0	1,665	0.1
配当割交付金	2,322	0.0	2,322	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,336	0.0	3,336	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	206,291	2.6	206,291	8.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,892	0.1	9,892	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,678	0.1	7,678	0.3
地方交付税	903,289	11.3	669,128	28.0
内訳 普通交付税	669,128	8.4	669,128	28.0
内訳 特別交付税	234,161	2.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,616,405	32.9	2,382,244	99.8
交通安全対策特別交付金	2,084	0.0	2,084	0.1
分担金・負担金	117,289	1.5	-	-
使用料	31,907	0.4	421	0.0
手数料	7,330	0.1	-	-
国庫支出金	1,756,811	22.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,230,313	15.5	-	-
財産収入	2,113	0.0	907	0.0
寄附金	29,982	0.4	-	-
繰入金	229,397	2.9	-	-
繰越金	525,549	6.6	-	-
諸収入	176,842	2.2	443	0.0
地方債	1,234,295	15.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	194,095	2.4	-	-
歳入合計	7,960,317	100.0	2,386,099	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,440,142	99.9	-
法定普通税	1,440,142	99.9	-
市町村民税	497,532	34.5	-
内訳 個人均等割	15,420	1.1	-
内訳 所得割	315,471	21.9	-
内訳 法人均等割	60,006	4.2	-
内訳 法人税割	106,635	7.4	-
固定資産税	782,852	54.3	-
うち純固定資産税	782,852	54.3	-
軽自動車税	35,009	2.4	-
市町村たばこ税	124,749	8.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,324	0.1	-
法定目的税	1,324	0.1	-
内訳 入湯税	1,324	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,441,466	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,960,317	7,803,320
歳出総額	7,314,416	7,277,771
歳入歳出差引	645,901	525,549
翌年度に繰越すべき財源	561,770	225,916
実質収支	84,131	299,633
単年度収支	-215,502	-9,079
積立金	149,726	154,590
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	15,000	120,000
実質単年度収支	-80,776	25,511

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	71	198,800	2,800
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	4	9,208	2,302
臨時職員	-	-	-
合計	75	208,008	2,773
ラスパイレス指数			93.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,419
副市区町村長	1	27.04.01	5,560
教育長	1	27.04.01	5,273
議会議長	1	27.04.01	2,968
議会副議長	1	27.04.01	2,449
議会議員	9	27.04.01	2,226

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	689,722	9.4	621,881	600,608	23.3
うち職員給	375,166	5.1	330,981	-	-
扶助費	833,453	11.4	237,766	237,134	9.2
公債費	346,348	4.7	346,348	346,348	13.4
内訳 元利償還金 元金	310,002	4.2	310,002	310,002	12.0
内訳 元利償還金 利子	36,346	0.5	36,346	36,346	1.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,869,523	25.6	1,205,995	1,184,090	45.9
物件費	1,727,344	23.6	389,148	355,523	13.8
維持補修費	16,982	0.2	14,559	14,559	0.6
補助費等	1,048,746	14.3	514,296	359,998	14.0
うち一部事務組合負担金	276,412	3.8	275,412	229,338	8.9
繰出金	498,533	6.8	437,235	366,465	14.2
積立金	390,652	5.3	149,670	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,762,636	24.1	385,647		
うち人件費	35,979	0.5	33,280		
内訳 普通建設事業費	786,123	10.7	316,890		
内訳 うち補助	421,782	5.8	18,962		
内訳 うち単独	312,291	4.3	245,878		
内訳 災害復旧事業費	976,513	13.4	68,757		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,314,416	100.0	3,096,550		

経常経費充当一般財源等計 2,280,635 千円

経常収支比率 88.4 %（95.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,742,451 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,316	0.9	-	65,316
総務費	983,976	13.5	6,211	663,796
民生費	1,381,384	18.9	1,673	615,170
衛生費	1,671,839	22.9	29,269	334,829
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	468,561	6.4	69,670	143,841
商工費	208,973	2.9	203,825	5,148
土木費	679,777	9.3	380,329	372,518
消防費	189,063	2.6	13,074	177,081
教育費	342,666	4.7	82,072	303,746
災害復旧費	976,513	13.4	-	68,757
公債費	346,348	4.7	-	346,348
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,314,416	100.0	786,123	3,096,550

公営事業等への繰出	
合計	498,533
下水道	127,039
簡易水道	22,214
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	73,110
その他	276,170

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	144,199
再差引収支	134,806
加入世帯数（世帯）	1,148
被保険者数（人）	1,946
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	112
被保険者1人当り 国庫支出金	193
被保険者1人当り 保険給付費	419

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,350,021	1,360,705
基準財政需要額	2,020,743	2,005,896
標準税収入額等	1,734,100	1,749,201
標準財政規模	2,597,323	2,562,458
財政力指数	0.67	0.68
実質収支比率（％）	3.2	11.7
公債費負担比率（％）	9.3	8.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	6.4	5.7
健全化判断比率 将来負担比率（％）	60.7	50.5
積立金現在高 財調	1,648,372	1,513,646
積立金現在高 減債	51,425	51,425
積立金現在高 特定目的	402,117	371,791
地方債現在高	7,010,974	6,086,681
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	65	337,791
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	107,412	104,047
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.6	98.7	99.4	98.1
市町村民税	99.4	98.4	99.1	97.9
純固定資産税	99.7	98.8	99.5	98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	33,611	人
	２２年国調	32,676	人
	増減率	2.9	%
面積		65.68	km²
人口密度		512	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	33,054 人	32,940 人
29. 1. 1	33,205 人	33,125 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,354	1,304
	8.7	8.7
第２次	3,491	3,449
	22.3	23.1
第３次	10,807	10,182
	69.0	68.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
43	4434		
熊本県	益城町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,032,487	10.1	3,032,487	46.4
地方譲与税	96,085	0.3	96,085	1.5
利子割交付金	5,230	0.0	5,230	0.1
配当割交付金	7,237	0.0	7,237	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,234	0.0	10,234	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	625,070	2.1	625,070	9.6
ゴルフ場利用税交付金	14,247	0.0	14,247	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,965	0.1	21,965	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	26,781	0.1	26,781	0.4
地方交付税	3,913,381	13.1	2,652,507	40.6
内訳 普通交付税	2,652,507	8.9	2,652,507	40.6
内訳 特別交付税	1,260,874	4.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,752,717	25.9	6,491,843	99.4
交通安全対策特別交付金	5,606	0.0	5,606	0.1
分担金・負担金	148,092	0.5	－	－
使用料	169,082	0.6	2,275	0.0
手数料	18,954	0.1	－	－
国庫支出金	6,757,389	22.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	15,586	0.1	15,586	0.2
都道府県支出金	6,002,001	20.1	－	－
財産収入	51,123	0.2	10,769	0.2
寄附金	117,968	0.4	－	－
繰入金	26,727	0.1	－	－
繰越金	1,446,339	4.8	－	－
諸収入	740,947	2.5	4,019	0.1
地方債	6,627,700	22.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	483,500	1.6	－	－
歳入合計	29,880,231	100.0	6,530,098	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,028,602	99.9	－
法定普通税	3,028,602	99.9	－
市町村民税	1,238,120	40.8	－
内訳 個人均等割	87,090	2.9	－
内訳 所得割	794,095	26.2	－
内訳 法人均等割	101,137	3.3	－
内訳 法人税割	255,798	8.4	－
固定資産税	1,502,593	49.5	－
うち純固定資産税	1,498,342	49.4	－
軽自動車税	101,341	3.3	－
市町村たばこ税	186,548	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,885	0.1	－
法定目的税	3,885	0.1	－
内訳 入湯税	3,885	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,032,487	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	29,880,231	28,825,496
	歳出総額	29,116,321	27,379,156
	歳入歳出差引	763,910	1,446,340
	翌年度に繰越すべき財源	763,873	695,963
	実質収支	37	750,377
	単年度収支	-750,340	445,805
	積立金	670	1,119
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	-749,670	446,924

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	224	640,640	2,860
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	16	39,968	2,498
	教育公務員	13	35,776	2,752
	臨時職員	－	－	－
	合計	237	676,416	2,854
ラスパイレス指数		95.7		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	7,474
副市区町村長	1	23.12.01	6,235
教育長	1	23.12.01	5,699
議会議長	1	23.12.01	3,321
議会副議長	1	23.12.01	2,740
議会議員	16	23.12.01	2,491

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,130,525	7.3	1,934,298	1,842,104	26.3
うち職員給	1,244,990	4.3	1,244,990	－	－
扶助費	2,111,793	7.3	508,326	491,304	7.0
公債費	976,418	3.4	949,385	949,385	13.5
内訳 元利償還金 元金	891,064	3.1	864,340	864,340	12.3
内訳 元利償還金 利子	85,354	0.3	85,045	85,045	1.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,218,736	17.9	3,392,009	3,282,793	46.8
物件費	5,920,973	20.3	1,072,501	825,974	11.8
維持補修費	103,387	0.4	81,291	80,913	1.2
補助費等	7,486,179	25.7	1,747,060	1,130,664	16.1
うち一部事務組合負担金	307,317	1.1	307,221	254,233	3.6
繰出金	1,694,487	5.8	1,466,637	1,240,422	17.7
積立金	1,758,134	6.0	10,098	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	6,934,425	23.8	1,942,816		
うち人件費	395,099	1.4	395,099		
内訳 普通建設事業費	1,693,358	5.8	347,272		
内訳 うち補助	467,769	1.6	134,189		
内訳 うち単独	1,026,575	3.5	177,369		
内訳 災害復旧事業費	5,241,067	18.0	1,595,544		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	29,116,321	100.0	9,712,412		

経常経費充当一般財源等計
6,560,766 千円
経常収支比率
93.5 ％ （ 100.5 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
10,476,322 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	115,495	0.4	－	115,495
総務費	3,170,317	10.9	111,988	1,237,401
民生費	6,095,006	20.9	201,513	2,632,558
衛生費	7,162,062	24.6	13,137	743,473
労働費	1,350	0.0	－	1,350
農林水産業費	1,925,839	6.6	135,097	261,573
商工費	68,630	0.2	22,138	61,101
土木費	2,841,445	9.8	1,045,059	841,609
消防費	454,839	1.6	46,441	396,530
教育費	1,063,853	3.7	117,985	876,393
災害復旧費	5,241,067	18.0	－	1,595,544
公債費	976,418	3.4	－	949,385
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,116,321	100.0	1,693,358	9,712,412

公営事業等への繰出	
合計	1,735,187
下水道	351,750
簡易水道	28,200
上水道	12,500
工業用水道	－
国民健康保険	310,597
その他	1,032,140

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		255,860
再差引収支		184,239
加入世帯数（世帯）		4,535
被保険者数（人）		8,020
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	73
	国庫支出金	189
	保険給付費	353

区分		平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額		3,155,703	3,321,718
基準財政需要額		5,812,796	5,844,854
標準税収入額等		3,987,353	4,211,670
標準財政規模		7,123,392	7,152,488
財政力指数		0.56	0.56
実質収支比率(%)		0.0	10.5
公債費負担比率(%)		9.1	8.0
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	－	－
	連結実質赤字比率(%)	－	－
	実質公債費比率(%)	8.0	7.7
	将来負担比率(%)	－	30.2
積立金現在高	財調	1,118,191	1,117,521
	減債	510,550	510,383
	特定目的	3,953,265	2,195,968
地方債現在高		22,208,801	16,472,165
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	816,764	386,467
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		46,871	45,870

徴収率(%)（現年・計）	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.0	94.1	99.1	92.7
市町村民税	98.8	93.3	99.5	91.9
純固定資産税	99.1	94.1	98.9	92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	10,717	人
２２年国調	11,181	人
増減率	-4.1	%
面積	57.93	k㎡
人口密度	185	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	10,839	人	10,782	人
29. 1. 1	10,972	人	10,928	人
増減率	-1.2	%	-1.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	851	1,018
	16.4	18.5
第２次	1,160	1,281
	22.3	23.2
第３次	3,180	3,215
	61.3	58.3

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	4442 甲佐町	Ⅲ－２
		地方交付税種地 2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	877,749	7.2	877,749	26.8
地方譲与税	59,357	0.5	59,357	1.8
利子割交付金	1,232	0.0	1,232	0.0
配当割交付金	1,713	0.0	1,713	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,446	0.0	2,446	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	193,715	1.6	193,715	5.9
ゴルフ場利用税交付金	11,600	0.1	11,600	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,491	0.1	14,491	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,645	0.0	5,645	0.2
地方交付税	2,554,675	20.9	2,094,923	64.0
内訳 普通交付税	2,094,923	17.1	2,094,923	64.0
特別交付税	459,752	3.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,722,623	30.4	3,262,871	99.7
交通安全対策特別交付金	908	0.0	908	0.0
分担金・負担金	113,980	0.9	－	－
使用料	20,363	0.2	2,401	0.1
手数料	8,724	0.1	－	－
国庫支出金	2,273,126	18.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,137,632	25.7	－	－
財産収入	8,501	0.1	7,109	0.2
寄附金	23,546	0.2	－	－
繰入金	318,881	2.6	－	－
繰越金	660,456	5.4	－	－
諸収入	243,814	2.0	19	0.0
地方債	1,695,642	13.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	151,942	1.2	－	－
歳入合計	12,228,196	100.0	3,273,308	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	877,749	100.0	－
法定普通税	877,749	100.0	－
市町村民税	316,876	36.1	－
内訳 個人均等割	16,428	1.9	－
所得割	229,459	26.1	－
法人均等割	26,017	3.0	－
法人税割	44,972	5.1	－
固定資産税	438,662	50.0	－
うち純固定資産税	438,608	50.0	－
軽自動車税	48,703	5.5	－
市町村たばこ税	73,508	8.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	877,749	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	旧工特	×
低開発	×	旧産炭	×
山振	○	過疎	○
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	×	財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,228,196	11,277,167
歳出総額	11,610,203	10,329,644
歳入歳出差引	617,993	947,523
翌年度に繰越すべき財源	178,045	389,154
実質収支	439,948	558,369
単年度収支	-118,421	85,333
積立金	1,205	1,680
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	281,363	766,303
実質単年度収支	-398,579	-679,290

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	111	301,809	2,719
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	111	301,809	2,719
ラスパイレス指数			93.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.12.01	7,907
副市区町村長	1	23.12.01	5,930
教育長	1	23.12.01	5,532
議会議長	1	23.12.01	3,157
議会副議長	1	23.12.01	2,605
議会議員	10	23.12.01	2,373

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	808,968	7.0	765,965	740,313	21.6
うち職員給	490,684	4.2	458,913	－	－
扶助費	1,247,518	10.7	349,935	320,880	9.4
公債費	787,697	6.8	787,697	787,697	23.0
内訳 元利償還金 元金	740,898	6.4	740,898	740,898	21.6
利子	46,799	0.4	46,799	46,799	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,844,183	24.5	1,903,597	1,848,890	54.0
物件費	2,459,844	21.2	679,127	295,632	8.6
維持補修費	39,484	0.3	32,620	29,674	0.9
補助費等	1,888,734	16.3	690,448	348,395	10.2
うち一部事務組合負担金	373,997	3.2	351,413	288,214	8.4
繰出金	629,964	5.4	521,108	495,639	14.5
積立金	270,478	2.3	20,001	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,477,516	30.0	200,481		
うち人件費	61,986	0.5	61,986		
内訳 普通建設事業費	2,184,640	18.8	156,250		
うち補助	1,894,805	16.3	47,925		
うち単独	280,833	2.4	99,323		
災害復旧事業費	1,292,876	11.1	44,231		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,610,203	100.0	4,047,382		

経常経費充当一般財源等計	3,018,230 千円
経常収支比率	88.1 % （92.2 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,665,375 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,355	0.7	－	79,355
総務費	1,008,334	8.7	12,827	666,403
民生費	2,194,119	18.9	10,260	1,053,316
衛生費	2,233,690	19.2	65,316	564,144
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	2,333,838	20.1	1,209,998	126,473
商工費	48,148	0.4	－	42,614
土木費	873,554	7.5	664,423	141,615
消防費	282,845	2.4	64,891	216,142
教育費	475,747	4.1	156,925	325,392
災害復旧費	1,292,876	11.1	－	44,231
公債費	787,697	6.8	－	787,697
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,610,203	100.0	2,184,640	4,047,382

繰出合計	631,502	会計の状況 実質収支	242,566
公営事業等 上水道	1,538	国民健康保険 再差引収支	180,993
工業用水道	－	加入世帯数（世帯）	1,781
交通	－	被保険者数（人）	2,998
電気	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国民健康保険	148,250	国庫支出金	176
出のその他	481,714	保険給付費	392

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	937,755	938,998
基準財政需要額	3,035,072	3,105,858
標準税収入額等	1,176,754	1,175,367
標準財政規模	3,423,619	3,470,198
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率（％）	12.9	16.1
公債費負担比率（％）	16.9	16.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.3	5.1
将来負担比率（％）	53.6	60.6
積立金現在高 財調	687,224	687,382
減債	60,511	60,419
特定目的	408,855	168,540
地方債現在高	9,534,806	8,580,062
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	621,731	1,028,729
実質的なもの	189,642	213,761
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）	平成２９年度	平成２８年度
合計	98.8	90.6
市町村民税	99.3	95.5
純固定資産税	98.4	85.9
合計	98.6	89.8
市町村民税	99.0	94.1
純固定資産税	98.2	85.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	15,149	人
２２年国調	16,981	人
増減率	-10.8	%
面積	544.67	km²
人口密度	28	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	15,442 人	15,354 人
29. 1. 1	15,848 人	15,764 人
増減率	-2.6 %	-2.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,097	3,510
	37.9	38.9
第２次	1,262	1,453
	15.5	16.1
第３次	3,805	4,053
	46.6	45.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
43	4477	地方交付税種地	２－１
熊本県	山都町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,173,849	7.5	1,173,849	16.3
地方譲与税	221,145	1.4	221,145	3.1
利子割交付金	1,732	0.0	1,732	0.0
配当割交付金	2,420	0.0	2,420	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,490	0.0	3,490	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	267,052	1.7	267,052	3.7
ゴルフ場利用税交付金	8,006	0.1	8,006	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	53,994	0.3	53,994	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,072	0.0	2,072	0.0
地方交付税	6,088,992	39.1	5,457,853	75.8
内訳 普通交付税	5,457,853	35.1	5,457,853	75.8
特別交付税	631,139	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,822,752	50.3	7,191,613	99.9
交通安全対策特別交付金	1,901	0.0	1,901	0.0
分担金・負担金	85,033	0.5	－	－
使用料	98,841	0.6	－	－
手数料	11,998	0.1	－	－
国庫支出金	2,587,336	16.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	8,184	0.1	8,184	0.1
都道府県支出金	2,511,135	16.1	－	－
財産収入	31,574	0.2	－	－
寄附金	161,588	1.0	－	－
繰入金	221,350	1.4	－	－
繰越金	1,058,477	6.8	－	－
諸収入	195,520	1.3	16	0.0
地方債	759,000	4.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	15,554,689	100.0	7,201,714	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,171,617	99.8	－
法定普通税	1,171,617	99.8	－
市町村民税	452,258	38.5	－
内訳 個人均等割	21,898	1.9	－
所得割	371,241	31.6	－
法人均等割	29,860	2.5	－
法人税割	29,259	2.5	－
固定資産税	571,426	48.7	－
うち純固定資産税	549,443	46.8	－
軽自動車税	68,786	5.9	－
市町村たばこ税	79,147	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,232	0.2	－
法定目的税	2,232	0.2	－
内訳 入湯税	2,232	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,173,849	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

財政の状況 （単位：千円・％）

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	15,554,689	16,084,378
歳出総額	14,450,909	14,825,901
歳入歳出差引	1,103,780	1,258,477
翌年度に繰越すべき財源	423,041	898,149
実質収支	680,739	360,328
単年度収支	320,411	67,063
積立金	50,975	1,726
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	911,114
実質単年度収支	171,386	-842,325

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	239	733,730	3,070
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	31	95,356	3,076
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	239	733,730	3,070
ラスパイレス指数			93.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.12.01	7,919
副市区町村長	1	23.12.01	5,939
教育長	1	23.12.01	5,446
議会議長	1	23.04.01	3,163
議会副議長	1	23.04.01	2,606
議会議員	12	23.04.01	2,376

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,119,504	14.7	1,988,229	1,972,091	27.4
うち職員給	1,257,667	8.7	1,164,048	－	－
扶助費	1,269,417	8.8	364,687	361,088	5.0
公債費	1,118,663	7.7	1,106,865	1,106,865	15.4
内訳 元利償還金 元金	1,045,408	7.2	1,033,787	1,033,787	14.4
元利償還金 利子	72,836	0.5	72,659	72,659	1.0
一時借入金利子	419	0.0	419	419	0.0
（義務的経費計）	4,507,584	31.2	3,459,781	3,440,044	47.8
物件費	1,920,805	13.3	1,215,940	1,061,563	14.7
維持補修費	47,038	0.3	36,299	6,286	0.1
補助費等	2,396,087	16.6	1,092,433	922,390	12.8
うち一部事務組合負担金	313,498	2.2	313,498	313,498	4.4
繰出金	1,322,567	9.2	1,123,901	961,601	13.4
積立金	330,387	2.3	91,097	－	－
投資・出資金・貸付金	1,740	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,924,701	27.2	738,001		
うち人件費	108,647	0.8	95,067		
内訳 普通建設事業費	1,893,597	13.1	441,335		
うち補助	913,775	6.3	120,719		
うち単独	929,282	6.4	271,904		
災害復旧事業費	2,031,104	14.1	296,666		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,450,909	100.0	7,757,452		

経常経費充当一般財源等計 6,391,884 千円

経常収支比率	88.8 % （ 88.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,861,232 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,798	0.6	－	84,798
総務費	1,837,499	12.7	227,114	1,252,053
民生費	3,290,678	22.8	158,914	1,920,280
衛生費	1,258,747	8.7	107,389	947,487
労働費	1,696	0.0	－	1,696
農林水産業費	2,107,820	14.6	269,953	640,652
商工費	450,841	3.1	29,067	314,195
土木費	1,299,914	9.0	1,034,698	277,584
消防費	375,770	2.6	9,858	372,348
教育費	593,379	4.1	56,604	542,828
災害復旧費	2,031,104	14.1	－	296,666
公債費	1,118,663	7.7	－	1,106,865
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,450,909	100.0	1,893,597	7,757,452

繰出金	合計	1,499,567
公営事業等の状況	病院	177,000
	簡易水道	171,829
	観光施設	71,500
	上水道	－
	国民健康保険	234,297
	その他	844,941

国民健康保険事業の状況	実質収支	146,120
	再差引収支	89,176
	加入世帯数（世帯）	2,933
	被保険者数（人）	5,081
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	110
	国庫支出金	143
	保険給付費	347

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,374,347	1,365,925
基準財政需要額	6,577,574	6,717,125
標準税収入額等	1,696,581	1,668,872
標準財政規模	7,441,964	7,740,829
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率（%）	9.1	4.7
公債費負担比率（%）	12.5	13.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.9	6.3
将来負担比率（%）	35.7	47.7
積立金現在高 財調	577,651	526,676
減債	308,315	308,197
特定目的	1,120,246	862,243
地方債現在高	8,800,831	9,087,239
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	870,836	1,368,243
実質的なもの	198,963	226,745
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.7 93.4	98.8 92.7
	市町村民税	98.7 95.0	98.9 94.7
	純固定資産税	98.5 91.0	98.7 89.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	11,994	人
２２年国調	12,715	人
増減率	-5.7	%
面積	33.36	k㎡
人口密度	360	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	12,114 人	11,961 人
29. 1. 1	12,381 人	12,251 人
増減率	-2.2 %	-2.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,603	1,704
	27.4	28.8
第２次	1,096	1,143
	18.8	19.3
第３次	3,141	3,078
	53.8	51.9

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	4680 氷川町	Ⅲ－０
	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	955,226	10.9	955,226	24.1
地方譲与税	69,818	0.8	69,818	1.8
利子割交付金	1,676	0.0	1,676	0.0
配当割交付金	2,344	0.0	2,344	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,378	0.0	3,378	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	194,770	2.2	194,770	4.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,042	0.2	17,042	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,172	0.0	3,172	0.1
地方交付税	2,954,653	33.6	2,707,681	68.3
内訳 普通交付税	2,707,681	30.8	2,707,681	68.3
特別交付税	246,972	2.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,202,079	47.8	3,955,107	99.8
交通安全対策特別交付金	1,575	0.0	1,575	0.0
分担金・負担金	50,947	0.6	－	－
使用料	77,287	0.9	2,734	0.1
手数料	16,543	0.2	1,031	0.0
国庫支出金	935,299	10.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	989,878	11.3	－	－
財産収入	7,747	0.1	1,408	0.0
寄附金	3,204	0.0	－	－
繰入金	590,276	6.7	－	－
繰越金	585,369	6.7	－	－
諸収入	69,372	0.8	173	0.0
地方債	1,257,459	14.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	175,959	2.0	－	－
歳入合計	8,787,035	100.0	3,962,028	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	955,226	100.0	2,025
法定普通税	955,226	100.0	2,025
市町村民税	391,843	41.0	2,025
内訳 個人均等割	19,096	2.0	－
所得割	343,737	36.0	－
法人均等割	16,641	1.7	－
法人税割	12,369	1.3	2,025
固定資産税	433,734	45.4	－
うち純固定資産税	433,398	45.4	－
軽自動車税	43,224	4.5	－
市町村たばこ税	86,425	9.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	955,226	100.0	2,025

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,787,035	7,920,463
歳出総額	8,071,067	7,335,094
歳入歳出差引	715,968	585,369
翌年度に繰越すべき財源	31,268	164,207
実質収支	684,700	421,162
単年度収支	263,538	-39,477
積立金	224,555	243,645
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	500,000	470,000
実質単年度収支	-11,907	-265,832

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	111	333,444	3,004
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	7,317	2,439
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	111	333,444	3,004
ラスパイレス指数			94.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,450
副市区町村長	1	18.04.01	5,740
教育長	1	18.04.01	5,330
議会議長	1	18.04.01	3,080
議会副議長	1	18.04.01	2,540
議会議員	10	18.04.01	2,310

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	969,016	12.0	909,492	904,039	21.8
うち職員給	609,839	7.6	555,835	－	－
扶助費	1,001,338	12.4	309,608	303,009	7.3
公債費	743,294	9.2	726,359	726,359	17.6
内訳 元利償還金 元金	697,621	8.6	680,686	680,686	16.4
利子	45,673	0.6	45,673	45,673	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,713,648	33.6	1,945,459	1,933,407	46.7
物件費	1,507,288	18.7	664,818	529,391	12.8
維持補修費	16,923	0.2	12,742	12,741	0.3
補助費等	1,494,299	18.5	787,451	671,261	16.2
うち一部事務組合負担金	532,640	6.6	525,040	517,539	12.5
繰出金	998,358	12.4	897,423	636,526	15.4
積立金	280,801	3.5	225,861	－	－
投資・出資金・貸付金	900	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,058,850	13.1	214,536		
うち人件費	50,461	0.6	50,461		
内訳 普通建設事業費	1,030,038	12.8	206,822		
うち補助	197,670	2.4	4,855		
うち単独	710,645	8.8	195,344		
災害復旧事業費	28,812	0.4	7,714		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,071,067	100.0	4,748,290		

経常経費充当一般財源等計	
	3,783,326 千円
経常収支比率	
	91.4 % （ 95.5 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	5,464,258 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	85,023	1.1	－	85,023
総務費	1,015,138	12.6	82,390	793,629
民生費	2,036,048	25.2	12,437	1,160,176
衛生費	1,085,993	13.5	3,455	411,628
労働費	6,610	0.1	－	6,546
農林水産業費	1,070,152	13.3	211,738	247,623
商工費	109,474	1.4	4,675	73,152
土木費	688,936	8.5	325,892	439,864
消防費	536,098	6.6	242,317	310,991
教育費	665,489	8.2	147,134	485,585
災害復旧費	28,812	0.4	－	7,714
公債費	743,294	9.2	－	726,359
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,071,067	100.0	1,030,038	4,748,290

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,017,804	990,464
基準財政需要額	3,537,003	3,490,169
標準税収入額等	1,270,889	1,230,836
標準財政規模	4,154,529	4,180,473
財政力指数	0.29	0.28
実質収支比率（％）	16.5	10.1
公債費負担比率（％）	13.3	12.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.7	6.4
将来負担比率（％）	27.1	18.6
積立金現在高 財調	2,123,322	2,398,767
減債	50,998	50,980
特定目的	669,689	692,359
地方債現在高	6,998,236	6,438,398
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	531,710	648,933
保証・補償	－	－
その他	304,216	504,558
実質的なもの	154,044	165,609
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	53,848	53,803

繰出合計	998,358
営下水道	289,475
事宅地造成	4,388
業上水道	－
等工業用水道	－
へ国民健康保険	219,885
出のその他	484,610

国民健康保険事業の状況	
実質収支	207,145
再差引収支	81,827
加入世帯数（世帯）	2,149
被保険者数（人）	4,256
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	91
国庫支出金	129
保険給付費	319

徴収率（％）		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.9	95.1
	市町村民税	98.9	95.4
	純固定資産税	98.8	94.0
現年・計	合計	98.8	95.2
	市町村民税	98.8	95.3
	純固定資産税	98.6	94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	17,661 人
	２２年国調	19,316 人
	増減率	-8.6 %
面積		234.00 km²
人口密度		75 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	17,789 人	17,751 人
29. 1. 1	18,117 人	18,086 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,224	1,389
	15.5	16.5
第２次	1,804	2,096
	22.9	24.9
第３次	4,845	4,918
	61.5	58.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
43	4825		
熊本県	芦北町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,759,084	16.8	1,759,084	29.0
地方譲与税	95,662	0.9	95,662	1.6
利子割交付金	2,150	0.0	2,150	0.0
配当割交付金	3,002	0.0	3,002	0.0
株式等譲渡所得割交付金	4,320	0.0	4,320	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	305,489	2.9	305,489	5.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,369	0.2	23,369	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,916	0.0	4,916	0.1
地方交付税	4,029,471	38.5	3,761,514	62.0
内訳 普通交付税	3,761,514	35.9	3,761,514	62.0
内訳 特別交付税	267,957	2.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,227,463	59.5	5,959,506	98.3
交通安全対策特別交付金	1,151	0.0	1,151	0.0
分担金・負担金	135,625	1.3	-	-
使用料	265,321	2.5	2,034	0.0
手数料	21,704	0.2	-	-
国庫支出金	943,526	9.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	731,974	7.0	-	-
財産収入	243,669	2.3	99,252	1.6
寄附金	90,841	0.9	-	-
繰入金	304,317	2.9	-	-
繰越金	506,224	4.8	-	-
諸収入	93,228	0.9	203	0.0
地方債	901,967	8.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	255,167	2.4	-	-
歳入合計	10,467,010	100.0	6,062,146	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,758,668	100.0	-
法定普通税	1,758,668	100.0	-
市町村民税	538,519	30.6	-
内訳 個人均等割	25,914	1.5	-
内訳 所得割	445,561	25.3	-
内訳 法人均等割	37,408	2.1	-
内訳 法人税割	29,636	1.7	-
固定資産税	1,072,784	61.0	-
うち純固定資産税	1,068,303	60.7	-
軽自動車税	59,567	3.4	-
市町村たばこ税	87,783	5.0	-
鉱産税	15	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	416	0.0	-
法定目的税	416	0.0	-
内訳 入湯税	416	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,759,084	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,467,010	10,556,038
歳出総額	10,068,899	10,049,814
歳入歳出差引	398,111	506,224
翌年度に繰越すべき財源	105,457	124,200
実質収支	292,654	382,024
単年度収支	-89,370	-125,167
積立金	1,034	1,317
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-88,336	-123,850

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	198	584,892	2,954
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	12	28,860	2,405
教育公務員	4	13,936	3,484
臨時職員	-	-	-
合計	202	598,828	2,964
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,980
副市区町村長	1	27.04.01	6,030
教育長	1	19.04.01	5,430
議会議長	1	23.04.01	3,250
議会副議長	1	23.04.01	2,680
議会議員	14	23.04.01	2,440

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,901,084	18.9	1,799,286	1,774,792	28.1
うち職員給	1,105,896	11.0	1,025,561	-	-
扶助費	1,674,978	16.6	491,759	482,428	7.6
公債費	1,116,858	11.1	1,048,046	1,048,046	16.6
内訳 元利償還金 元金	1,028,870	10.2	966,695	966,695	15.3
内訳 元利償還金 利子	87,988	0.9	81,351	81,351	1.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,692,920	46.6	3,339,091	3,305,266	52.3
物件費	1,314,655	13.1	986,638	844,585	13.4
維持補修費	70,347	0.7	52,655	35,024	0.6
補助費等	1,165,069	11.6	903,286	740,909	11.7
うち一部事務組合負担金	647,716	6.4	646,917	568,485	9.0
繰出金	1,147,394	11.4	977,914	946,547	15.0
積立金	218,382	2.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	21,720	0.2	2,880	2,880	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,438,412	14.3	509,198		
うち人件費	34,828	0.3	34,828		
内訳 普通建設事業費	1,401,843	13.9	505,985		
内訳 うち補助	452,634	4.5	13,971		
内訳 うち単独	867,157	8.6	443,915		
内訳 災害復旧事業費	36,569	0.4	3,213		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,068,899	100.0	6,771,662		

経常経費充当一般財源等計	
	5,875,211 千円
経常収支比率	93.0 ％（96.9 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,169,773 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	118,226	1.2	-	118,226
総務費	1,724,697	17.1	330,889	1,129,928
民生費	2,966,586	29.5	3,544	1,567,322
衛生費	971,398	9.6	22,236	893,961
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	538,573	5.3	180,797	292,389
商工費	419,711	4.2	68,841	279,629
土木費	1,045,821	10.4	731,784	426,592
消防費	371,416	3.7	22,662	348,416
教育費	759,044	7.5	41,090	663,940
災害復旧費	36,569	0.4	-	3,213
公債費	1,116,858	11.1	-	1,048,046
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,068,899	100.0	1,401,843	6,771,662

公営事業等への繰出	
合計	1,151,178
下水道	162,534
上水道	3,784
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	172,587
その他	812,273

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	387,347
再差引収支	375,441
加入世帯数（世帯）	2,980
被保険者数（人）	4,751
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	68
被保険者1人当り 国庫支出金	205
被保険者1人当り 保険給付費	467

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,759,911	1,748,727
基準財政需要額	5,372,486	5,392,155
標準税収入額等	2,229,212	2,202,677
標準財政規模	6,245,893	6,331,736
財政力指数	0.32	0.30
実質収支比率（％）	4.7	6.0
公債費負担比率（％）	14.6	14.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.4	4.3
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,460,599	1,459,565
積立金現在高 減債	63,073	63,029
積立金現在高 特定目的	3,341,657	3,423,376
地方債現在高	9,816,446	9,943,349
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	930,680	671,064
実質的なもの	-	25,854
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	240,060	240,060

徴収率（％）（現年・計）	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.4	97.4	99.3	96.1
市町村民税	99.5	97.9	99.4	96.6
純固定資産税	99.4	96.9	99.1	95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,673	人
２２年国調	5,062	人
増減率	-7.7	%
面積	34.07	k㎡
人口密度	137	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	4,692	人	4,686	人
29. 1. 1	4,785	人	4,780	人
増減率	-1.9	%	-2.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	395	455
	18.3	20.5
第２次	485	505
	22.4	22.8
第３次	1,282	1,258
	59.3	56.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
43 熊本県	4841 津奈木町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	392,438	12.5	392,438	20.9
地方譲与税	27,940	0.9	27,940	1.5
利子割交付金	451	0.0	451	0.0
配当割交付金	629	0.0	629	0.0
株式等譲渡所得割交付金	908	0.0	908	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	75,885	2.4	75,885	4.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,821	0.2	6,821	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,196	0.0	1,196	0.1
地方交付税	1,482,874	47.1	1,360,513	72.5
内訳 普通交付税	1,360,513	43.2	1,360,513	72.5
特別交付税	122,361	3.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,989,142	63.2	1,866,781	99.4
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	17,436	0.6	-	-
使用料	83,318	2.6	489	0.0
手数料	3,729	0.1	-	-
国庫支出金	277,819	8.8	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	269,804	8.6	-	-
財産収入	25,202	0.8	10,173	0.5
寄附金	6,480	0.2	-	-
繰入金	141,570	4.5	-	-
繰越金	99,628	3.2	-	-
諸収入	44,632	1.4	83	0.0
地方債	188,648	6.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	74,848	2.4	-	-
歳入合計	3,147,408	100.0	1,877,526	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	391,608	99.8	-
法定普通税	391,608	99.8	-
市町村民税	117,702	30.0	-
内訳 個人均等割	6,539	1.7	-
所得割	96,489	24.6	-
法人均等割	9,195	2.3	-
法人税割	5,479	1.4	-
固定資産税	234,950	59.9	-
うち純固定資産税	234,833	59.8	-
軽自動車税	16,616	4.2	-
市町村たばこ税	22,340	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	830	0.2	-
法定目的税	830	0.2	-
内訳 入湯税	830	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	392,438	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,147,408	3,335,370
歳出総額	2,891,617	3,165,742
歳入歳出差引	255,791	169,628
翌年度に繰越すべき財源	113,105	45,280
実質収支	142,686	124,348
単年度収支	18,338	5,637
積立金	2,116	1,805
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	80,000	-
実質単年度収支	-59,546	7,442

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	59	175,112	2,968
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	60	178,617	2,977
ラスパイレス指数			95.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,400
副市区町村長	1	28.04.01	5,610
教育長	1	28.04.01	5,180
議会議長	1	28.04.01	3,100
議会副議長	1	28.04.01	2,550
議会議員	8	28.04.01	2,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	649,963	22.5	592,591	587,372	30.1
うち職員給	333,062	11.5	316,188	-	-
扶助費	385,237	13.3	118,711	117,675	6.0
公債費	249,242	8.6	245,350	245,350	12.6
内訳 元利償還金 元金	233,574	8.1	230,103	230,103	11.8
利子	15,668	0.5	15,247	15,247	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,284,442	44.4	956,652	950,397	48.7
物件費	390,885	13.5	294,407	228,802	11.7
維持補修費	38,075	1.3	30,377	26,319	1.3
補助費等	338,028	11.7	280,331	220,338	11.3
うち一部事務組合負担金	173,169	6.0	173,105	158,679	8.1
繰出金	311,481	10.8	267,130	245,275	12.6
積立金	12,732	0.4	1	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	515,974	17.8	250,584		
うち人件費	921	0.0	921		
内訳 普通建設事業費	507,746	17.6	242,356		
うち補助	310,642	10.7	102,619		
うち単独	193,696	6.7	136,329		
災害復旧事業費	8,228	0.3	8,228		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,891,617	100.0	2,079,482		

経常経費充当一般財源等計	
	1,671,131 千円
経常収支比率	
	85.6 ％ （ 89.0 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	2,335,273 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	60,471	2.1	-	60,471
総務費	513,057	17.7	56,749	407,919
民生費	808,018	27.9	3,509	465,932
衛生費	226,331	7.8	19,351	198,479
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	283,543	9.8	98,504	138,187
商工費	160,176	5.5	116,181	88,889
土木費	265,957	9.2	206,147	154,439
消防費	103,531	3.6	101	103,382
教育費	213,063	7.4	7,204	208,206
災害復旧費	8,228	0.3	-	8,228
公債費	249,242	8.6	-	245,350
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,891,617	100.0	507,746	2,079,482

繰出の状況		
公営事業等への繰出合計	311,481	
簡易水道	7,916	
上水道	-	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	66,862	
その他	236,703	

国民健康保険の状況	
実質収支	272,181
再差引収支	267,279
加入世帯数（世帯）	789
被保険者数（人）	1,284
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	66
国庫支出金	221
保険給付費	452

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	389,329	378,205
基準財政需要額	1,751,534	1,783,011
標準税収入額等	487,765	470,964
標準財政規模	1,923,126	1,949,359
財政力指数	0.21	0.20
実質収支比率(%)	7.4	6.4
公債費負担比率(%)	10.5	10.4
健全判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(3カ年平均)(%)	1.5	1.6
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	684,763	692,647
減債	633,514	641,734
特定目的	1,873,260	1,905,324
地方債現在高	2,235,142	2,280,068
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	333	333
保証・補償	-	-
その他	78,251	78,251
実質的なもの	108,169	67,534
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	139,668	139,624

徴収率(%)				
合計	99.3	93.5	99.3	92.8
市町村民税	99.3	96.8	99.7	96.8
純固定資産税	99.2	91.3	99.1	90.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	10,766	人
２２年国調	11,075	人
増減率	-2.8	%
面積	85.04	k㎡
人口密度	127	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	10,882 人	10,834 人
29. 1. 1	11,048 人	11,016 人
増減率	-1.5 %	-1.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,008	1,107
	18.2	19.8
第２次	1,358	1,453
	24.6	26.1
第３次	3,163	3,017
	57.2	54.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
43	5015	地方交付税種地	2－2
熊本県	錦町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,091,967	16.9	1,091,967	35.1
地方譲与税	66,390	1.0	66,390	2.1
利子割交付金	1,397	0.0	1,397	0.0
配当割交付金	1,957	0.0	1,957	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,839	0.0	2,839	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	196,294	3.0	196,294	6.3
ゴルフ場利用税交付金	9,580	0.1	9,580	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,216	0.3	16,216	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,002	0.1	4,002	0.1
地方交付税	1,816,475	28.2	1,683,230	54.2
内訳 普通交付税	1,683,230	26.1	1,683,230	54.2
内訳 特別交付税	133,245	2.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,207,117	49.7	3,073,872	98.9
交通安全対策特別交付金	1,018	0.0	1,018	0.0
分担金・負担金	63,405	1.0	-	-
使用料	86,018	1.3	2,180	0.1
手数料	9,198	0.1	75	0.0
国庫支出金	1,294,153	20.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	764,576	11.8	-	-
財産収入	34,462	0.5	29,926	1.0
寄附金	40,443	0.6	-	-
繰入金	154,998	2.4	-	-
繰越金	209,105	3.2	-	-
諸収入	41,545	0.6	8	0.0
地方債	546,161	8.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	149,261	2.3	-	-
歳入合計	6,452,199	100.0	3,107,079	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,091,967	100.0	-
法定普通税	1,091,967	100.0	-
市町村民税	364,233	33.4	-
内訳 個人均等割	17,085	1.6	-
内訳 所得割	294,081	26.9	-
内訳 法人均等割	30,307	2.8	-
内訳 法人税割	22,760	2.1	-
固定資産税	590,241	54.1	-
うち純固定資産税	588,359	53.9	-
軽自動車税	42,123	3.9	-
市町村たばこ税	95,370	8.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,091,967	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況 区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	6,452,199	5,997,345
歳出総額	6,242,419	5,788,240
歳入歳出差引	209,780	209,105
翌年度に繰越すべき財源	76,029	69,017
実質収支	133,751	140,088
単年度収支	-6,337	-27,722
積立金	45,534	22,713
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	16,000	-
実質単年度収支	23,197	-5,009

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	84	234,276	2,789
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	85	238,614	2,807
ラスパイレス指数			94.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,600
副市区町村長	1	24.04.01	5,850
教育長	1	24.04.01	5,270
議会議長	1	24.04.01	3,026
議会副議長	1	24.04.01	2,501
議会議員	10	24.04.01	2,273

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	797,657	12.8	725,077	684,755	21.0
うち職員給	411,938	6.6	361,522	-	-
扶助費	1,348,784	21.6	381,210	381,210	11.7
公債費	449,416	7.2	428,432	428,432	13.2
内訳 元利償還金 元金	397,028	6.4	378,231	378,231	11.6
内訳 元利償還金 利子	52,055	0.8	49,868	49,868	1.5
内訳 一時借入金利子	333	0.0	333	333	0.0
（義務的経費計）	2,595,857	41.6	1,534,719	1,494,397	45.9
物件費	551,925	8.8	432,561	388,612	11.9
維持補修費	23,900	0.4	18,744	13,275	0.4
補助費等	820,104	13.1	681,530	548,319	16.8
うち一部事務組合負担金	350,052	5.6	350,010	311,416	9.6
繰出金	577,090	9.2	484,624	447,967	13.8
積立金	209,011	3.3	167,316	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,464,532	23.5	137,827		
うち人件費	21,081	0.3	21,081		
内訳 普通建設事業費	1,464,532	23.5	137,827		
内訳 うち補助	1,289,600	20.7	45,192		
内訳 うち単独	169,551	2.7	90,954		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,242,419	100.0	3,457,321		

経常経費充当一般財源等計	2,892,570 千円
経常収支比率	88.8 ％ （ 93.1 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,667,101 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,685	1.2	-	74,685
総務費	895,896	14.4	49,279	731,273
民生費	1,924,707	30.8	8,017	860,345
衛生費	407,957	6.5	11,400	397,159
労働費	28	0.0	-	28
農林水産業費	527,030	8.4	221,404	166,979
商工費	36,969	0.6	3,616	35,631
土木費	1,297,462	20.8	1,135,260	201,363
消防費	208,514	3.3	11,384	195,370
教育費	417,965	6.7	22,382	364,266
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	449,416	7.2	-	428,432
諸支出金	1,790	0.0	1,790	1,790
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,242,419	100.0	1,464,532	3,457,321

公営事業等への繰出	
合計	660,805
下水道	107,868
上水道	83,715
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	135,558
その他	333,664

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	127,063
再差引収支	97,899
加入世帯数（世帯）	1,447
被保険者数（人）	2,682
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	114
被保険者1人当り 国庫支出金	121
被保険者1人当り 保険給付費	324

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,105,048	1,083,748
基準財政需要額	2,786,381	2,797,329
標準税収入額等	1,403,560	1,366,230
標準財政規模	3,236,051	3,217,768
財政力指数	0.39	0.37
実質収支比率（％）	4.1	4.4
公債費負担比率（％）	11.7	11.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	9.1	9.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	91.4	92.9
積立金現在高 財調	1,401,837	1,372,303
積立金現在高 減債	30,116	30,100
積立金現在高 特定目的	414,593	389,062
地方債現在高	5,008,219	4,859,086
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	630,000
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	101,122	123,600
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	157,993	188,367
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.1	95.7	99.1	95.7
市町村民税	99.0	96.3	99.2	96.4
純固定資産税	98.9	94.5	98.8	94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	9,791	人
２２年国調	10,554	人
増減率	-7.2	%
面積	165.86	k㎡
人口密度	59	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	9,775 人	9,732 人
29. 1. 1	9,986 人	9,962 人
増減率	-2.1 %	-2.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,160	1,241
	23.6	24.0
第２次	1,218	1,297
	24.8	25.1
第３次	2,527	2,636
	51.5	50.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
43	5058	地方交付税種地	２－１
熊本県	多良木町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	798,352	11.6	798,352	20.3
地方譲与税	67,692	1.0	67,692	1.7
利子割交付金	1,372	0.0	1,372	0.0
配当割交付金	1,918	0.0	1,918	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,764	0.0	2,764	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	177,972	2.6	177,972	4.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,542	0.2	16,542	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,724	0.0	1,724	0.0
地方交付税	2,984,333	43.4	2,794,051	71.1
内訳 普通交付税	2,794,051	40.7	2,794,051	71.1
特別交付税	190,282	2.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,052,669	59.0	3,862,387	98.2
交通安全対策特別交付金	880	0.0	880	0.0
分担金・負担金	80,546	1.2	－	－
使用料	113,028	1.6	－	－
手数料	6,755	0.1	－	－
国庫支出金	734,385	10.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	723,598	10.5	－	－
財産収入	82,281	1.2	67,743	1.7
寄附金	34,777	0.5	－	－
繰入金	13,129	0.2	－	－
繰越金	409,453	6.0	－	－
諸収入	71,638	1.0	983	0.0
地方債	545,691	7.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	161,791	2.4	－	－
歳入合計	6,868,830	100.0	3,931,993	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	798,352	100.0	－
法定普通税	798,352	100.0	－
市町村民税	358,970	45.0	－
内訳 個人均等割	15,340	1.9	－
所得割	291,161	36.5	－
法人均等割	20,497	2.6	－
法人税割	31,972	4.0	－
固定資産税	338,778	42.4	－
うち純固定資産税	336,036	42.1	－
軽自動車税	40,155	5.0	－
市町村たばこ税	60,449	7.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	798,352	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,868,830	6,708,840
歳出総額	6,437,334	6,299,387
歳入歳出差引	431,496	409,453
翌年度に繰越すべき財源	34,126	76,886
実質収支	397,370	332,567
単年度収支	64,803	-26,110
積立金	1,753	105,808
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	66,556	79,698

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	101	297,546	2,946
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	101	297,546	2,946
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,490
副市区町村長	1	27.04.01	5,970
教育長	1	26.07.01	5,270
議会議長	1	15.01.01	3,100
議会副議長	1	15.01.01	2,550
議会議員	10	15.01.01	2,320

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	943,058	14.6	828,963	800,459	19.6
うち職員給	507,929	7.9	455,840	－	－
扶助費	1,167,796	18.1	399,320	398,717	9.7
公債費	685,685	10.7	660,390	660,390	16.1
内訳 元利償還金 元金	634,952	9.9	611,840	611,840	14.9
利子	50,733	0.8	48,550	48,550	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,796,539	43.4	1,888,673	1,859,566	45.4
物件費	779,808	12.1	590,069	474,719	11.6
維持補修費	62,180	1.0	55,575	54,028	1.3
補助費等	1,093,659	17.0	824,874	700,242	17.1
うち一部事務組合負担金	311,252	4.8	311,187	297,117	7.3
繰出金	759,163	11.8	659,852	521,435	12.7
積立金	38,645	0.6	－	－	－
投資・出資金・貸付金	69,468	1.1	69,468	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	837,872	13.0	203,585		
うち人件費	24,491	0.4	24,491		
内訳 普通建設事業費	789,827	12.3	199,024		
うち補助	361,117	5.6	35,264		
うち単独	331,802	5.2	150,652		
災害復旧事業費	48,045	0.7	4,561		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,437,334	100.0	4,292,096		

経常経費充当一般財源等計 3,609,990 千円

経常収支比率 88.2 %（91.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,723,592 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,817	1.2	－	79,797
総務費	811,977	12.6	44,517	646,165
民生費	2,159,191	33.5	9,099	1,159,803
衛生費	598,849	9.3	9,789	541,163
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	614,750	9.5	199,122	280,026
商工費	98,047	1.5	15,983	66,174
土木費	470,922	7.3	240,792	291,791
消防費	239,314	3.7	39,961	196,685
教育費	630,737	9.8	230,564	365,541
災害復旧費	48,045	0.7	－	4,561
公債費	685,685	10.7	－	660,390
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,437,334	100.0	789,827	4,292,096

繰出金 合計	999,681	会計の状況 実質収支	184,571
営病院	240,518	国民健康保険事業 再差引収支	160,603
事下水道	160,944	加入世帯数（世帯）	1,634
業上水道	－	被保険者数（人）	2,820
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
へ国民健康保険	154,478	国庫支出金	118
出のその他	443,741	保険給付費	315

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	830,210	831,334
基準財政需要額	3,627,122	3,628,319
標準税収入額等	1,046,086	1,044,703
標準財政規模	4,001,928	3,995,270
財政力指数	0.23	0.22
実質収支比率（％）	9.9	8.3
公債費負担比率（％）	14.0	12.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.3	9.9
将来負担比率（％）	54.2	56.7
積立金現在高 財調	1,074,976	1,073,223
減債	1,085,154	1,082,497
特定目的	588,407	554,172
地方債現在高	5,816,611	5,905,872
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	152,675	128,028
実質的なもの	1,700,071	1,813,220
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	168,000	168,000
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 95.4	98.6 95.1
市町村民税	99.1 96.4	98.9 96.3
純固定資産税	98.3 93.5	98.2 93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,985	人
２２年国調	4,375	人
増減率	-8.9	%
面積	48.37	km²
人口密度	82	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	4,030	人	4,023	人
29. 1. 1	4,084	人	4,080	人
増減率	-1.3	%	-1.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	462	501
	23.1	23.6
第２次	492	533
	24.6	25.1
第３次	1,043	1,090
	52.2	51.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
43 熊本県	5066 湯前町	Ⅰ－０	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	259,462	7.8	259,462	14.3
地方譲与税	24,472	0.7	24,472	1.4
利子割交付金	416	0.0	416	0.0
配当割交付金	581	0.0	581	0.0
株式等譲渡所得割交付金	839	0.0	839	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	68,146	2.1	68,146	3.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,983	0.2	5,983	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	771	0.0	771	0.0
地方交付税	1,541,713	46.6	1,446,877	79.9
内訳 普通交付税	1,446,877	43.7	1,446,877	79.9
特別交付税	94,836	2.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,902,383	57.5	1,807,547	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	21,271	0.6	－	－
使用料	47,879	1.4	－	－
手数料	3,757	0.1	－	－
国庫支出金	361,722	10.9	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	334,693	10.1	－	－
財産収入	26,009	0.8	3,261	0.2
寄附金	89,710	2.7	－	－
繰入金	32,202	1.0	－	－
繰越金	183,931	5.6	－	－
諸収入	71,050	2.1	6	0.0
地方債	233,573	7.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	73,273	2.2	－	－
歳入合計	3,308,180	100.0	1,810,814	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	258,819	99.8	－
法定普通税	258,819	99.8	－
市町村民税	104,747	40.4	－
内訳 個人均等割	5,572	2.1	－
所得割	87,900	33.9	－
法人均等割	7,669	3.0	－
法人税割	3,606	1.4	－
固定資産税	114,904	44.3	－
うち純固定資産税	110,262	42.5	－
軽自動車税	16,075	6.2	－
市町村たばこ税	23,093	8.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	643	0.2	－
法定目的税	643	0.2	－
内訳 入湯税	643	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	259,462	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,308,180	3,305,506
歳出総額	3,056,562	3,121,575
歳入歳出差引	251,618	183,931
翌年度に繰越すべき財源	40	16,158
実質収支	251,578	167,773
単年度収支	83,805	-53,923
積立金	1,197	305
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	85,002	-53,618

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	57	161,196	2,828
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	57	161,196	2,828
ラスパイレス指数			92.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.01.01	7,740
副市区町村長	1	24.01.01	6,010
教育長	1	24.04.01	5,280
議会議長	1	16.04.01	2,980
議会副議長	1	16.04.01	2,460
議会議員	8	16.04.01	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	548,352	17.9	528,016	523,603	27.8
うち職員給	293,450	9.6	279,813	－	－
扶助費	484,892	15.9	169,067	169,031	9.0
公債費	227,084	7.4	222,338	222,338	11.8
内訳 元利償還金 元金	208,601	6.8	204,425	204,425	10.9
利子	18,483	0.6	17,913	17,913	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,260,328	41.2	919,421	914,972	48.6
物件費	442,615	14.5	315,582	277,243	14.7
維持補修費	18,508	0.6	13,604	224	0.0
補助費等	476,622	15.6	327,738	286,001	15.2
うち一部事務組合負担金	145,690	4.8	145,690	145,690	7.7
繰出金	333,183	10.9	291,767	291,767	15.5
積立金	69,835	2.3	1,835	－	－
投資・出資金・貸付金	36,741	1.2	1,741	1,741	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	418,730	13.7	62,186		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	418,730	13.7	62,186		
うち補助	350,036	11.5	20,388		
うち単独	40,988	1.3	34,542		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,056,562	100.0	1,933,874		

経常経費充当一般財源等計	1,771,948 千円
経常収支比率	94.0 % （97.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,185,492 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,480	2.1	－	65,480
総務費	629,170	20.6	74,427	385,386
民生費	886,889	29.0	942	479,367
衛生費	131,913	4.3	－	128,074
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	356,833	11.7	103,575	150,749
商工費	71,445	2.3	475	54,516
土木費	334,391	10.9	209,153	139,663
消防費	131,440	4.3	23,715	107,509
教育費	221,917	7.3	6,443	200,792
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	227,084	7.4	－	222,338
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,056,562	100.0	418,730	1,933,874

繰出合計	340,311	会計の状況 実質収支	83,507
営下水道	82,274	国民健康保険事業 再差引収支	73,829
病院	5,344	加入世帯数（世帯）	637
業上水道	1,784	被保険者数（人）	1,056
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
国民健康保険	53,170	国庫支出金	131
出のその他	197,739	保険給付費	310

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	279,739	289,014
基準財政需要額	1,727,050	1,741,626
標準税収入額等	345,959	356,819
標準財政規模	1,866,109	1,879,511
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（%）	13.5	8.9
公債費負担比率（%）	10.2	9.3
健全判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	3.7	4.2
将来負担比率（%）	－	8.7
積立金現在高 財調	912,402	911,205
減債	42,698	42,653
特定目的	1,021,116	982,523
地方債現在高	2,526,975	2,502,003
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	78,469	22,897
実質的なもの	107,126	65,027
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	60,000	60,000
徴収率（%） 現年・計 合計	99.3 94.7	99.0 93.9
市町村民税	99.6 97.2	99.5 96.6
純固定資産税	98.6 90.7	98.5 89.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	2,232	人
２２年国調	2,405	人
増減率	-7.2	%
面積	190.96	k㎡
人口密度	12	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	2,258	人	2,250	人
29. 1. 1	2,302	人	2,294	人
増減率	-1.9	%	-1.9	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	311	353
	29.4	31.1
第２次	214	243
	20.2	21.4
第３次	532	540
	50.3	47.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
43 熊本県	5074 水上村	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	215,696	5.2	215,696	12.8
地方譲与税	37,645	0.9	37,645	2.2
利子割交付金	214	0.0	214	0.0
配当割交付金	301	0.0	301	0.0
株式等譲渡所得割交付金	437	0.0	437	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	38,492	0.9	38,492	2.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,198	0.2	9,198	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	512	0.0	512	0.0
地方交付税	1,473,067	35.3	1,373,377	81.7
内訳 普通交付税	1,373,377	32.9	1,373,377	81.7
特別交付税	99,690	2.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,775,562	42.6	1,675,872	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	3,692	0.1	－	－
使用料	33,961	0.8	－	－
手数料	1,712	0.0	－	－
国庫支出金	283,433	6.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	207,922	5.0	－	－
財産収入	36,715	0.9	4,002	0.2
寄附金	2,443	0.1	－	－
繰入金	587,985	14.1	－	－
繰越金	287,536	6.9	－	－
諸収入	54,197	1.3	1,262	0.1
地方債	896,391	21.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	63,791	1.5	－	－
歳入合計	4,171,549	100.0	1,681,136	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	214,718	99.5	－
法定普通税	214,718	99.5	－
市町村民税	54,329	25.2	－
内訳 個人均等割	2,999	1.4	－
所得割	45,333	21.0	－
法人均等割	3,131	1.5	－
法人税割	2,866	1.3	－
固定資産税	147,615	68.4	－
うち純固定資産税	122,394	56.7	－
軽自動車税	8,422	3.9	－
市町村たばこ税	4,352	2.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	978	0.5	－
法定目的税	978	0.5	－
内訳 入湯税	978	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	215,696	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,171,549	3,443,743
歳出総額	3,800,676	3,156,207
歳入歳出差引	370,873	287,536
翌年度に繰越すべき財源	16,951	37,739
実質収支	353,922	249,797
単年度収支	104,125	39,470
積立金	4,655	5,458
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	520,000	－
実質単年度収支	-411,220	44,928

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	50	131,450	2,629
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,680	2,920
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	50	131,450	2,629
ラスパイレス指数			92.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.01.01	7,360
副市区町村長	1	24.01.01	5,710
教育長	1	24.01.01	5,020
議会議長	1	24.01.01	2,951
議会副議長	1	24.01.01	2,433
議会議員	8	24.01.01	2,214

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	462,223	12.2	435,142	426,456	24.4
うち職員給	229,282	6.0	222,747	－	－
扶助費	170,355	4.5	73,966	67,122	3.8
公債費	277,250	7.3	277,250	277,250	15.9
内訳 元利償還金 元金	261,327	6.9	261,327	261,327	15.0
利子	15,923	0.4	15,923	15,923	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	909,828	23.9	786,358	770,828	44.2
物件費	425,228	11.2	348,866	253,494	14.5
維持補修費	36,646	1.0	26,771	25,772	1.5
補助費等	450,197	11.8	310,236	180,106	10.3
うち一部事務組合負担金	99,570	2.6	99,507	90,595	5.2
繰出金	234,103	6.2	211,305	206,875	11.9
積立金	548,023	14.4	520,000	－	－
投資・出資金・貸付金	23,381	0.6	981	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,173,270	30.9	142,936		
うち人件費	9,824	0.3	－		
内訳 普通建設事業費	1,081,785	28.5	122,601		
うち補助	247,197	6.5	69,666		
うち単独	823,732	21.7	42,079		
災害復旧事業費	91,485	2.4	20,335		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,800,676	100.0	2,347,453		

経常経費充当一般財源等計	
	1,437,075 千円
経常収支比率	
	82.4 % （ 85.5 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	2,718,326 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	58,411	1.5	－	58,411
総務費	1,240,072	32.6	436,266	742,072
民生費	555,136	14.6	1,153	415,474
衛生費	129,058	3.4	13,726	113,943
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	352,605	9.3	53,716	188,755
商工費	130,068	3.4	26,484	82,439
土木費	416,726	11.0	333,314	88,130
消防費	99,890	2.6	26,584	72,563
教育費	449,975	11.8	190,542	288,081
災害復旧費	91,485	2.4	－	20,335
公債費	277,250	7.3	－	277,250
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,800,676	100.0	1,081,785	2,347,453

区分	決算額	構成比
繰出合計	237,115	
公営事業等への繰出状況 下水道	77,549	
病院	3,012	
簡易水道	1,910	
上水道	－	
国民健康保険	38,990	
その他	115,654	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	48,046
再差引収支	47,589
加入世帯数（世帯）	386
被保険者数（人）	673
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	74
国庫支出金	143
保険給付費	288

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	236,456	232,414
基準財政需要額	1,613,610	1,688,057
標準税収入額等	292,619	287,503
標準財政規模	1,729,787	1,807,356
財政力指数	0.14	0.13
実質収支比率（％）	20.5	13.8
公債費負担比率（％）	10.2	13.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.8	7.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	813,835	1,329,180
減債	813,986	809,331
特定目的	1,674,878	1,194,740
地方債現在高	3,627,703	2,992,639
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	35,736	12,000
実質的なもの	34,183	42,716
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	85,575	85,513

徴収率（％）	２９年度	２８年度
合計	99.8	99.2
市町村民税	99.9	99.9
純固定資産税	99.8	98.7

徴収率（％）	２９年度	２８年度
合計	99.9	99.2
市町村民税	100.0	100.0
純固定資産税	99.8	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,468	人
２２年国調	4,934	人
増減率	-9.4	%
面積	94.54	k㎡
人口密度	47	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	4,554	人	4,536	人
29. 1. 1	4,643	人	4,625	人
増減率	-1.9	%	-1.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	549	601
	24.3	25.0
第２次	513	538
	22.7	22.4
第３次	1,198	1,264
	53.0	52.6

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
43 熊本県	5104 相良村	Ⅰ－０	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	341,520	9.4	341,520	16.7
地方譲与税	30,092	0.8	30,092	1.5
利子割交付金	477	0.0	477	0.0
配当割交付金	669	0.0	669	0.0
株式等譲渡所得割交付金	972	0.0	972	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	77,777	2.1	77,777	3.8
ゴルフ場利用税交付金	5,876	0.2	5,876	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,359	0.2	7,359	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	830	0.0	830	0.0
地方交付税	1,699,958	46.6	1,574,429	77.2
内訳 普通交付税	1,574,429	43.2	1,574,429	77.2
特別交付税	125,529	3.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,165,530	59.4	2,040,001	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	22,167	0.6	－	－
使用料	33,194	0.9	－	－
手数料	3,374	0.1	－	－
国庫支出金	353,989	9.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	338,017	9.3	－	－
財産収入	29,474	0.8	－	－
寄附金	6,212	0.2	－	－
繰入金	93,933	2.6	－	－
繰越金	116,304	3.2	－	－
諸収入	19,058	0.5	5	0.0
地方債	465,889	12.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	81,989	2.2	－	－
歳入合計	3,647,141	100.0	2,040,006	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	340,537	99.7	－
法定普通税	340,537	99.7	－
市町村民税	133,768	39.2	－
内訳 個人均等割	6,659	1.9	－
所得割	106,487	31.2	－
法人均等割	9,058	2.7	－
法人税割	11,564	3.4	－
固定資産税	166,799	48.8	－
うち純固定資産税	165,152	48.4	－
軽自動車税	18,247	5.3	－
市町村たばこ税	21,723	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	983	0.3	－
法定目的税	983	0.3	－
内訳 入湯税	983	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	341,520	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,647,141	3,481,355
歳出総額	3,542,165	3,365,051
歳入歳出差引	104,976	116,304
翌年度に繰越すべき財源	13,567	32,503
実質収支	91,409	83,801
単年度収支	7,608	-24,620
積立金	28,848	2,049
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	89,281	37,486
実質単年度収支	-52,825	-60,057

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	59	168,740	2,860
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	59	168,740	2,860
ラスパイレス指数			93.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,820
副市区町村長	1	18.04.01	5,660
教育長	1	18.04.01	5,060
議会議長	1	23.10.01	2,810
議会副議長	1	23.10.01	2,320
議会議員	8	23.10.01	2,110

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	533,890	15.1	514,995	489,600	23.1
うち職員給	296,591	8.4	286,055	－	－
扶助費	518,329	14.6	181,640	164,658	7.8
公債費	274,483	7.7	258,977	258,977	12.2
内訳 元利償還金 元金	251,630	7.1	236,124	236,124	11.1
利子	22,853	0.6	22,853	22,853	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,326,702	37.5	955,612	913,235	43.0
物件費	478,669	13.5	369,164	285,817	13.5
維持補修費	57,320	1.6	54,251	30,071	1.4
補助費等	520,455	14.7	358,917	310,895	14.7
うち一部事務組合負担金	191,964	5.4	191,758	168,029	7.9
繰出金	509,859	14.4	468,240	376,851	17.8
積立金	34,799	1.0	26,889	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	614,361	17.3	123,493		
うち人件費	18,017	0.5	18,017		
内訳 普通建設事業費	614,337	17.3	123,469		
うち補助	409,453	11.6	25,886		
うち単独	204,884	5.8	97,583		
災害復旧事業費	24	0.0	24		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,542,165	100.0	2,356,566		

経常経費充当一般財源等計 1,916,869 千円

経常収支比率 90.3 % （ 94.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,461,542 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	55,376	1.6	－	55,376
総務費	548,507	15.5	7,732	458,155
民生費	837,789	23.7	－	450,384
衛生費	247,113	7.0	－	244,865
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	595,842	16.8	90,661	352,903
商工費	31,546	0.9	－	23,957
土木費	300,917	8.5	228,670	146,750
消防費	143,550	4.1	17,035	132,929
教育費	507,018	14.3	270,239	232,246
災害復旧費	24	0.0	－	24
公債費	274,483	7.7	－	258,977
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,542,165	100.0	614,337	2,356,566

繰出合計	509,859	会計の状況 実質収支	63,599
営下水道	195,261	国民健康保険事業 再差引収支	60,805
業簡易水道	65,428	加入世帯数（世帯）	691
上水道	－	被保険者数（人）	1,203
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
へ国民健康保険	56,325	国庫支出金	137
出のその他	192,845	保険給付費	344

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	369,329	365,463
基準財政需要額	1,944,134	2,042,234
標準税収入額等	461,615	455,149
標準財政規模	2,118,033	2,212,787
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率(%)	4.3	3.8
公債費負担比率(%)	10.5	11.3
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	9.0	9.6
将来負担比率(%)	19.2	16.6
積立金現在高 財調	1,403,931	1,464,364
減債	51,619	51,604
特定目的	273,514	272,230
地方債現在高	3,073,222	2,858,963
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	203,472	20,908
実質的なもの	－	54,042
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	81,437	81,430

徴収率(%) 現年・計	平成２９年度	平成２８年度
合計	98.0 89.5	98.0 88.8
市町村民税	98.1 92.5	98.5 92.2
純固定資産税	97.8 85.7	97.3 84.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,055	人
２２年国調	1,205	人
増減率	-12.4	%
面積	252.92	km²
人口密度	4	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,133 人	1,131 人
29. 1. 1	1,164 人	1,162 人
増減率	-2.7 %	-2.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	119	132
	23.9	24.4
第２次	101	120
	20.3	22.2
第３次	278	288
	55.8	53.3

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
43	5112	地方交付税種地	2－1
熊本県	五木村		

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	258,791	7.2	258,791	19.3
地方譲与税	38,258	1.1	38,258	2.9
利子割交付金	157	0.0	157	0.0
配当割交付金	219	0.0	219	0.0
株式等譲渡所得割交付金	314	0.0	314	0.0
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
道府県民税所得割臨時交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	21,078	0.6	21,078	1.6
ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	9,355	0.3	9,355	0.7
軽油引取税交付金	−	−	−	−
地方特例交付金	44	0.0	44	0.0
地方交付税	1,158,464	32.4	1,014,089	75.5
内訳 普通交付税	1,014,089	28.4	1,014,089	75.5
内訳 特別交付税	144,375	4.0	−	−
内訳 震災復興特別交付税	−	−	−	−
（一般財源計）	1,486,680	41.6	1,342,305	100.0
交通安全対策特別交付金	−	−	−	−
分担金・負担金	3,658	0.1	−	−
使用料	34,023	1.0	−	−
手数料	1,201	0.0	−	−
国庫支出金	267,178	7.5	−	−
国有提供交付金（特別区財調交付金）	−	−	−	−
都道府県支出金	843,185	23.6	−	−
財産収入	94,088	2.6	−	−
寄附金	3,320	0.1	−	−
繰入金	183,493	5.1	−	−
繰越金	161,435	4.5	−	−
諸収入	33,682	0.9	35	0.0
地方債	459,130	12.9	−	−
うち減収補填債（特例分）	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	49,030	1.4	−	−
歳入合計	3,571,073	100.0	1,342,340	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	258,791	100.0	−
法定普通税	258,791	100.0	−
市町村民税	40,230	15.5	−
内訳 個人均等割	1,789	0.7	−
内訳 所得割	32,605	12.6	−
内訳 法人均等割	3,627	1.4	−
内訳 法人税割	2,209	0.9	−
固定資産税	209,091	80.8	−
うち純固定資産税	207,175	80.1	−
軽自動車税	4,672	1.8	−
市町村たばこ税	4,798	1.9	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	−	−	−
法定目的税	−	−	−
内訳 入湯税	−	−	−
内訳 事業所税	−	−	−
内訳 都市計画税	−	−	−
内訳 水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	258,791	100.0	−

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	3,571,073	3,468,291
歳出総額	3,359,132	3,181,856
歳入歳出差引	211,941	286,435
翌年度に繰越すべき財源	9,229	36,137
実質収支	202,712	250,298
単年度収支	-47,586	-66,940
積立金	12,683	86,259
繰上償還金	−	−
積立金取崩し額	137,685	48,200
実質単年度収支	-172,588	-28,881

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	45	142,605	3,169
うち消防職員	−	−	−
うち技能労務員	−	−	−
教育公務員	−	−	−
臨時職員	−	−	−
合計	45	142,605	3,169
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	6,760
副市区町村長	1	22.04.01	5,340
教育長	1	27.04.01	4,800
議会議長	1	25.04.01	2,840
議会副議長	1	25.04.01	2,340
議会議員	8	25.04.01	2,130

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	382,268	11.4	377,654	371,843	26.7
うち職員給	216,944	6.5	213,482	−	−
扶助費	67,248	2.0	28,524	28,524	2.1
公債費	256,192	7.6	256,192	256,192	18.4
内訳 元利償還金 元金	230,507	6.9	230,507	230,507	16.6
内訳 元利償還金 利子	25,633	0.8	25,633	25,633	1.8
内訳 一時借入金利子	52	0.0	52	52	0.0
（義務的経費計）	705,708	21.0	662,370	656,559	47.2
物件費	564,016	16.8	422,787	315,655	22.7
維持補修費	69,160	2.1	69,160	68,492	4.9
補助費等	328,197	9.8	213,046	187,892	13.5
うち一部事務組合負担金	84,074	2.5	84,074	84,074	6.0
繰出金	79,469	2.4	76,067	49,643	3.6
積立金	254,674	7.6	144,042	−	−
投資・出資金・貸付金	73,000	2.2	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−	−
投資的経費	1,284,908	38.3	159,298		
うち人件費	54,707	1.6	54,707		
内訳 普通建設事業費	1,075,986	32.0	122,934		
内訳 うち補助	808,514	24.1	7,127		
内訳 うち単独	266,109	7.9	114,444		
内訳 災害復旧事業費	208,922	6.2	36,364		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	3,359,132	100.0	1,746,770		

経常経費充当一般財源等計	1,278,241 千円
経常収支比率	91.9 %（95.2 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,958,711 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	53,206	1.6	−	53,206
総務費	726,614	21.6	146,630	520,609
民生費	277,677	8.3	−	192,310
衛生費	152,314	4.5	33,479	119,793
労働費	−	−	−	−
農林水産業費	625,005	18.6	193,202	206,889
商工費	328,812	9.8	261,186	48,190
土木費	362,072	10.8	303,788	79,351
消防費	193,265	5.8	117,918	72,298
教育費	175,053	5.2	19,783	161,568
災害復旧費	208,922	6.2	−	36,364
公債費	256,192	7.6	−	256,192
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	3,359,132	100.0	1,075,986	1,746,770

公営事業等への繰出	
合計	79,469
簡易水道	9,967
下水道	7,373
上水道	−
工業用水道	−
国民健康保険	13,860
その他	48,269

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	23,068
再差引収支	22,250
加入世帯数（世帯）	165
被保険者数（人）	252
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	136
被保険者1人当り 保険給付費	428

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	273,260	237,105
基準財政需要額	1,241,714	1,332,079
標準税収入額等	345,496	299,733
標準財政規模	1,408,615	1,447,517
財政力指数	0.19	0.17
実質収支比率（%）	14.4	17.3
公債費負担比率（%）	13.1	14.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	−	−
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	−	−
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	7.6	8.6
健全化判断比率 将来負担比率（%）	−	−
積立金現在高 財調	1,050,404	1,050,406
積立金現在高 減債	162,386	166,786
積立金現在高 特定目的	1,111,486	903,943
地方債現在高	2,581,770	2,353,147
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	−	−
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	−	−
債務負担行為額（支出予定額） その他	196,094	157,983
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	−	21,642
収益事業収入	−	−
土地開発基金現在高	−	−

徴収率（%）	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
市町村民税	100.0	100.0	100.0	100.0
純固定資産税	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	3,422	人
	２２年国調	3,681	人
	増減率	-7.0	%
面積		121.19	km²
人口密度		28	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	3,542 人	3,536 人
29. 1. 1	3,600 人	3,594 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	337	362
	19.7	20.2
第２次	418	446
	24.4	24.9
第３次	958	980
	55.9	54.8

都道府県名	団体名		
43	5121	市町村類型	Ｉ－０
熊本県	山江村	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	214,117	6.1	214,117	11.8
地方譲与税	35,742	1.0	35,742	2.0
利子割交付金	334	0.0	334	0.0
配当割交付金	467	0.0	467	0.0
株式等譲渡所得割交付金	678	0.0	678	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	53,548	1.5	53,548	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,731	0.2	8,731	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	724	0.0	724	0.0
地方交付税	1,585,364	45.1	1,492,143	82.6
内訳 普通交付税	1,492,143	42.5	1,492,143	82.6
内訳 特別交付税	93,221	2.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,899,705	54.1	1,806,484	100.0
交通安全対策特別交付金	495	0.0	495	0.0
分担金・負担金	14,867	0.4	-	-
使用料	72,352	2.1	-	-
手数料	3,017	0.1	-	-
国庫支出金	386,214	11.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	190,908	5.4	-	-
財産収入	54,609	1.6	-	-
寄附金	12,242	0.3	-	-
繰入金	166,928	4.8	-	-
繰越金	308,018	8.8	-	-
諸収入	36,517	1.0	57	0.0
地方債	365,800	10.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	69,100	2.0	-	-
歳入合計	3,511,672	100.0	1,807,036	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	213,583	99.8	-
法定普通税	213,583	99.8	-
市町村民税	89,979	42.0	-
内訳 個人均等割	5,069	2.4	-
内訳 所得割	75,389	35.2	-
内訳 法人均等割	5,845	2.7	-
内訳 法人税割	3,676	1.7	-
固定資産税	94,617	44.2	-
うち純固定資産税	93,399	43.6	-
軽自動車税	13,456	6.3	-
市町村たばこ税	15,531	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	534	0.2	-
法定目的税	534	0.2	-
内訳 入湯税	534	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	214,117	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,511,672	3,636,286
歳出総額	3,296,817	3,328,268
歳入歳出差引	214,855	308,018
翌年度に繰越すべき財源	26,970	21,008
実質収支	187,885	287,010
単年度収支	-99,125	24,341
積立金	124,766	101,139
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	142,000	130,000
実質単年度収支	-116,359	-4,520

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	55	150,700	2,740
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	55	150,700	2,740
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,400
副市区町村長	1	23.04.01	5,680
教育長	1	23.04.01	5,090
議会議長	1	23.04.01	2,890
議会副議長	1	23.04.01	2,380
議会議員	8	23.04.01	2,160

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	459,801	13.9	440,426	431,120	23.0
うち職員給	269,010	8.2	255,185	-	-
扶助費	482,797	14.6	154,315	153,191	8.2
公債費	341,204	10.3	311,741	311,741	16.6
内訳 元利償還金 元金	314,560	9.5	288,169	288,169	15.4
内訳 元利償還金 利子	26,644	0.8	23,572	23,572	1.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,283,802	38.9	906,482	896,052	47.8
物件費	549,545	16.7	413,705	309,391	16.5
維持補修費	25,896	0.8	18,220	10,326	0.6
補助費等	381,041	11.6	296,638	223,733	11.9
うち一部事務組合負担金	139,708	4.2	139,708	130,574	7.0
繰出金	423,754	12.9	388,968	249,227	13.3
積立金	155,862	4.7	141,201	-	-
投資・出資金・貸付金	5,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	471,917	14.3	98,670		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	471,093	14.3	97,846		
内訳 うち補助	371,980	11.3	33,492		
内訳 うち単独	86,165	2.6	51,406		
内訳 災害復旧事業費	824	0.0	824		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,296,817	100.0	2,263,884		

経常経費充当一般財源等計
1,688,729 千円
経常収支比率
90.0 %　（ 93.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
2,478,739 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	59,436	1.8	-	59,436
総務費	676,754	20.5	57,355	582,952
民生費	822,008	24.9	-	429,572
衛生費	250,851	7.6	-	240,224
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	285,692	8.7	6,010	218,949
商工費	50,310	1.5	3,572	41,740
土木費	453,254	13.7	382,428	84,496
消防費	99,988	3.0	-	98,585
教育費	256,496	7.8	21,728	195,365
災害復旧費	824	0.0	-	824
公債費	341,204	10.3	-	311,741
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,296,817	100.0	471,093	2,263,884

公営事業等への繰出	
合計	423,754
簡易水道	101,000
下水道	95,500
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	82,525
その他	144,729

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	35,613
再差引収支	22,203
加入世帯数（世帯）	503
被保険者数（人）	827
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	177
被保険者1人当り 保険給付費	392

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	246,717	249,284
基準財政需要額	1,740,233	1,784,535
標準税収入額等	300,907	302,958
標準財政規模	1,862,230	1,906,227
財政力指数	0.14	0.13
実質収支比率（％）	10.1	15.1
公債費負担比率（％）	12.6	12.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	9.2	9.4
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	989,975	1,007,209
積立金現在高 減債	337,018	336,710
積立金現在高 特定目的	582,544	572,056
地方債現在高	3,369,853	3,318,613
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	13,573	16,421
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	50,420	67,192
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	403,690	403,439

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.2	94.8	99.1	93.9
市町村民税	99.4	96.1	99.3	94.7
純固定資産税	98.7	92.3	98.6	91.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	3,698	人
	２２年国調	4,249	人
	増減率	-13.0	%
面積		207.58	k㎡
人口密度		18	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	3,839 人	3,837 人
29. 1. 1	3,898 人	3,896 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	305	355
	18.1	19.8
第２次	408	476
	24.2	26.5
第３次	976	963
	57.8	53.7

都道府県名	団体名	市町村類型	I－1
43	5139	地方交付税種地	2－2
熊本県	球磨村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	251,462	6.0	251,462	11.4
地方譲与税	36,758	0.9	36,758	1.7
利子割交付金	339	0.0	339	0.0
配当割交付金	476	0.0	476	0.0
株式等譲渡所得割交付金	692	0.0	692	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	60,505	1.5	60,505	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,984	0.2	8,984	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	384	0.0	384	0.0
地方交付税	1,893,994	45.5	1,804,945	81.7
内訳 普通交付税	1,804,945	43.3	1,804,945	81.7
内訳 特別交付税	89,049	2.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,253,594	54.1	2,164,545	98.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	19,991	0.5	-	-
使用料	29,447	0.7	-	-
手数料	3,166	0.1	24	0.0
国庫支出金	425,578	10.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	382,926	9.2	-	-
財産収入	79,609	1.9	43,769	2.0
寄附金	2,652	0.1	-	-
繰入金	212,536	5.1	-	-
繰越金	281,067	6.7	-	-
諸収入	39,501	0.9	41	0.0
地方債	434,483	10.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	83,683	2.0	-	-
歳入合計	4,164,550	100.0	2,208,379	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	250,902	99.8	-
法定普通税	250,902	99.8	-
市町村民税	83,690	33.3	-
内訳 個人均等割	5,355	2.1	-
内訳 所得割	73,375	29.2	-
内訳 法人均等割	4,030	1.6	-
内訳 法人税割	930	0.4	-
固定資産税	135,932	54.1	-
うち純固定資産税	133,852	53.2	-
軽自動車税	13,605	5.4	-
市町村たばこ税	17,675	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	560	0.2	-
法定目的税	560	0.2	-
内訳 入湯税	560	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	251,462	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,164,550	4,456,511
	歳出総額	3,941,717	4,175,444
	歳入歳出差引	222,833	281,067
	翌年度に繰越すべき財源	46,068	75,908
	実質収支	176,765	205,159
	単年度収支	-28,394	-27,406
	積立金	98,882	101,578
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	100,000	100,000
	実質単年度収支	-29,512	-25,828

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	62	175,770	2,835
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	62	175,770	2,835
ラスパイレス指数				95.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.06.17	5,960
副市区町村長	1	28.06.17	5,148
教育長	1	28.06.17	4,873
議会議長	1	22.05.05	2,980
議会副議長	1	22.05.05	2,450
議会議員	8	22.05.05	2,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	512,348	13.0	494,975	489,740	21.4
うち職員給	302,759	7.7	292,780	-	-
扶助費	495,740	12.6	170,023	161,736	7.1
公債費	404,213	10.3	404,213	404,213	17.6
内訳 元利償還金 元金	379,242	9.6	379,242	379,242	16.5
内訳 元利償還金 利子	24,971	0.6	24,971	24,971	1.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,412,301	35.8	1,069,211	1,055,689	46.1
物件費	525,348	13.3	389,798	285,502	12.5
維持補修費	23,698	0.6	23,206	19,236	0.8
補助費等	377,432	9.6	322,852	259,921	11.3
うち一部事務組合負担金	172,021	4.4	171,979	152,571	6.7
繰出金	284,956	7.2	242,586	226,473	9.9
積立金	198,707	5.0	196,076	-	-
投資・出資金・貸付金	19,300	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,099,975	27.9	328,876		
うち人件費	25,301	0.6	25,301		
内訳 普通建設事業費	1,040,051	26.4	316,650		
内訳 うち補助	583,872	14.8	64,201		
内訳 うち単独	445,068	11.3	241,338		
内訳 災害復旧事業費	59,924	1.5	12,226		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,941,717	100.0	2,572,605		

経常経費充当一般財源等計	1,846,821 千円
経常収支比率	80.6 ％ （83.6 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,795,438 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	59,808	1.5	-	59,808
総務費	958,508	24.3	181,541	674,672
民生費	863,796	21.9	10,136	477,451
衛生費	192,480	4.9	10,273	182,282
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	367,436	9.3	197,308	185,712
商工費	25,003	0.6	2,868	24,124
土木費	446,038	11.3	398,792	200,963
消防費	138,295	3.5	17,257	129,973
教育費	426,216	10.8	221,876	221,181
災害復旧費	59,924	1.5	-	12,226
公債費	404,213	10.3	-	404,213
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,941,717	100.0	1,040,051	2,572,605

公営事業等への繰出	
合計	284,956
簡易水道	25,240
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	44,110
その他	215,606

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	33,494
再差引収支	3,992
加入世帯数（世帯）	606
被保険者数（人）	957
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	161
被保険者1人当り 保険給付費	362

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額		288,048	284,007
基準財政需要額		2,094,645	2,182,218
標準税収入額等		355,075	348,328
標準財政規模		2,243,703	2,342,105
財政力指数		0.13	0.13
実質収支比率（％）		7.9	8.8
公債費負担比率（％）		14.5	14.7
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	6.2	6.3
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	1,168,687	1,169,805
	減債	5,746	5,745
	特定目的	473,816	474,657
地方債現在高		3,475,111	3,419,870
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	3,748	3,748
	実質的なもの	-	46,182
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	98.6	95.7	98.8	95.9
市町村民税	98.4	95.9	98.9	96.6
純固定資産税	98.5	94.8	98.6	94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	15,523	人
２２年国調	16,638	人
増減率	-6.7	%
面積	159.56	km²
人口密度	97	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	15,787	人	15,638	人
29. 1. 1	15,888	人	15,749	人
増減率	-0.6	%	-0.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,778	1,966
	22.8	24.0
第２次	1,760	1,812
	22.6	22.2
第３次	4,245	4,400
	54.5	53.8

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
43 熊本県	5147 あさぎり町	Ⅳ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,203,622	10.3	1,203,610	19.1
地方譲与税	122,647	1.1	122,647	2.0
利子割交付金	1,996	0.0	1,996	0.0
配当割交付金	2,790	0.0	2,790	0.0
株式等譲渡所得割交付金	4,024	0.0	4,024	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	268,300	2.3	268,300	4.3
ゴルフ場利用税交付金	5,531	0.0	5,531	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	29,958	0.3	29,958	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,988	0.0	3,988	0.1
地方交付税	4,807,570	41.2	4,580,279	72.8
内訳 普通交付税	4,580,279	39.3	4,580,279	72.8
特別交付税	227,291	1.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,450,426	55.3	6,223,123	99.0
交通安全対策特別交付金	1,686	0.0	1,686	0.0
分担金・負担金	135,140	1.2	28,139	0.4
使用料	96,925	0.8	－	－
手数料	10,132	0.1	－	－
国庫支出金	1,371,229	11.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	990,987	8.5	－	－
財産収入	150,327	1.3	34,414	0.5
寄附金	28,755	0.2	－	－
繰入金	688,694	5.9	－	－
繰越金	552,271	4.7	－	－
諸収入	54,391	0.5	1,133	0.0
地方債	1,126,200	9.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	245,500	2.1	－	－
歳入合計	11,657,163	100.0	6,288,495	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,203,622	100.0	－
法定普通税	1,203,622	100.0	－
市町村民税	498,908	41.5	－
内訳 個人均等割	24,434	2.0	－
所得割	424,009	35.2	－
法人均等割	28,784	2.4	－
法人税割	21,681	1.8	－
固定資産税	557,771	46.3	－
うち純固定資産税	554,945	46.1	－
軽自動車税	61,827	5.1	－
市町村たばこ税	85,116	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,203,622	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,657,163	11,362,947
歳出総額	11,138,392	10,810,676
歳入歳出差引	518,771	552,271
翌年度に繰越すべき財源	35,442	58,005
実質収支	483,329	494,266
単年度収支	-10,937	-209,467
積立金	459,717	710,637
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	448,780	501,170

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	169	553,813	3,277
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	170	558,234	3,284
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.27	7,870
副市区町村長	1	23.04.27	6,050
教育長	1	23.04.27	5,350
議会議長	1	18.04.01	3,160
議会副議長	1	18.04.01	2,610
議会議員	14	18.04.01	2,370

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,668,553	15.0	1,376,344	1,375,137	21.0
うち職員給	986,257	8.9	752,317	－	－
扶助費	2,058,513	18.5	607,584	602,613	9.2
公債費	1,281,566	11.5	1,224,258	1,224,258	18.7
内訳 元利償還金 元金	1,205,170	10.8	1,147,862	1,147,862	17.6
利子	76,366	0.7	76,366	76,366	1.2
一時借入金利子	30	0.0	30	30	0.0
（義務的経費計）	5,008,632	45.0	3,208,186	3,202,008	49.0
物件費	953,976	8.6	815,767	760,964	11.6
維持補修費	92,306	0.8	78,087	78,087	1.2
補助費等	1,443,117	13.0	975,754	815,984	12.5
うち一部事務組合負担金	450,824	4.0	450,782	450,782	6.9
繰出金	1,076,435	9.7	935,387	875,464	13.4
積立金	718,487	6.5	346,997	－	－
投資・出資金・貸付金	106,310	1.0	106,310	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,739,129	15.6	446,058		
うち人件費	31,547	0.3	31,547		
内訳 普通建設事業費	1,739,107	15.6	446,036		
うち補助	501,325	4.5	26,475		
うち単独	1,172,362	10.5	405,941		
災害復旧事業費	22	0.0	22		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,138,392	100.0	6,912,546		

経常経費充当一般財源等計 5,732,507 千円

経常収支比率 87.7 % （ 91.2 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,431,317 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	118,816	1.1	7,260	117,016
総務費	1,706,510	15.3	97,344	1,137,488
民生費	3,548,262	31.9	164,182	1,641,566
衛生費	688,499	6.2	3,191	669,385
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,298,059	11.7	429,335	570,946
商工費	227,798	2.0	96,148	118,448
土木費	1,063,162	9.5	640,581	540,685
消防費	360,024	3.2	37,124	322,782
教育費	845,674	7.6	263,942	569,950
災害復旧費	22	0.0	－	22
公債費	1,281,566	11.5	－	1,224,258
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,138,392	100.0	1,739,107	6,912,546

繰出合計	1,300,080	会計の状況 実質収支	144,085
営下水道	304,522	国民健康保険事業 再差引収支	290,662
事上水道	202,746	加入世帯数（世帯）	2,318
業病院	20,899	被保険者数（人）	4,244
等工業用水道	－	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	123
へ国民健康保険	165,746	国庫支出金	107
出のその他	606,167	保険給付費	327

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,288,775	1,281,511
基準財政需要額	5,638,934	5,662,006
標準税収入額等	1,604,843	1,588,245
標準財政規模	6,430,653	6,673,912
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（%）	7.5	7.4
公債費負担比率（%）	16.5	16.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.8	10.0
将来負担比率（%）	－	12.6
積立金現在高 財調	5,558,508	5,098,791
減債	－	－
特定目的	3,570,998	3,547,628
地方債現在高	10,289,791	10,368,761
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,253,916	644,499
実質的なもの	419,971	458,774
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）	平成２９年度	平成２８年度
合計	98.8 93.5	98.7 93.4
市町村民税	99.5 97.7	99.5 96.9
純固定資産税	97.8 88.6	97.6 89.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	7,739	人
２２年国調	8,314	人
増減率	-6.9	%
面積	67.58	km²
人口密度	115	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	7,412	人	7,360	人
29. 1. 1	7,558	人	7,508	人
増減率	-1.9	%	-2.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	583	590
	16.4	15.8
第２次	652	727
	18.3	19.5
第３次	2,319	2,412
	65.3	64.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
43 熊本県	5317 苓北町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,572,778	30.2	1,572,778	50.4
地方譲与税	63,575	1.2	63,575	2.0
利子割交付金	1,052	0.0	1,052	0.0
配当割交付金	1,470	0.0	1,470	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,118	0.0	2,118	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	143,034	2.7	143,034	4.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,518	0.3	15,518	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,275	0.0	1,275	0.0
地方交付税	1,390,421	26.7	1,305,268	41.9
内訳 普通交付税	1,305,268	25.1	1,305,268	41.9
特別交付税	85,153	1.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,191,241	61.3	3,106,088	99.6
交通安全対策特別交付金	918	0.0	918	0.0
分担金・負担金	57,643	1.1	378	0.0
使用料	35,390	0.7	3,205	0.1
手数料	12,278	0.2	－	－
国庫支出金	626,250	12.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	473,432	9.1	－	－
財産収入	42,511	0.8	4,942	0.2
寄附金	3,590	0.1	－	－
繰入金	108,586	2.1	－	－
繰越金	113,467	2.2	－	－
諸収入	61,061	1.2	2,812	0.1
地方債	478,347	9.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	217,647	4.2	－	－
歳入合計	5,204,714	100.0	3,118,343	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,572,057	100.0	－
法定普通税	1,572,057	100.0	－
市町村民税	256,001	16.3	－
内訳 個人均等割	10,897	0.7	－
所得割	216,120	13.7	－
法人均等割	13,762	0.9	－
法人税割	15,222	1.0	－
固定資産税	1,252,123	79.6	－
うち純固定資産税	1,251,660	79.6	－
軽自動車税	26,613	1.7	－
市町村たばこ税	37,320	2.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	721	0.0	－
法定目的税	721	0.0	－
内訳 入湯税	721	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,572,778	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,204,714	5,564,514
歳出総額	5,049,643	5,381,047
歳入歳出差引	155,071	183,467
翌年度に繰越すべき財源	49,190	54,840
実質収支	105,881	128,627
単年度収支	-22,746	15,300
積立金	604	386
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	55,000	105,500
実質単年度収支	-77,142	-89,814

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	82	270,190	3,295
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	16,940	3,388
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	82	270,190	3,295
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,580
副市区町村長	1	26.04.01	5,690
教育長	1	26.04.01	5,310
議会議長	1	26.04.01	3,030
議会副議長	1	26.04.01	2,500
議会議員	10	26.04.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	828,179	16.4	782,223	779,309	23.4
うち職員給	448,032	8.9	418,050	－	－
扶助費	914,712	18.1	284,357	284,357	8.5
公債費	668,375	13.2	661,207	661,207	19.8
内訳 元利償還金 元金	601,354	11.9	594,519	594,519	17.8
利子	66,897	1.3	66,564	66,564	2.0
一時借入金利子	124	0.0	124	124	0.0
（義務的経費計）	2,411,266	47.8	1,727,787	1,724,873	51.7
物件費	557,019	11.0	452,543	367,528	11.0
維持補修費	100,622	2.0	95,173	23,533	0.7
補助費等	563,425	11.2	421,762	336,819	10.1
うち一部事務組合負担金	226,318	4.5	212,218	182,950	5.5
繰出金	713,451	14.1	636,472	577,643	17.3
積立金	3,039	0.1	1	－	－
投資・出資金・貸付金	3,240	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	697,581	13.8	145,853		
うち人件費	38,030	0.8	38,030		
内訳 普通建設事業費	541,068	10.7	88,596		
うち補助	360,152	7.1	36,561		
うち単独	129,258	2.6	39,477		
災害復旧事業費	156,513	3.1	57,257		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,049,643	100.0	3,479,591		

経常経費充当一般財源等計 3,030,396 千円

経常収支比率 90.8 % （ 97.2 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,634,662 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,791	1.5	－	76,791
総務費	649,706	12.9	21,816	559,983
民生費	1,573,045	31.2	－	770,349
衛生費	278,696	5.5	－	268,136
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	425,296	8.4	219,193	172,685
商工費	132,074	2.6	19,035	99,897
土木費	421,438	8.3	130,053	306,052
消防費	204,907	4.1	24,304	166,241
教育費	462,802	9.2	126,667	340,993
災害復旧費	156,513	3.1	－	57,257
公債費	668,375	13.2	－	661,207
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,049,643	100.0	541,068	3,479,591

繰出 公営事業等 合計	713,451	
下水道	247,609	
簡易水道	28,851	
宅地造成	4,552	
上水道	－	
国民健康保険	114,833	
その他	317,606	

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,390,342	1,382,996
基準財政需要額	2,697,738	2,749,989
標準税収入額等	1,803,275	1,789,628
標準財政規模	3,326,190	3,390,409
財政力指数	0.51	0.52
実質収支比率（％）	3.2	3.8
公債費負担比率（％）	18.2	18.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.0	12.2
将来負担比率（％）	128.3	128.7
積立金現在高 財調	653,260	637,656
減債	192,953	192,712
特定目的	109,695	148,348
地方債現在高	7,789,265	7,912,272
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	159,254	83,118
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	32,195	36,695

国民健康保険事業の状況	
実質収支	51,315
再差引収支	25,046
加入世帯数（世帯）	1,233
被保険者数（人）	2,026
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
国庫支出金	186
保険給付費	390

徴収率（％）	現年・計	平成２９年度	平成２８年度
合計		99.9	99.4
市町村民税		99.8	98.5
純固定資産税		99.9	99.6

徴収率（％）	現年・計	平成２９年度	平成２８年度
合計		99.9	99.3
市町村民税		99.8	98.5
純固定資産税		99.9	99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。